

シリーズA-1

日本経済統計文献センター分類表

Classification Scheme

The Documentation Center
for Japanese Economic Statistics

一橋大学経済研究所
日本経済統計文献センター

1967

目 次

は し が き	i
表 の 構 成	ii
表の使用法	iii
主 綱 表	v
形式区分表	x
地域記号表	xi
分類細目表	1
相 関 索 引	131
欧 文 索 引	209

は し が き

日本経済統計文献センターは、幕末・明治初期より現在にいたる日本の社会・経済に関する統計を中心とし、さらにこれに関連する調査・研究資料をできるだけ完全に収集して、学術研究者の公開利用に供することを目的とし、昭和39年4月、一橋大学経済研究所の附属施設として設立された。

その事業内容としては、「センター」の収集した資料の閲覧、複写サービス、日本経済統計に関する索引・目録の発行等の図書館業務をおこなう他、ドキュメンテーション・センターとして、日本経済統計に関する情報サービスを予定している。

この分野におけるドキュメンテーションの技術的展開および実際の応用のためには、一方においては専門分野の内容に関する体系的アプローチを必要とし、他方においては主要概念間の関連をとらえるように、用語を中心とするシソーラスの作成が要求される。この両者は密切な関連をもつが、「センター」ではまず体系の構成が必要であると考え、シソーラスの作成は、次の段階で完成する計画をたてた。

この分類表は、「センター」の収集した資料の分類のために新しく計画されたものであるが、それは同時に以上のような意味における体系的アプローチを具体化したものである。上述の方針にもとづいて昭和38年6月経済研究所内に分類委員会を設け、下記の研究所教官を委員として委嘱した。

委 員 江 見 康 一 細 谷 新 治 伊大知良太郎（委員長）
倉 林 義 正 南 亮 進 溝 口 敏 行
篠 原 三代平 梅 村 又 次 （アルファベット順）

委員会は、各種分類表を比較検討した結果、フランスのINSEEの分類表（Institut National de la Statistique et des Études Économiques : Plan de Classification Décimale de la Documentation Statistique et Économique, 2^e édition, révisée et complétée, Paris, 1959.）の構想を採用し、まず A総記 から S国際経済 の17の主網を決定し、各主網を分類委員会委員が自己の専門に従って分担して細分原案を作成し、その結果を調整して成案に達したのが本表である。

我々の今後の作業としては、第1にこの分類表を実際に使用する際、センターにおいてメモを蓄積し、その結果を「分類規程」の形で刊行すること、第2に日本経済統計用語のシソーラスの作成を予定している。後者に関しては、経済統計に使用される用語、および経済学学術用語の体系的関連を明らかにする基礎的作業を進めているが、その際、この分類表の相関索引は経済学学術用語の体系的関連をとらえるためのツールの1つとして使用される予定である。

この分類表は最初の試みであって、多くの面で不備を残していると思われる。この点に関しては、今後「センター」での実際の利用によって必要な訂正を加える予定であるが、なお利用者および学術文献の分類にとくに関心を寄せられる方々から、積極的なご意見をいただければ幸である。

この分類表作成の過程において、上記委員会のメンバーの他、慶応義塾大学文学部教授藤川正信氏、および国立国会図書館分類表作成委員会、神戸大学経済経営研究所経営分析文献センター、経済資料協議会加盟各機関の協力を得た。この機会に深く感謝の意を表する。

昭和 42 年 3 月

一 橋 大 学 経 済 研 究 所
日 本 経 済 統 計 文 献 セ ン タ ー
セ ン タ ー 長 山 田 勇

表 の 構 成

- (1) 本表の主網は **A ～ S** (**I, O**を除く)の17部門からなり、細分にあたっては10進法を基本とし、アラビア数字を使用した。

ただし、産業細分類(**K 3 A ～ K 3 L**)および資料細分類(資料単位に分類コードを定めたもの。

例：勤業年報 **D 42 K 3 AaK**)にはローマ字を併用した。

- (2) 助記性について

各主題の下は、できるかぎり次のような同一の記号により細分し、助記性をもたせた。

- 0 総 記
- 1 学または理論的研究
- 2 歴史 事情または実証的研究〔地域区分〕
- 3 政 策
- 4 生産 市場 流通
- 5 経営 設備
- 8 各種類別
- 9 そ の 他

- (3) 相関索引

相関索引は、分類表本体において位置づけられた概念を求めるための索引であるから、ここに収録された語は、あくまでも概念を中心としたものである。その点で、ことばを中心とした件名標目表の構成と異なる。

この索引には、分類表にとりあげたことばだけに限らず、主として当文献センター利用者の検索の立場からみて、必要と思われることばをなるべく広範囲に収録して、分類記号により体系的関連および使用法を指示した。

また、1つのことばがさまざまな観点によりその体系的位置づけが異なる場合は、それぞれの観点を〔 〕で示し、的確な用法を可能にするよう意図した。

表 の 使 用 法

(1) 主題と形式との関係

図書資料はまず主題によって分類し、次に必要な形式区分をおこなう。ただし、統計資料についてはまず形式を示す D 4 2 で分類し、内容を構成する主題の分類記号を組合せて用いる。

(2) 地域記号表

地域記号表では、地理区分・海洋区分・特殊地域区分が一連の数字系列記号により示されている。統計資料は、調査対象地域を示す地域記号を必ず付して細分をする。

本表中の主題の 歴史・事情・実証的研究 その他、地域が特に必要と思われる主題は、本表中で〔地〕を用いて地域記号表による細分をおこなうことを指示している。その場合、例えば 日本100 は下位 2 桁の 0 を略した 1 を、中国220 は下位 1 桁の 0 を略した 22 の形で、地域による細区分をおこなう。

(3) 地域の扱い方

2 地域にまたがる時は、そのそれぞれの地域記号を ; により結合して用いる。

3 地域以上にまたがる時は、地域記号表において、もっとも近い上位関係にある地域記号を用いる。

2 地域間の関係が問題となる時は、(例えば貿易 交流など)それぞれの地域記号を / を用いて結合して示す。

(4) 実際の分類作業にあたっては、必要に応じて、別に主題あるいは形式にもとづく分類記号の付与により、目録体系の中で重出をおこなって使用の便を計ることができる。

主 綱 表

A 総記

- A 1 図 書 館
- A 2 図書学 書誌学
- A 3 情報科学 情報管理
- A 4 参考図書
- A 5 論集 評論 随筆 雑記
- A 6 学会 団体 会議 研究機関
- A 7 研究法 指導法 研究案内
- A 8 双書 講座 全集
- A 9 稀 書

B 科学総論

- B 1 自然科学
- B 2 人文科学
- B 3 社会科学
- B 4 行動科学 社会工学
- B 5 歴 史 学

C 経済学

- C 1 経済学史
- C 2 経済学方法論 経済哲学
- C 3 経済分析の方法

D 統計学 統計資料

- D 1 統計理論と方法
- D 2 応用統計学
- D 3 統計制度
- D 4 統計資料論 統計資料

E 経済史 経済事情

E 1 経 済 史

E 2 経済事情

F 経済の主体と環境

F 1 経済の主体

F 2 自然条件

F 3 地 理

F 4 人種 民族

F 5 民俗 宗教 文化一般

F 6 教 育

F 7 社 会

F 8 政治 外交

F 9 法 律

G 社会経済体制

G 1 社会経済体制一般 比較経済体制

G 2 資本主義経済体制 経済政策

G 3 社会主義経済体制 計画経済

G 4 戦争経済

H 国民経済循環の構造

H 1 国民経済循環 国民経済計算

H 2 国富 国民貸借対照表

H 3 産業連関表分析

H 4 資金循環表分析

H 5 国民経済バランス論

J 生産の資源

J 1 生産資源一般 資源論

J 2 自然資源

J 3 人 口

J 4 労 働

J 5 科学技術

K 生産と生産活動

K 1 生産と生産性

K 2 産業構造 産業組織

K 3 個々の産業

K 3 A 農 業

K 3 B 林 業

K 3 C 漁 業

K 3 D 鉱 業

K 3 E 建 設 業

K 3 F 工業 製造業

K 3 G 商 業

K 3 H エネルギー産業

K 3 I 運輸 交通

K 3 K 通 信 業

K 3 L サービス業

L 企業 経営 会計

L 1 経営学 企業経済学

L 2 経営史 経営事情

L 4 企業経済

L 5 経営管理

M 国民所得の分配と支出

M 1 国民所得の分配

M 2 国民所得の支出

N 財政

- N 1 財政理論
- N 2 財政史 財政事情
- N 3 財政政策 財政行政
- N 4 財政制度
- N 5 国庫経費と財政収入
- N 6 公 債
- N 7 官業 国有財産 専売
- N 8 地方財政

P 貨幣 金融 保険

- P 1 貨幣理論 金融理論
- P 2 通貨金融史 通貨金融事情
- P 3 通貨金融政策 銀行政策
- P 4 金融制度 貨幣制度
- P 5 金融市場 資本市場
- P 6 銀行 金融機関
- P 7 産業別金融
- P 8 保険

Q 価値 価格と物価

- Q 1 価値理論 価格理論 交換論
- Q 2 物 価
- Q 3 個別価格

R 経済変動

- R 1 経済変動の理論
- R 2 経済成長 経済進歩
- R 3 構造変動 国民経済構造論
- R 4 長期変動
- R 5 景気変動・景気循環 恐慌

R 6 景気予測 景気変動の計量分析

S 国際経済

S 1 国際経済 世界経済

S 2 国際収支

S 3 外国貿易

S 4 国際通貨 国際金融

形式区分表

- 4 1 書誌 索引 抄録
 - 4 1 1 書誌 (選定書目 解題目録)
 - 4 1 2 索引
 - 4 1 3 抄録
- 4 2 目録
 - 4 2 1 総合目録 蔵書目録
 - 4 2 2 出版目録 発行目録
- 4 3 百科辞典 事典 (用語解説)
- 4 4 年鑑 年報 白書
- 4 5 人名録 住所録 ダイレクトリー 名鑑 一覧 カタログ
- 4 6 ハンドブック 便覧 要覧
 - 〔統計要覧類も D 42 を付してここに収める。〕
- 4 7 年表
- 4 8 地図 図譜 写真集
- 5 論集 評論 随筆 雑記
- 6 学会 団体 会議 研究機関 研究会
- 7 研究法 指導法 研究案内
- 8 双書 講座 全集 史料
- 9 稀書

地域記号表

1 0 0 日本

1 1 0 北海道地方(蝦夷)

1 2 0 東北地方(奥羽)

- 1 2 1 青 森 県(陸羽)
- 1 2 2 岩 手 県(陸中)
- 1 2 3 宮 城 県(陸前)
- 1 2 4 秋 田 県(羽後)
- 1 2 5 山 形 県(羽前)
- 1 2 6 福 島 県(岩代 磐城)

1 3 0 関東地方(阪東)

- 1 3 1 茨 城 県(常陸)
- 1 3 2 栃 木 県(下野)
- 1 3 3 群 馬 県(上野)
- 1 3 4 埼 玉 県(武蔵)
- 1 3 5 千 葉 県(房総)
- 1 3 6 東 京 都
- 1 3 7 神 奈 川 県(相模)

1 4 0 北陸地方(北国)

- 1 4 1 新 潟 県(越後 佐渡)
- 1 4 2 富 山 県(越中)
- 1 4 3 石 川 県(加賀 能登)
- 1 4 4 福 井 県(若狭 越前)

1 5 0 中部地方(東山 東海)

- 1 5 1 山 梨 県(甲斐)
- 1 5 2 長 野 県(信濃)
- 1 5 3 岐 阜 県(美濃 飛驒)
- 1 5 4 静 岡 県(駿河 遠江 伊豆)
- 1 5 5 愛 知 県(尾張 三河)
- 1 5 6 三 重 県(伊勢 伊賀 志摩)

1 6 0 近畿地方(畿内 上方 関西)

- 1 6 1 滋 賀 県(近江)
- 1 6 2 京 都 府(山城 丹波 丹後)
- 1 6 3 大 阪 府(摂津 和泉 河内)
- 1 6 4 兵 庫 県(播磨 但馬 西丹 淡路)
- 1 6 5 奈 良 県(大和)
- 1 6 6 和 歌 山 県(紀伊)

1 7 0 中国地方(山陽 山陰)

- 1 7 1 鳥 取 県(因幡 伯耆)
- 1 7 2 島 根 県(出雲 石見 隠岐)
- 1 7 3 岡 山 県(備前 備中 美作)
- 1 7 4 広 島 県(備後 安芸)
- 1 7 5 山 口 県(周防 長門)

1 8 0 四国地方(南海道)

- 1 8 1 徳 島 県(阿波)
- 1 8 2 香 川 県(讃岐)
- 1 8 3 愛 媛 県(伊予)
- 1 8 4 高 知 県(土佐)

1 9 0 九州地方(西海道 西国 西南)

- 1 9 1 福 岡 県(筑前 筑後 豊前)

- 192 佐 賀 県(肥前)
- 193 長 崎 県(西肥 壱岐 対馬)
- 194 熊 本 県(肥後)
- 195 大 分 県(豊後 北豊)
- 196 宮 崎 県(日向)
- 197 鹿 児 島 県(薩摩 大隅)
- 199 沖 縄 県(琉球)

100A 日本領旧植民地

- 100f 樺太 千島
- 100m 満 州
- 100s 朝 鮮
- 100k 関 東 州
- 100t 台 湾
- 100n 南洋諸島(委任統治)

200 アジア

- 210 朝鮮(日本領旧植民地時代は 100s に収める。)
- 211 朝鮮民主主義人民共和国
- 212 大韓民国
- 220 中国(1949年以前はここに収める。日本領旧植民地時代の満州は 100 m に収める。)
- 221 中華人民共和国(中国)
- 222 中華民国(台湾)
- 227 外蒙古 モンゴル人民共和国
- 230 東南アジア
- 231 ベトナム
- 2311 ベトナム民主共和国
- 2312 ベトナム共和国
- 232 カンボジャ
- 233 ラオス

- 2 3 4 タイ
- 2 3 5 ビルマ
- 2 3 6 マレーシア シンガポール ブルネイ
- 2 3 7 インドネシア
- 2 3 8 フィリピン
- 2 3 9 香港 マカオ

2 4 0 南アジア

- 2 4 1 インド
- 2 4 2 パキスタン
- 2 4 3 セイロン
- 2 4 4 ネパール
- 2 4 5 アフガニスタン

2 5 0 西アジア

- 2 5 1 トルコ
- 2 5 2 イラン
- 2 5 3 イラク シリア レバノン
- 2 5 4 ヨルダン サウジアラビア
- 2 5 5 クウェート マスカットオーマン その他ペルシャ湾沿岸土候国
- 2 5 6 イエメン 南アラビア連邦 アデン
- 2 5 9 イスラエル

3 0 0 ヨーロッパ

3 1 0 北ヨーロッパ

- 3 1 1 フィンランド
- 3 1 2 スウェーデン
- 3 1 3 ノルウェー
- 3 1 4 デンマーク アイスランド

3 2 0 ソビエト連邦（革命前のロシアもここに収める）

- 3 2 1 ヨーロッパロシア

3 2 2 アジアロシア（日本領旧植民地時代の樺太 千島は 100f に収める。）

3 3 0 東ヨーロッパ

3 3 1 ポーランド

3 3 2 チェコスロバキア

3 3 3 ハンガリー

3 3 4 ルーマニア

3 3 5 ブルガリア

3 3 6 ユーゴスラビア アルバニア

3 4 0 イギリス（連合王国）

3 4 1 イギリス

3 4 2 エール

3 5 0 西ヨーロッパ

3 5 1 ドイツ（1945 年以前のものはここに収める。）

3 5 1 1 ドイツ民主主義共和国

3 5 1 2 ドイツ連邦共和国

3 5 2 フランス モナコ

3 5 3 ベルギー ルクセンブルグ

3 5 4 オランダ

3 5 5 スイス

3 5 6 オーストリア

3 6 0 南ヨーロッパ

3 6 1 イタリア バチカン

3 6 2 スペイン

3 6 3 ポルトガル

3 6 4 ギリシア キプロス マルタ

4 0 0 アフリカ

4 1 0 北アフリカ

4 1 1 アラブ連合

- 4 1 2 アルジェリア
- 4 1 3 リビア チュニジア モロッコ
- 4 1 4 モーリタニア サハラ（スペイン領） カナリア諸島（スペイン領）

- 4 2 0 北東アフリカ
 - 4 2 1 スーダン
 - 4 2 2 エチオピア
 - 4 2 3 ソマリア 仏領ソマリー

- 4 3 0 東アフリカ
 - 4 3 1 ケニア
 - 4 3 2 ウガンダ
 - 4 3 3 タンザニア
 - 4 3 4 ルワンダ ブルンジ

- 4 4 0 西アフリカ
 - 4 4 1 セネガル
 - 4 4 2 ギニア
 - 4 4 3 ガンビア ギニア（ポルトガル領） シェラレオーネ リベリア
 - 4 4 4 マリー コートジボアール オートボルタ
 - 4 4 5 ガーナ
 - 4 4 6 トーゴ ダオメ ニジェール
 - 4 4 7 ナイジェリア

- 4 5 0 西中央アフリカ
 - 4 5 1 チャード カメルーン 中央アフリカ
 - 4 5 2 コンゴ（ブラザビル） ギニア（スペイン領） ガボン
 - 4 5 3 コンゴ（キンシャサ）
 - 4 5 4 アンゴラ（ポルトガル領）

- 4 6 0 南東中央アフリカ
 - 4 6 1 ザンビア
 - 4 6 2 ローデシア

4 6 3 マラウイ モザンビークボルトガル領)

4 7 0 南アフリカ

4 7 1 南アフリカ共和国

4 7 2 ボツアナ スワジランド レソト

4 7 3 南西アフリカ

4 9 0 マダガスカル モーリシャス

5 0 0 北アメリカ

5 1 0 カナダ

5 3 0 アメリカ合衆国

5 6 0 メキシコ

5 7 0 中央アメリカ

5 7 1 グアテマラ ホンジュラス(英領) エルサルバドル

5 7 2 ニカラグア コスタリカ パナマ

5 9 0 西インド諸島

5 9 1 キューバ

5 9 2 プエルトリコ

5 9 3 ジャマイカ ハイチ ドミニカ トリニダードトバコ

6 0 0 南アメリカ

6 1 0 ベネズエラ コロンビア エクアドル ガイアナ ボリビア

6 2 0 ブラジル

6 3 0 パラグアイ

6 4 0 ウルグアイ

6 5 0 アルゼンチン

- 6 6 0 チリ
- 6 7 0 ベルー

7 0 0 オセニア

- 7 1 0 オーストラリア
- 7 2 0 ニュージーランド
- 7 3 0 メラネシア
- 7 4 0 ミクロネシア
- 7 5 0 ポリネシア

8 0 0 海洋区分

- 8 1 0 大 西 洋
 - 8 1 1 北大西洋（北海 イギリス海峡 バルト海）
 - 8 1 3 西部大西洋（メキシコ湾 カリブ海）
 - 8 1 5 南大西洋（ギニア湾 その他）
- 8 2 0 地中海（アドリア海 エーゲ海 黒海 カスピ海 アラル海）
- 8 3 0 太 平 洋
 - 8 3 1 北太平洋（ベーリング海 オホーツク海 日本海 黄海 東シナ海 カリフォルニア湾）
 - 8 3 3 南太平洋（南支那海 ボルネオ海 スル海 セレベス海 ジャワ海 バンタ海 アラフラ海 サンゴ海 タスマン海）
- 8 4 0 インド洋（ベンガル湾 アラビア海 ペルシャ湾 紅海 スエズ運河）
- 8 5 0 北氷洋（北極海 白海） 北極
- 8 6 0 南氷洋 南極

9 0 0 特殊地域区分

- 9 1 0 資本主義圏 自由主義圏
- 9 2 0 社会主義圏
- 9 5 0 通貨圏
 - 9 5 1 ドル圏
 - 9 5 2 ポンド圏 スターリング地域

分類細目表

総 記

A 総記

〔ここには一般的な総記類および図書館関係の資料を収めるが、各主題の下の総記についてもA4～A9までの細分を適用し（別表）、主題に分類された資料を必要に応じて、ここに副出する。〕

A 1 図書館

A 1 0 総記

A 1 1 図書館学

A 1 2 図書館史 図書館事情

A 1 2 1 図書館史〔地〕

A 1 2 2 図書館事情〔地〕

A 1 3 図書館行政および財政

A 1 4 図書の整理と保管

〔マイクロフィルムの整理と保管を含む。〕

〔経営事務資料の整理と管理→L58〕

A 1 4 1 図書の選択および収集

A 1 4 2 図書目録法

A 1 4 3 図書分類法および記号法 図書の配架

〔図書分類表はここに収める。〕

A 1 4 4 図書の保管と保全

A 1 4 8 特殊資料の整理と保管

A 1 5 図書運用法 図書館活動

〔参考事務はここに収める。〕

A 1 6 図書館設備 図書館建築

A 1 8 各種図書館

- A 1 8 1 中央図書館
- A 1 8 2 公共図書館
- A 1 8 3 官公庁および地方議会図書館
- A 1 8 4 会社および団体付設図書館
- A 1 8 5 特殊人のための図書館（病院図書館など）
- A 1 8 6 専門図書館 研究調査機関図書館
- A 1 8 7 学校図書館 大学図書館
- A 1 8 9 その他の図書館 文庫

A 2 図書学 書誌学

〔ここには執筆 編集 装幀その他造本一般を収める。〕

〔出版ジャーナリズム→F 7 1 4 2 1 出版業 印刷業 製本業→K 3 F 8 e 〕

A 3 情報科学 情報管理

〔ここには情報システム一般論および情報科学と情報管理を結びつけて、一般的に論じたものを収める。〕

A 3 1 情報科学

〔工学としての情報理論 通信理論→B 1 7 〕

A 3 1 5 電子計算機

〔ここには電子計算機そのものの理論 プログラム辞典等を収める。電子計算機の利用は、各主題の下に収める。〕

〔電子計算機の統計への利用→D 1 5 会計への利用→L 5 4 1 〕

A 3 2 情報管理 情報処理 I R

〔研究管理 経営管理と情報管理の関係を論じたもの→L 5 9 3 〕

A 3 2 5 ドキュメンテーション

〔ここにはドキュメントの整理としてのドキュメンテーションを収める。〕

A 4 参考図書

〔ここには一般的なもののみを収め、個々の主題の参考図書は、その主題の下に総記に収める。〕

〔参考事務→A 1 5〕

A 4 1 書誌 索引 抄録

A 4 1 1 書誌

〔選定書目 解題目録はここに収める。〕

A 4 1 2 索引

A 4 1 3 抄録

A 4 2 目録

A 4 2 1 蔵書目録 総合目録

A 4 2 1 1 中央図書館

〔国立国会図書館はここに収める。支部図書館は以下の細分に収める。〕

A 4 2 1 2 公共図書館

A 4 2 1 3 官公庁および地方議会図書館

A 4 2 1 4 会社および団体付設図書館

A 4 2 1 5 特殊人のための図書館

A 4 2 1 6 専門図書館 研究調査機関図書館

A 4 2 1 7 学校図書館 大学図書館

A 4 2 1 8 社寺文庫 旧藩文庫

A 4 2 1 9 個人文庫（家蔵）

A 4 2 2 出版目録 発行目録

〔官庁刊行目録 展示目録はここに収める。〕

A 4 3 百科事典

〔専門分野の事典および用語辞典は、それぞれの主題の下に収める。〕

〔語学辞典→B 2 4 0〕

A 4 4 年鑑 年報

A 4 5 人名録 住所録 ダイレクトリー

〔ここには原則として一般的なものを収めるが、利用の仕方からみて、専門的分野のものもここに収める。〕

〔カタログ類もここに収める。〕

〔商品カタログ→K 3 G 4 1〕

A 4 6 ハンドブック 便覧 要覧

A 4 7 年表

〔歴史年表→B 5 0 4 7〕

A 4 8 地図 図譜 写真集

A 5 論集 評論 随筆 雑記

A 6 学会 団体 会議 研究機関

A 7 研究法 指導法 研究案内

A 8 双書 講座 全集

A 9 稀書

科学総論

B 科学総論

B 0 総記

B 0 6 日本学術会議

〔学術研究体制の問題はここに収める。 学者 研究者もここに収める。〕

B 1 自然科学

〔地学→F 3 1 2 地理学→F 3 1 科学技術→J 5〕

B 1 0 総記

B 1 1 自然科学概論 科学の哲学

B 1 2 自然科学史

B 1 4 生物学 博物学

〔動物学 植物学を含む。〕

B 1 5 化学

B 1 6 医学 薬学

B 1 7 工学

〔情報理論 通信理論はここに収める。〕

〔電子計算機→A 3 1 5 情報科学→A 3 科学技術教育→J 5 3 科学技術論および個々の科学技術→J 5 行動科学 人間工学 社会工学→B 4〕

B 1 8 数学

B 1 9 物理学 天文学

B 2 人文科学

[民俗学→F 5 1 宗教学→F 5 7]

B 2 0 総記

B 2 1 人文科学概論 人文科学史

B 2 2 哲学 論理学

[倫理学を含む。]

[特定主題についての哲学は、その主題の下に収める。]

[経済哲学→C 2 社会哲学→F 7 1]

B 2 2 0 総記

B 2 2 1 哲学概論 哲学各論

[思想家の評論はここに収める。]

B 2 2 2 哲学史 思想史

[論理学史 精神史を含む。]

[社会思想史→F 7 8 2]

B 2 2 2 1 日本哲学史 思想史

B 2 2 2 2 東洋哲学史 思想史 [地]

[細分はアジア アフリカの地域区分にしたがう。]

B 2 2 2 3 西洋哲学史 思想史 [地]

[細分はヨーロッパ アメリカの地域区分にしたがう。]

B 2 3 心理学

[社会心理学→F 7 1 3]

B 2 4 言語学

[計量言語学→D 2 4 5]

B 2 4 0 総記

[語学辞典はここに収める。]

B 2 4 1 言語学の理論

[意味論 構文分析論を含む。]

B 2 5 文学

B 2 6 芸術

B 2 6 0 総記

B 2 6 1 美学理論

B 2 6 2 美術史

B 2 6 3 絵画 彫刻 工芸

B 2 6 4 写真

B 2 6 5 音楽

B 2 6 6 演劇

B 2 6 9 その他

〔 諸芸 娯楽を含む。〕

B 3 社会科学

〔 ここには社会科学一般を収める。〕

〔 地理学→ F 3 1 法学→ F 9 1 経済学→ C 教育学→

F 6 1 歴史学→ B 5 政治学→ F 8 1 1 社会学→

F 7 1 〕

B 3 0 総記

B 3 1 社会科学概論 社会科学方法論

B 3 2 社会科学史

B 4 行動科学 社会工学

〔 行動科学的アプローチによる言語 心理 行動一般の研究
および人間工学を含む。〕

B 4 1 行動科学

B 4 2 社会工学

〔 未来学を含む。〕

〔 経済計画→ G 2 5 ユートピア社会主義→

F 7 8 2 3 4 〕

B 5 歴史学

〔 個々の主題の歴史はその主題の下に収める。〕

B 5 0 総記

B 5 1 歴史学理論 歴史哲学 史学史

〔 考古学 年代学 古文書学などの歴史補助学を含む。

史的唯物論はここに収める。〕

〔 歴史地理学→ F 3 1 3 〕

B 5 2 世界史 各国史

〔以下地域区分 時代区分をおこなう。〕

B 5 2 0 世界史

〔一般西洋史はここに収める。世界大戦史など、個々の世界史的事件もここに収める。〕

B 5 2 0 2 先史時代

B 5 2 0 3 古代史

B 5 2 0 4 中世史

B 5 2 0 5 近世史

B 5 2 0 6 近代史

B 5 2 0 7 20世紀

〔世界各国の歴史は、B 5 2 以下を地域記号表により細分する。〕

B 5 2 1 日本史

〔日本経済史→E 1 2 1 日本農業史→K 3 A 2 1
日本土地制度史→J 2 2 2 2〕

B 5 2 1 0 総記

B 5 2 1 0 8 日本史史料

〔日本史史料はここに収め、同時に主題に副出する。〕

B 5 2 1 1 日本史通史

B 5 2 1 2 原始時代（縄文式文化 弥生式文化）

B 5 2 1 3 古代（奈良 平安時代 平氏滅亡
1185年まで）B 5 2 1 4 中世（鎌倉 室町時代 安土桃山時代
関ヶ原の戦い1600年まで）

B 5 2 1 5 近世（江戸時代1600-1867年）

B 5 2 1 6 近代（明治 大正時代1868-1926
年）

〔明治維新史はここに収める。〕

B 5 2 1 7 現代（昭和時代1926年-）

B 5 2 1 9 地方史（地方誌）

B 5 2 1 9 1 北海道地方

B 5 2 1 9 2 東北地方

B 5 2 1 9 2 1 青森県

B 5 2 1 9 2 2 岩手県

B 5 2 1 9 2 3 宮城県

B 5 2 1 9 2 4 秋田県

B 5 2 1 9 2 5 山形県

B 5 2 1 9 2 6 福島県

B 5 2 1 9 3 関東地方

B 5 2 1 9 3 1 茨城県

B 5 2 1 9 3 2 栃木県

B 5 2 1 9 3 3 群馬県

B 5 2 1 9 3 4 埼玉県

B 5 2 1 9 3 5 千葉県

B 5 2 1 9 3 6 東京都

B 5 2 1 9 3 7 神奈川県

B 5 2 1 9 4 北陸地方

B 5 2 1 9 4 1 新潟県

B 5 2 1 9 4 2 富山県

B 5 2 1 9 4 3 石川県

B 5 2 1 9 4 4 福井県

B 5 2 1 9 5 中部地方

B 5 2 1 9 5 1 山梨県

B 5 2 1 9 5 2 長野県

B 5 2 1 9 5 3 岐阜県

B 5 2 1 9 5 4 静岡県

B 5 2 1 9 5 5 愛知県

B 5 2 1 9 5 6 三重県

B 5 2 1 9 6 近畿地方

B 5 2 1 9 6 1 滋賀県

B 5 2 1 9 6 2 京都府

B 5 2 1 9 6 3 大阪府

B 5 2 1 9 6 4 兵庫県
B 5 2 1 9 6 5 奈良県
B 5 2 1 9 6 6 和歌山県

B 5 2 1 9 7 中国地方
B 5 2 1 9 7 1 鳥取県
B 5 2 1 9 7 2 島根県
B 5 2 1 9 7 3 岡山県
B 5 2 1 9 7 4 広島県
B 5 2 1 9 7 5 山口県

B 5 2 1 9 8 四国地方
B 5 2 1 9 8 1 徳島県
B 5 2 1 9 8 2 香川県
B 5 2 1 9 8 3 愛媛県
B 5 2 1 9 8 4 高知県

B 5 2 1 9 9 九州地方
B 5 2 1 9 9 1 福岡県
B 5 2 1 9 9 2 佐賀県
B 5 2 1 9 9 3 長崎県
B 5 2 1 9 9 4 熊本県
B 5 2 1 9 9 5 大分県
B 5 2 1 9 9 6 宮崎県
B 5 2 1 9 9 7 鹿児島県
B 5 2 1 9 9 9 琉球（沖縄）

日本領旧植民地の歴史

B 5 2 1 f 樺太 千島
B 5 2 1 m 満州
B 5 2 1 s 朝鮮
B 5 2 1 k 関東州
B 5 2 1 t 台湾
B 5 2 1 n 南洋諸島（委任統治）

B 5 2 2 アジア史
B 5 2 3 ヨーロッパ史
B 5 2 4 アフリカ史
B 5 2 5 北アメリカ史
B 5 2 6 南アメリカ史
B 5 2 7 オセアニア史

B 5 3 伝記

〔 特定主題に関連のある伝記は、その主題の歴史の下に
収める。ここには一般的双伝（多数人の伝記）および
主題の明確でない個人の伝記を収める。〕

〔 日記 自伝 伝記文学を含む。〕

〔 旅行記→F 3 4 〕

B 5 3 0 総記

〔 以下、必要に応じて地域区分 〕

B 5 3 1 日本人の伝記

B 5 3 2 アジア人の伝記

B 5 3 3 ヨーロッパ人の伝記

B 5 3 4 アフリカ人の伝記

B 5 3 5 北アメリカ人の伝記

B 5 3 6 南アメリカ人の伝記

B 5 3 7 オセアニア人の伝記

経 済 学

C 経済学

C 0 総記

C 1 経済学史

〔 社界思想史→F 7 8 2 統計学史→D 1 1 2 〕

〔 日本 アジア以外の西欧経済学史は下記により細分する。〕

〔 経済学者の伝記もここに収める。〕

C 1 0 総記

C 1 1 日本経済学史

C 1 2 アジア経済学史

C 1 3 西欧経済学史

C 1 3 1 通史

C 1 3 2 古代および中世経済学史

C 1 3 3 重商主義 重農主義

C 1 3 4 古典学派（正統派経済学）

C 1 3 5 歴史学派経済学

〔 制度学派も含む。〕

C 1 3 6 社会主義経済学派 マルクス主義経済学派

〔 マルクス主義思想一般→F 7 8 2 3 5 〕

C 1 3 7 近代経済学派

〔 限界効用学派 数理経済学派 新古典学派

ストックホルム学派 ケインズ学派 ロン

ドン学派を含む。〕

C 1 3 9 その他の経済学派

C 2 経済学方法論 経済哲学

C 3 経済分析の方法

C 3 1 近代経済理論一般

〔ここには、経済理論の分析方法全般に関する文献を収め、個々の分野の経済理論は、それぞれの主題の理論の下に収める。〕

〔賃金理論→M 1 3 1 1 価値論→Q 1 価格形成と資源配分の理論→Q 1 3 景気理論→R 5 1 経済成長論→R 2 1 国民所得の理論→H 1 1 雇用理論→J 4 5 1 利子理論→M 1 3 3 産業連関表分析→H 3 生産の理論→K 1 1 資本の理論→M 2 3 1 1 消費理論→M 2 1 1 所得分配論→M 1 1 〕

C 3 2 数理経済学 計量経済学

〔リニアー プログラミングはここに収める。〕

〔個々の主題についての計量経済分析はその主題の理論の下に収める。〕

〔待ち行列理論→D 1 4 5 〕

C 3 3 マルクス主義経済学一般

〔地代論→M 1 3 4 1 独占資本論 金融資本論→G 2 1 3 1 恐慌論→R 5 1 2 労働価値論→Q 1 1 再生産理論→H 6 5 資本蓄積論→M 2 3 1 2 〕

C 3 9 その他

統計 統計資料

D 統計 統計資料

D 0 総記

〔統計の総記については下記のように例外的処理をおこなう。〕

D 0 4 統計 参考図書

〔ここには統計に関する一般的な参考図書を収める。〕

〔個々の統計調査にそくした参考資料→D 4 3 〕

〔統計調査年表→D 3 2 1 〕

D 0 4 2 調査票集録

D 0 4 5 届出調査一覧

D 0 4 7 統計数値表

〔度量衡 貨幣換算表 価格規準表も、ここに収める。度量衡史もここに収める。〕

D 0 4 9 各種分類表

〔各種分類表についての説明および統計分類法一般についての文献も、ここに収める。〕

D 0 4 9 1 産業分類表

D 0 4 9 2 職業分類表

D 0 4 9 3 商品分類表

D 0 4 9 4 都市地区分類表

D 0 4 9 7 輸出入統計品目表

D 0 4 9 8 貿易コード

D 0 4 9 9 その他の分類表

D 1 統計理論と方法

D 1 1 統計理論 統計学史

D 1 1 1 統計学 統計理論

〔社会統計学的方法 数理統計学を含む。〕

D 1 1 2 統計学史

D 1 2 確率論

D 1 3 調査論

D 1 3 1 標本設計

〔標本抽出法 標本調査法を含む。〕

D 1 3 2 実験計画論

D 1 4 統計解析論

D 1 4 1 分布論

D 1 4 2 推定論 検定論

D 1 4 3 関係論

〔相関分析 回帰分析 分散分析はここに収める。〕

D 1 4 4 確率過程 時系列分析

D 1 4 5 数理計画論

〔待ち行列理論 在庫管理 輸送論 保険数学

線型計画法 OR ゲームの理論 ダイナミック

プログラミングはここに収める。〕

〔線型経済学→C 3 2〕

D 1 5 数値計算論

〔数値計算法を含む。〕

〔電子計算機の統計への利用もここに収める。〕

〔数値表→D 0 4 7〕

D 2 応用統計学

D 2 2 経済統計学

〔人口統計学はここに収める。〕

〔人口予測→J 3 5 計量経済学→C 3 2〕

D 2 3 経営統計学

〔計量経営学 統計的品質管理はここに収める。〕

D 2 4 その他の応用統計学

〔計量法律学→F 9 1 計量社会学→F 7 1〕

D 2 4 1 生物統計学

D 2 4 2 計量心理学 教育統計学

D 2 4 4 気象統計学

D 2 4 5 計量言語学

D 2 4 9 その他

D 2 8 統計図表論

〔グラフ理論はここに収める。〕

D 3 統計制度

D 3 0 総記

D 3 1 統計法

〔統計関係法規はここに収める。〕

D 3 2 統計史 統計事情

D 3 2 1 統計史 統計制度史 〔地〕

〔統計調査年表および統計史に関係のある個人の
伝記もここに収める。〕〔個別主題の統計史→D 4 1 E～D 4 1 S 統計
機関の歴史→D 3 3〕

D 3 2 2 各国統計制度事情 〔地〕

D 3 3 統計行政 統計機構

〔ここには、一般的な統計行政 統計機構および統計
機関についての資料を収める。〕

D 3 3 1 国際的統計機構

D 3 3 2 国家的統計機構 〔地〕

D 3 3 3 民間統計機構 〔地〕

D 4 統計資料論 統計資料

D 4 1 統計資料論

〔ここには一般的な統計資料論を収め、個々の主題に
ついての統計資料論は以下のように、D 4 1 にそ
の主題の分類主綱を組合せて細分する。〕

〔資料解説 統計の見方 利用法などについての資料
もここに収める。〕

〔個々の統計調査の解説→D 4 3〕

D 4 1 A 総合的統計資料論 図書館統計資料論

D 4 1 E 経済統計資料論

D 4 1 F 2 自然統計 "

D 4 1 F 4 人種 民族統計 "

D 4 1 F 5 民俗 文化 宗教統計 "

D 4 1 F 6 教育統計 "

D 4 1 F 7 社会統計 "

D 4 1 F 8 政治 行政 外交 軍事統計 "

D 4 1 F 9 法律統計 "

D 4 1 H 国民経済循環統計 "

D 4 1 J 資源統計 "

D 4 1 J 2 土地統計 "

D 4 1 J 3 人口統計 "

D 4 1 J 4 労働統計 "

D 4 1 J 5 科学技術統計 "

D 4 1 K 産業一般統計資料論

D 4 1 K 3 A 農業統計 ”

D 4 1 K 3 B 林業統計 ”

D 4 1 K 3 C 漁業統計 ”

D 4 1 K 3 D 鉱業統計 ”

D 4 1 K 3 E 建設統計 ”

D 4 1 K 3 F 工業統計 ”

D 4 1 K 3 G 商業統計 ”

D 4 1 K 3 H エネルギー産業統計 ”

D 4 1 K 3 J 運輸統計 ”

D 4 1 K 3 K 通信統計 ”

D 4 1 K 3 L サービス業統計 ”

D 4 1 L 経営 会計統計 ”

D 4 1 M 国民所得分配および支出統計 ”

D 4 1 N 財政統計 ”

D 4 1 P 貨幣 金融 保険統計 ”

D 4 1 Q 価格統計 ”

D 4 1 R 経済変動統計 ”

D 4 1 S 国際経済 貿易統計 ”

D 4 2 統計資料

〔主題区分は、この分類表中の主題をしめす分類記号を付加する。なお統計資料には、その調査の対象となっている地域の記号をかならず表記する。〕

D 4 2 A 総合的統計資料 〔地〕 図書館統計資料

〔府県統計書を含む。〕

〔総合的統計資料とは、主題を総合的に含むものであり、D 4 2 Aに調査対象地域を地域区分表の記号により（ ）の中に表記して付記する。〕

D 4 2 E 経済一般統計 "

〔ここには総合的経済統計資料を収める。〕

D D 4 2 F 2 自然統計 "

D 4 2 F 4 人種 民族統計 "

D 4 2 F 5 民俗 文化 宗教統計 "

D 4 2 F 6 教育統計 "

D 4 2 F 7 社会統計 "

D 4 2 F 8 政治 行政 外交 軍事 "

D 4 2 F 9 法律統計 "

D 4 2 H 国民経済循環統計 "

D 4 2 J 資源統計 "

D 4 2 J 2 土地 水統計 "

D 4 2 J 3 人口統計 "

D 4 2 J 4 労働統計 "

D 4 2 J 5 科学技術統計 "

D 4 2 K 産業一般統計 "

D 4 2 K 3 A 農業統計 "

D 4 2 K 3 B 林業統計 "

D 4 2 K 3 C 漁業統計 "

D 4 2 K 3 D 鉱業統計 "

D 4 2 K 3 E 建設業統計 "

D 4 2 K 3 F 工業統計 "

D 4 2 K 3 G 商業統計 "

D 4 2 K 3 H エネルギー産業統計 "

D 4 2 K 3 J 運輸統計 "

D 4 2 K 3 K 通信統計 "

D 4 2 K 3 L サービス業統計 "

D 4 2 L 経営 会計統計 "

D 4 2 M 国民所得分配および支出統計

D 4 2 N 財政統計 "

D 4 2 P 貨幣 金融 保険統計 "

D 4 2 Q 価格 物価統計 "

D 4 2 R 経済変動統計 "

D 4 2 S 国際経済 貿易統計 "

D 4 3 調査マニュアル

〔ここには個々の統計調査にそくした以下のような資料を収める。個々の調査の手引 調査事務 調査様式 調査票 調査願末 調査の改訂 個々の調査に関する法規類 材料様式 分類表など。〕

〔調査票集録→D 0 4 2 一般的な分類表→D 0 4 9 調査史 主題別の統計データ論→D 4 1 〕

〔以下の主題別に区分された上記マニュアル類は、下記の分類記号に調査名の第1字目のアルファベットの小文字を付記し、個々の調査ごとにまとめる。〕

D 4 3 A 一般統計調査マニュアル

D 4 3 E 経済一般統計 "

D 4 3 F 2 自然統計 "

D 4 3 F 4 人種 民族統計 "

D 4 3 F 5 民俗 文化 宗教統計 "

D 4 3 F 6 教育統計 "

D 4 3 F 7 社会統計 "

D 4 3 F 8 政治 行政 外交 軍事統計 "

D 4 3 F 9 法律統計 "

D 4 3 H 国民経済循環統計 "

D 4 3 J 資源統計 "

D 4 3 J 2 土地 水統計 "

D 4 3 J 3 人口統計 "

D 4 3 J 4 労働統計 "

D 4 3 J 5 科学技術統計 "

D 4 3 K 産業一般統計 "

D 4 3 K 3 A 農業統計 "

D 4 3 K 3 B 林業統計 "

D 4 3 K 3 C 漁業統計 "

D 4 3 K 3 D 鉱業統計 "

D 4 3 K 3 E 建設統計 "

D 4 3 K 3 F 工業統計 "

D 4 3 K 3 G 商業統計 "

D 4 3 K 3 H エネルギー産業統計 "

D 4 3 K 3 J 運輸統計 "

D 4 3 K 3 K 通信統計 "

D 4 3 K 3 L サービス業統計 "

-
- D 4 3 L 経営 会計統計調査マニュアル
 - D 4 3 M 国民所得分配および支出統計 "
 - D 4 3 N 財政統計 "
 - D 4 3 P 金融 保険統計 "
 - D 4 3 Q 価格 "
 - D 4 3 R 経済変動統計 "
 - D 4 3 S 国際経済 貿易統計 "

経済史 経済事情

E 経済史 経済事情

E 1 経済史

[経営史→L 2 1 産業史→K 2 2 1]

E 1 0 総記

E 1 1 経済史学

E 1 2 世界経済史 各国経済史

[世界各国の経済史は E 1 2 以下を地域区分表により細分する。]

E 1 2 0 世界経済史

[国際経済史→S 1 2 1 社会主義経済史→G 3 2 1]

E 1 2 0 1 古代経済史

E 1 2 0 2 中世経済史

E 1 2 0 3 近代経済史 (第一次大戦末まで)

E 1 2 0 4 現代経済史

E 1 2 1 日本経済史

E 1 2 1 0 総記

E 1 2 1 1 日本経済史通史

[日本経済史論も含む。]

E 1 2 1 2 原始時代

E 1 2 1 3 古代 (奈良 平安時代)

E 1 2 1 4 中世 (安土桃山から戦国時代まで)

E 1 2 1 5 近世 (江戸時代)

E 1 2 1 6 近代 (明治 大正時代)

[日本資本主義発達史 日本資本主義論争
マニファクチュア論争はここに収める。]

E 1 2 1 7 現代 (昭和時代)

E 1 2 1 9 地方經濟史

E 1 2 1 9 1 北海道地方

E 1 2 1 9 2 東北地方

E 1 2 1 9 2 1 青森県

E 1 2 1 9 2 2 岩手県

E 1 2 1 9 2 3 宮城県

E 1 2 1 9 2 4 秋田県

E 1 2 1 9 2 5 山形県

E 1 2 1 9 2 6 福島県

E 1 2 1 9 3 関東地方

E 1 2 1 9 3 1 茨城県

E 1 2 1 9 3 2 栃木県

E 1 2 1 9 3 3 群馬県

E 1 2 1 9 3 4 埼玉県

E 1 2 1 9 3 5 千葉県

E 1 2 1 9 3 6 東京都

E 1 2 1 9 3 7 神奈川県

E 1 2 1 9 4 北陸地方

E 1 2 1 9 4 1 新潟県

E 1 2 1 9 4 2 富山県

E 1 2 1 9 4 3 石川県

E 1 2 1 9 4 4 福井県

E 1 2 1 9 5 中部地方

E 1 2 1 9 5 1 山梨県

E 1 2 1 9 5 2 長野県

E 1 2 1 9 5 3 岐阜県

E 1 2 1 9 5 4 静岡県

E 1 2 1 9 5 5 愛知県

E 1 2 1 9 5 6 三重県

E 1 2 1 9 6 近畿地方

E 1 2 1 9 6 1 滋賀県

E 1 2 1 9 6 2 京都府

E 1 2 1 9 6 3 大阪府

E 1 2 1 9 6 4 兵庫県

E 1 2 1 9 6 5 奈良県

E 1 2 1 9 6 6 和歌山県

E 1 2 1 9 7 中国地方

E 1 2 1 9 7 1 鳥取県

E 1 2 1 9 7 2 島根県

E 1 2 1 9 7 3 岡山県

E 1 2 1 9 7 4 広島県

E 1 2 1 9 7 5 山口県

E 1 2 1 9 8 四国地方

E 1 2 1 9 8 1 徳島県

E 1 2 1 9 8 2 香川県

E 1 2 1 9 8 3 愛媛県

E 1 2 1 9 8 4 高知県

E 1 2 1 9 9 九州地方

E 1 2 1 9 9 1 福岡県

E 1 2 1 9 9 2 佐賀県

E 1 2 1 9 9 3 長崎県

E 1 2 1 9 9 4 熊本県

E 1 2 1 9 9 5 大分県

E 1 2 1 9 9 6 宮崎県

E 1 2 1 9 9 7 鹿児島県

E 1 2 1 9 9 9 琉球(沖縄)

日本領旧植民地の経済史

E 1 2 1 f 樺太 千島

E 1 2 1 m 満州

E 1 2 1 s 朝鮮

E 1 2 1 k 関東州

E 1 2 1 t 台湾

E 1 2 1 n 南洋諸島(委任統治)

[以下，世界各国の経済史は地域記号表により細分する。]

- E 1 2 2 アジア経済史
- E 1 2 3 ヨーロッパ経済史
- E 1 2 4 アフリカ経済史
- E 1 2 5 北アメリカ経済史
- E 1 2 6 南アメリカ経済史
- E 1 2 7 オセアニア経済史

E 2 経済事情

E 2 0 総記

E 2 2 世界経済事情 各国経済事情

E 2 2 0 世界経済事情

[国際経済事情→S 1 2 2]

E 2 2 1 日本経済事情

[日本経済についての評論 日本経済論はここに
収める。]

E 2 2 1 0 総記

E 2 2 1 1 北海道

E 2 2 1 2 東北地方

E 2 2 1 2 1 青森県

E 2 2 1 2 2 岩手県

E 2 2 1 2 3 宮城県

E 2 2 1 2 4 秋田県

E 2 2 1 2 5 山形県

E 2 2 1 2 6 福島県

E 2 2 1 3 関東地方

E 2 2 1 3 1 茨城県

E 2 2 1 3 2 栃木県

E 2 2 1 3 3 群馬県

E 2 2 1 3 4 埼玉県

E 2 2 1 3 5 千葉県

E 2 2 1 3 6 東京都

E 2 2 1 3 7 神奈川県

E 2 2 1 4 北陸地方

E 2 2 1 4 1 新潟県

E 2 2 1 4 2 富山県

E 2 2 1 4 3 石川県

E 2 2 1 4 4 福井県

E 2 2 1 5 中部地方

E 2 2 1 5 1 山梨県

E 2 2 1 5 2 長野県

E 2 2 1 5 3 岐阜県

E 2 2 1 5 4 静岡県

E 2 2 1 5 5 愛知県

E 2 2 1 5 6 三重県

E 2 2 1 6 近畿地方

E 2 2 1 6 1 滋賀県

E 2 2 1 6 2 京都府

E 2 2 1 6 3 大阪府

E 2 2 1 6 4 兵庫県

E 2 2 1 6 5 奈良県

E 2 2 1 6 6 和歌山県

E 2 2 1 7 中国地方

E 2 2 1 7 1 鳥取県

E 2 2 1 7 2 島根県

E 2 2 1 7 3 岡山県

E 2 2 1 7 4 広島県

E 2 2 1 7 5 山口県

E 2 2 1 8 四国地方

E 2 2 1 8 1 徳島県

E 2 2 1 8 2 香川県

E 2 2 1 8 3 愛媛県

E 2 2 1 8 4 高知県

- E 2 2 1 9 九州地方
 - E 2 2 1 9 1 福岡県
 - E 2 2 1 9 2 佐賀県
 - E 2 2 1 9 3 長崎県
 - E 2 2 1 9 4 熊本県
 - E 2 2 1 9 5 大分県
 - E 2 2 1 9 6 宮崎県
 - E 2 2 1 9 7 鹿児島県
 - E 2 2 1 9 9 琉球（沖縄）
- 日本領旧植民地の経済事情
 - E 2 2 1 f 樺太 千島
 - E 2 2 1 m 満州
 - E 2 2 1 s 朝鮮
 - E 2 2 1 k 関東州
 - E 2 2 1 t 台湾
 - E 2 2 1 n 南洋諸島（委任統治）

〔以下、世界各国の経済事情は地域記号表により細分する。〕

- E 2 2 2 アジア経済事情
- E 2 2 3 ヨーロッパ経済事情
- E 2 2 4 アフリカ経済事情
- E 2 2 5 北アメリカ経済事情
- E 2 2 6 南アメリカ経済事情
- E 2 2 7 オセアニア経済事情

経済の主体と環境

F 経済の主体と環境

〔歴史→B 5〕

F 0 総記

F 1 経済の主体

F 1 1 政府

F 1 2 資本家

〔経営者 経営倫理 経営心理などを含む。〕

〔経営者団体→L 0 6〕

F 1 3 労働者

〔労働組合→J 4 7 2〕

F 1 3 1 産業労働者

F 1 3 2 農民

F 2 自然条件

F 2 0 総記

F 2 1 土地

〔地代→M 1 3 4 産業立地論→K 2 5 1 3

資源としての土地→J 2 2 土地価格→Q 3 1

土地制度→J 2 2 2〕

F 2 2 河川 海洋 海岸 湖沼

〔海運→K 3 J 8 2 干拓→K 3 A 3 3 河川開

発→J 2 3 3 河川工事→K 3 E 8 1 河川交

通→K 3 J 8 2 8〕

F 2 3 気象

〔積雪調査 農業気象はここに収める。〕

〔気象統計学→D 2 4 4〕

F 2 4 災害 災害対策

〔ここには次のような自然災害を主として収める。〕

水害 雪害 地震 冷害 塩害 ききん 地盤
沈下 農業災害 森林災害など。〕

〔海難→K 3 J 8 2 6 火災→F 8 1 5 6 公害
→F 7 4 8 航空事故→K 3 J 8 3 6 交通事
故一般→K 3 J 6 労働災害→J 4 8 3 損害
保険→P 8 5 2 都市における災害→K 2 5 9 7〕

F 2 4 2 災害史 〔地〕

〔凶荒史 災異史を含む。〕

F 2 4 3 災害事情 〔地〕

F 2 4 4 災害対策 災害救助

〔防災もここに含める。〕

〔防災工事→K 3 E 8 1 治水→J 2 3 3

火災予防→F 8 1 5 6〕

F 3 地理

F 3 0 総記

〔地図→A 4 8〕

F 3 1 地理学

F 3 1 1 地理学 地理学史

F 3 1 2 自然地理学 地学

F 3 1 3 人文地理学 歴史地理学

F 3 1 4 経済地理学 産業地理学

〔農業地理学など個々の産業地理学はここに
収める。〕

〔地域科学→K 2 5 5 産業立地論→K 2 5 1 3〕

F 3 1 5 地政学

〔政治地理学を含む。〕

- F 3 2 各国地理 各国地誌 〔地〕
〔地方史(誌) 県誌 郡誌→B 5 2 1 9〕

- F 3 3 地域研究 〔地〕
〔Area studies, 特定の国に対する一般的な研究はここに収める。地域の一般事情, 地域の紹介的な資料もここに収める。主題が明確な場合は地域を対象とした研究でも, その主題の下に収める。〕

- F 3 4 旅行記
〔旅行案内 探検記 航海記 漂流記はここに収める。〕

F 4 人種 民族

- F 4 0 総記
F 4 1 人種
〔人種問題→F 8 1 3 8〕

F 4 2 民族
〔国民性の問題はここに収める。〕
〔民族解放 民族問題→F 8 1 3 8〕

F 5 民俗 文化 宗教一般

- F 5 0 総記
F 5 1 民俗学 文化人類学 文化類型学 文化論
F 5 2 民俗史 風俗史 文化史 〔地〕
F 5 3 各国風俗 文化事情 〔地〕

F 5 7 宗教

F 6 教育

[科学技術教育→J 5 3 産業教育→J 4 4 5]

F 6 0 総記

F 6 1 教育学 教育学史

[教育思想 教育社会学 教育心理学 教育と経済発展 教育の経済学 教育投資はここに収める。人的能力開発もここに収める。]

[大学論→F 6 6 3]

F 6 2 教育史 教育事情

F 6 2 1 教育史 [地]

F 6 2 2 各国教育事情 [地]

F 6 3 教育政策

[教育制度も含む。教育行政 教育財政 教育費 教育委員会はここに収める。個々の教育機関の政策は F 6 6 以下に収める。]

F 6 4 学校経営 学校管理

[後援会 P T A 学校行事 学校施設 学校保健 学校衛生はここに収める。個々の教育機関の経営管理は F 6 6 以下に収める。]

F 6 5 教育技術 教育課程

[ここには、小中高等学校に関するもののみを収める。教育方法 教授法 学習法 学力 教課はここに収める。統計教育課程もここに収める。]

[科学技術教育→J 5 3 職業教育→J 4 4 5]

F 6 6 教育機関

〔 個々の教育機関の問題はここに収める。〕

F 6 6 1 幼稚園 小学校 中学校

〔 保育所→F 7 3 4 6 〕

F 6 6 2 高等学校

〔 定時制高校も含む。〕

F 6 6 3 大学

〔 大学院 大学教官 大学生 海外留学 学生運動を含む。高等教育 専門教育一般もここに収める。〕

F 6 6 7 社会教育

〔 婦人教育 農村教育はここに収める。〕

〔 公共図書館→A 1 8 2 〕

F 6 6 8 特殊教育

〔 特殊学級 精神薄弱児教育 肢体不自由児教育はここに収める。〕

F 6 6 9 その他の教育

〔 体育 スポーツはここに収める。〕

F 7 社会

F 7 0 総記

F 7 1 社会学

[社会学方法論 社会哲学を含む。計量社会学
経済社会学 宗教社会学 はここに収める。]

[教育社会学→F 6 1]

F 7 1 0 総記

F 7 1 1 社会構成 社会関係

F 7 1 2 社会集団 社会階層 地域社会

[人種 民族→F 4]

F 7 1 2 1 家族 氏族

[家庭および婦人問題→F 7 4 3

家族計画→J 3 3 4]

F 7 1 2 2 地域社会

F 7 1 2 2 1 農村社会 村落

[農村漁村社会学はここに収める。]

[農村人口→J 3 6]

F 7 1 2 2 2 都市社会

[都市問題→K 2 5 9]

F 7 1 2 4 社会階級 社会階層

[資本家階級 ブチブルジョア階級

中間階級 プロレタリア階級知識

階級はここに収める。]

[マルクス主義階級理論(ヨーロッパ)

→F 7 8 2 3 5]

F 7 1 2 5 企業と労働組合

[サラリーマン ホワイトカラー

ブルーカラーはここに収める。]

F 7 1 2 9 その他の社会集団

〔結社 群衆 大衆 公衆はここに収める。〕

F 7 1 3 社会意識 社会心理

〔社会学的に見たイデオロギーはここに収める。政治意識 職業観もここに収める。〕
〔労働心理→J 4 8 心理学→B 2 3〕

F 7 1 4 コミュニケーションの科学 P Rの科学

〔広告業→K 3 G 8 2 新聞業 出版業
印刷業→K 3 F 8 e〕

F 7 1 4 1 世論

〔世論調査を含む。特定主題についての世論 世論調査は個々の主題に収める。〕

F 7 1 4 2 マスコミュニケーション

F 7 1 4 2 1 出版 新聞

〔ジャーナリズムはここに収める。
出版弾圧 発禁の問題もここに収める。〕
〔出版業 新聞業→K 3 F 8 e〕

F 7 1 4 2 2 放送 テレビジョン

F 7 1 4 2 3 映画

〔映画業→K 3 L 8 2〕

F 7 1 4 3 P R 宣伝 広告

〔広告学はここに収める。〕
〔広告業→K 3 G 8 2〕

F 7 1 5 社会変動

〔産業化 工業化を社会的観点から見たものはここに収める。近代化一般もここに収める。〕

F 7 1 6 社会調査

F 7 1 6 1 社会調査法

F 7 1 6 2 個々の社会調査

〔農村調査→K 3 A 2 2 世論調査→

F 7 1 4 1 〕

F 7 2 社会史 社会事情

〔経済史→E 2 歴史→B 5 〕

F 7 2 1 社会史 〔地〕

F 7 2 2 社会事情 〔地〕

F 7 3 社会政策 社会保障

〔福祉国家→G 2 3 〕

F 7 3 0 総記

F 7 3 1 社会政策の理論 社会保障の理論

F 7 3 2 社会政策史 社会保障史 社会政策事情
社会保障事情

F 7 3 2 1 社会政策史 社会保障史 〔地〕

F 7 3 2 2 社会政策事情 社会保障事情 〔地〕

F 7 3 3 社会保障行政 社会保障制度

F 7 3 4 社会福祉 社会事業

〔民間社会事業はここに収める。〕

F 7 3 4 1 社会福祉の理論 社会事業の理論

F 7 3 4 2 社会福祉 社会事業の歴史 事情 〔地〕

F 7 3 4 3 福祉行政

〔厚生行政を含む。〕

F 7 3 4 4 福祉施設 社会施設

〔個々の社会施設は下記のF 7 3 4 5～F 7 3 4 9
の下に収める。〕

〔医療保護施設→F 7 3 6 5 〕

F 7 3 4 5 生活保護

〔被保護者階層の問題およびその生活
状態もここに収める。〕

〔生活一般→M 2 1 5 〕

F 7 3 4 6 母子保護 児童福祉

〔母子寮 保育所を含む。医療 衛生
面よりみた母子保護の問題もここに
収める。〕

F 7 3 4 7 老人福祉

〔老人問題一般はここに収める。〕

F 7 3 4 8 身体障害者福祉

〔戦争犠牲者保護 精神薄弱者福祉は
ここに収める。〕

F 7 3 4 9 その他の社会福祉事業

F 7 3 5 社会保険

〔生命保険→P 8 5 1 損害保険→P 8 5 2〕

F 7 3 5 0 総記

F 7 3 5 1 社会保険の理論

F 7 3 5 2 社会保険の歴史 事情

F 7 3 5 2 1 社会保険の歴史 〔地〕

F 7 3 5 2 2 社会保険の事情 〔地〕

F 7 3 5 4 健康保険 医療保険

〔医療費 医療保障制度→F 7 3 6 3
疾病保険→P 8 5 2 9〕

F 7 3 5 5 労災保険 労働者災害補償制度

〔労働災害→J 4 8 3〕

F 7 3 5 6 年金保険

〔国民年金 厚生年金 私的年金 恩
給制度 共済制度はここに収める。〕

〔企業年金→M 1 3 1 4 郵便年金→
P 8 5 1 3〕

F 7 3 5 7 失業保険

F 7 3 5 8 船員保険 船員年金

F 7 3 5 9 その他の社会保険

F 7 3 6 医療 公衆衛生

〔保健衛生 精神衛生 栄養 健康一般もここに収める。〕

〔農民栄養→K 3 A 5 9 1 労働衛生→J 4 8 4
死亡 死因→J 3 4 6 食料消費→M 2 1 5 4〕

F 7 3 6 0 総記

F 7 3 6 1 医療衛生論

F 7 3 6 2 医療衛生史 事情 〔地〕

F 7 3 6 3 衛生行政 医療制度

〔医療保障制度を含む。〕

〔医療費→Q 3 6〕

F 7 3 6 3 3 防疫 検診

〔伝染病はここに収める。〕

F 7 3 6 5 医療施設 医業経営

〔医師 歯科医師 薬剤師 病院 保健所 助産所 サナトリウムを含む。〕

F 7 3 6 5 4 患者 疾病

F 7 3 6 7 環境衛生

〔生活環境→M 2 1 5〕

F 7 3 6 7 1 水道 清掃

〔水道料金→Q 3 7 水道設備工事→K 3 E 8 2〕

F 7 3 6 7 1 1 上水道

F 7 3 6 7 1 2 下水道

F 7 3 6 7 1 3 清掃

〔し尿処理施設を含む。〕

〔清掃業→K 3 L 8 9〕

F 7 3 6 7 2 食品衛生

F 7 3 6 8 国民休養施設

〔公園 保養地 保養施設はここに収める。〕

〔労働者の福利厚生施設→J 4 8 5〕

F 7 4 社会問題

[人口問題一般→J 3 2 2 住宅問題→K 2 5 9 7 5
家計→M 2 1 4 労働問題一般→J 4 2 2 生活
一般→M 2 1 5 食糧問題→K 3 A 3]

F 7 4 3 家庭および婦人問題

[婦人解放 婦人参政権 婦人運動 女性史
はここに収める。]
[婦人福祉→F 7 3 4 6 婦人労働→J 4 4 3 4
家政学→M 2 1 家族→F 7 1 2 1 老人
問題→F 7 3 4 7]

F 7 4 4 青少年問題

[青少年対策 非行少年 不良少年を含む。]
[青少年犯罪→F 9 6 3 2 青少年矯正→
F 9 6 5 青少年労働→J 4 4 3 2]

F 7 4 5 未解放部落問題

[部落解放運動を含む。]

F 7 4 6 社会病理

[貧困 スラム街 浮浪者 自殺 売春 暴
力 やくざ てきや アルコール中毒を含
む。]
[犯罪→F 9 6 3 2]

F 7 4 8 公害 産業公害

[大気汚染 水質汚濁 騒音 煙害 排気ガ
ス 悪臭 地盤沈下 農薬問題 を含む。
公害対策もここに収める。]
[工場排水の問題→J 2 3 4 4 災害対策→
F 2 4 4 自然災害→F 2 4 都市の公害
問題→K 2 5 9 7]

F 7 4 9 その他の社会問題

F 7 5 社会運動 労働運動

F 7 5 0 総記

F 7 5 1 社会運動 労働運動の理論

F 7 5 2 社会運動史 労働運動事情

F 7 5 2 1 社会運動史 〔地〕

F 7 5 2 2 社会運動事情 〔地〕

F 7 5 3 労働運動史 労働運動事情

〔労働争議→J 4 7 4 労働組合→J 4 7〕

F 7 5 3 1 労働運動史 〔地〕

F 7 5 3 2 労働運動事情 〔地〕

F 7 5 4 農民運動

〔小作争議はここに収める。〕

〔農地制度→J 2 2 2〕

F 7 5 4 1 農民運動史 〔地〕

F 7 5 4 2 農民運動事情 〔地〕

F 7 5 4 4 農民運動の組織

〔農民組合を含む。〕

F 7 8 社会思想 社会主義

〔社会思想家の伝記もここに収める。〕

〔経済学史→C 1 政治思想→F 8 1 1 2 社会学→F 7 1 哲学思想→B 2 2〕

F 7 8 0 総記

F 7 8 1 社会思想概論

F 7 8 2 社会思想史 / 社会主義史

〔近代社会思想史一般はここに収める。〕

F 7 8 2 1 日本社会思想

F 7 8 2 1 0 総記

F 7 8 2 1 1 日本社会思想論

F 7 8 2 1 2 日本社会思想史通史

F 7 8 2 1 3 自由主義 民主主義

〔自由民権思想 大正デモクラシー
民本主義 理想主義はここに収める。〕

F 7 8 2 1 4 社会主義

〔 初期社会主義 キリスト教社会主義
はここに収める。社会主義運動
一般もここに収める。〕

〔 政治思想としての社会主義→
F 8 1 1 2 3 社会主義政党→
F 8 1 4 3 〕

F 7 8 2 1 5 マルクス主義 共産主義 レ
ーニン主義

F 7 8 2 1 6 無政府主義

F 7 8 2 1 9 その他の日本社会思想

〔 ナショナリズムはここに収める。〕

F 7 8 2 2 アジアの社会思想

F 7 8 2 2 0 総記

F 7 8 2 2 1 アジア社会思想論

F 7 8 2 2 2 アジア社会思想史

F 7 8 2 2 3 自由主義 民主主義

〔 三民主義はここに収める。〕

F 7 8 2 2 4 社会主義

F 7 8 2 2 5 共産主義 マルクス主義 レ
ーニン主義

F 7 8 2 2 9 その他のアジア社会思想

F 7 8 2 3 欧米の社会思想

〔上記，日本 アジアおよびアフリカ以外
の世界各国の社会思想は下記によ
り細分する。〕

F 7 8 2 3 0 総記

F 7 8 2 3 1 ヨーロッパ社会思想論 ヨー
ロッパ社会思想史通史

F 7 8 2 3 2 古代 中世社会思想

F 7 8 2 3 3 自由主義 民主主義

F 7 8 2 3 4 初期社会主義思想

〔ユートピア社会主義 空想的社
会主義 リカード派社会主義
はここに収める。〕

F 7 8 2 3 5 共産主義 マルクス主義 レ
ーニン主義

〔マルクス主義階級理論一般はこ
ここに収める。〕

F 7 8 2 3 6 社会民主主義 社会改良主義

〔修正社会主義 フェビアン主義
キリスト教社会主義はここに収
める。〕

F 7 8 2 3 7 無政府主義 サンディカリズ
ム

F 7 8 2 3 9 その他の社会思想

F 7 8 2 4 アフリカ社会思想

F 8 政治 外交

F 8 0 総記

F 8 1 政治

F 8 1 0 総記

F 8 1 1 政治学 政治思想 政治体制

F 8 1 1 1 政治学 政治学史

F 8 1 1 2 政治思想 政治思想史

〔政治意識→F713 社会思想→F78〕

F 8 1 1 2 1 君主主義 専制主義

F 8 1 1 2 2 民主主義 自由主義

F 8 1 1 2 3 社会主義 共産主義

〔社会民主主義を含む。〕

F 8 1 1 2 4 保守主義

F 8 1 1 2 5 国家主義 全体主義

〔ファシズム ナチズムを含む。〕

F 8 1 1 2 6 国際主義

〔世界政府を含む。〕

F 8 1 1 2 9 その他の政治思想

F 8 1 1 5 政治体制 国家形態

F 8 1 1 5 3 貴族政治 封建制

F 8 1 1 5 4 専制政治 専制君主

〔天皇制も含む。〕

F 8 1 1 5 5 民主制

F 8 1 1 5 6 社会主義体制 共産主義体制

F 8 1 1 5 7 独裁制

F 8 1 1 5 9 その他の国家形態

F 8 1 2 政治史および各国政治事情

〔 国際政治史 国際政治事情→F 8 2 2 〕

F 8 1 2 1 政治史 〔 地 〕

〔 政治家の伝記 革命史はここに収める。〕

F 8 1 2 2 政治事情 〔 地 〕

〔 政治評論はここに収める。〕

F 8 1 3 民族 革命

F 8 1 3 5 革命 反革命

〔 ここには主として革命 反革命一般
を論じた文献を収める。〕〔 革命史→F 8 1 2 1 革命思想→
F 8 1 1 2

F 8 1 3 8 民族問題 人種問題

〔 民族解放運動 民族政策 黒人問題
はここに収める。植民地解放運動も
ここに収める。〕〔 部落問題→F 7 4 5 人種 民族一
般→F 4 植民地→F 8 2 6 〕

F 8 1 4 議会 選挙 政党

F 8 1 4 1 議会

F 8 1 4 2 選挙

F 8 1 4 3 政党 政治結社

〔 ここには政党の組織 綱領 一般政
策などを収める。特定の主題につい
ての政党の政策は、その主題の下に
収める。政党史 政党支持調査もこ
ここに収める。〕

〔 世論調査→F 7 1 4 1 〕

F 8 1 5 行政

〔個々の主題についての行政はその主題の下
に収める。〕

F 8 1 5 0 総記

F 8 1 5 1 行政学

F 8 1 5 2 行政史 行政事情

F 8 1 5 2 1 行政史 〔地〕

〔各行政庁の沿革→F 8 1 5 4〕

F 8 1 5 2 2 行政事情 〔地〕

〔植民地行政→F 8 2 6 3〕

F 8 1 5 3 行政管理 行政監査 行政事務

〔臨時行政調査会 行政における電子
計算機の導入もここに収める。〕

F 8 1 5 4 行政組織 行政機構

〔内閣 政府を含む。各部局の年報
年表類はそれぞれの主題の下に分類
する。主題の明確でないものについ
ては、下記のF 8 1 5 4 1～
F 8 1 5 4 9に収める。〕

F 8 1 5 4 1 内政部（総理府 人事院 自
治省 宮内庁 防衛庁）

F 8 1 5 4 2 外政部（外務省）

F 8 1 5 4 3 司法部（法務省 司法省）

F 8 1 5 4 4 財政部（大蔵省）

F 8 1 5 4 5 産業部（農林省 通商産業省
経済企画庁 建設省）

F 8 1 5 4 6 交通部（運輸省 郵政省）

F 8 1 5 4 7 教育部（文部省）

F 8 1 5 4 8 労働厚生部（厚生省 労働省）

F 8 1 5 4 9 その他、中央官庁 行政委員会

F 8 1 5 5 警察

〔公安委員会 国家警察 地方警察を
含む。犯罪捜査 犯罪予防 保安
防諜 活動 海上保安もここに収める。〕
〔犯罪統計→F 9 6 3 2 海難→
K 3 J 8 2 6 交通事故→K 3 J 6 〕

F 8 1 5 6 消防 火災予防

〔火災はここに収める。〕
〔森林火災→F 2 4 〕

F 8 1 5 8 国家公務員 人事行政 国家試験

〔服務研修 勤務評定はここに収める。〕
〔共済制度→年金制度 恩給制度→ 恩
F 7 3 5 6 〕
〔司法官 医師 その他の産業の国家
試験はその主題の下の行政に収める。〕
〔地方公務員→F 8 1 6 6 〕

F 8 1 6 地方行政 地方自治

〔地方財政→N 8 地域開発→K 2 5 都市
行政→K 2 5 9 3 〕

F 8 1 6 0 総記

F 8 1 6 1 地方行政論

〔広域行政論はここに収める。〕

F 8 1 6 2 地方行政史 事情

F 8 1 6 2 1 地方行政史 〔地〕

F 8 1 6 2 2 地方行政事情 〔地〕

〔各府県の行政一般の報告書類は
ここに収める。〕

F 8 1 6 3 地方制度

〔府県制 行政区画 町村合併はここ
に収める。〕

F 8 1 6 4 地方議会 地方選挙

F 8 1 6 6 地方行政事務 地方公務員

F 8 2 国際関係 外交

〔 国際法 国際条約→F 9 9 国際経済→S 〕

F 8 2 0 総記

F 8 2 1 国際政治論 国際関係論

〔 外交上の諸主義はここに収める。〕

F 8 2 2 国際政治史 事情

〔 各国政治史 政治事情→F 8 1 2 〕

F 8 2 2 1 国際政治史 外交史 〔 地 〕

F 8 2 2 2 国際政治事情 外交事情 〔 地 〕

F 8 2 5 国際協力 地域統合

〔 国際経済協力 国際経済総合→S 1 4 〕

F 8 2 5 1 国際協力 地域統合の理論

F 8 2 5 2 国際協力 地域統合の歴史および事情 〔 地 〕

F 8 2 5 5 国際機関 地域統合 機構

F 8 2 5 5 1 国際連合

〔 国際司法裁判所 国連理事会はここに収める。国際連盟もここに収める。〕

F 8 2 5 5 2 国際連合専門機関

〔 第2世界銀行→S 1 6 4 国際貿易機構→S 3 4 2 国際復興開発銀行→S 1 6 4 国際金融公社→S 1 6 4 国際通貨基金→S 4 4 〕

F 8 2 5 5 3 国連以外の国際機関

〔 軍事同盟はここに収める。〕

〔 国際経済機関→S 1 4 4 国際的労働組合機関→J 4 7 2 〕

F 8 2 6 植民地

〔 独占資本主義→G 2 1 3 1 移植民→J 3 7 2

資本輸出→S 4 6 植民地解放運動→F 8 1 3 8

帝国主義一般→G 2 1 3 2 〕

F 8 2 6 1 植民地経済学

〔複合経済論はここに収める。〕

F 8 2 6 2 植民地の歴史 事情

F 8 2 6 2 1 植民地の歴史 〔地〕

F 8 2 6 2 2 植民地の事情 〔地〕

F 8 2 6 3 植民地政策 植民地行政

F 8 2 6 7 植民地貿易

〔買弁資本を含む。〕

F 8 2 8 国防 軍事

〔軍事技術はここに収める。〕

〔軍事同盟→F 8 2 5 5 3 軍需工業→

K 3 F 8 K 戦争犠牲者保護→F 7 3 4 8〕

F 8 2 8 0 総記

F 8 2 8 1 戦争論 国防思想 軍事学

〔冷戦はここに収める。〕

F 8 2 8 2 国防史 軍事史 戦史 事情

F 8 2 8 2 1 軍事史 国防史 〔地〕

F 8 2 8 2 2 軍事 戦争 国防事情 〔地〕

F 8 2 8 3 国防政策 軍事行政

〔戦術 戦略 諜報 基地 軍用土地

はここに収める。占領地行政および

基地闘争もここに収める。〕

F 8 2 8 5 軍隊

〔自衛隊はここに収める。〕

〔動員 復員→J 4 5 4 8〕

F 8 2 8 5 1 陸軍

F 8 2 8 5 2 海軍

F 8 2 8 5 3 空軍

F 8 2 8 8 戦後処理 戦争防止 軍縮

〔賠償→S 1 5 軍縮の経済学→G 4〕

F 9 法律

F 9 0 総記

F 9 0 9 法令集 判例集 六法全書

〔ここには一般的なもののみを収め、個々の法令集はそれぞれの主題の下に収める。小六法の類はその主なる主題の下に収める。〕

〔統計法→D 3 1〕

F 9 1 法学 法学史

〔計量法律学はここに収める。〕

F 9 2 法制史 〔地〕

F 9 3 憲法 公法

F 9 3 1 憲法

F 9 3 2 行政法

F 9 3 3 財政法

〔税法はここに収める。〕

F 9 3 8 教育法

F 9 4 民法 商法

〔財団法人はここに収める。〕

F 9 5 社会経済法

F 9 5 1 労働法

〔団体協約→J 4 7 3〕

F 9 5 2 社会保障法 厚生法

F 9 5 5 経済法 経営法

〔産業法 運輸法 通信法 貿易法 金融法
はここに収める。〕

〔通商協定→S 1 4 4〕

F 9 6 刑法

F 9 6 1 刑法理論

F 9 6 3 刑事政策

F 9 6 3 1 犯罪学

F 9 6 3 2 犯罪

〔 青少年犯罪 犯罪統計 檢察統計はこ
こに収める。〕

F 9 6 4 刑罰

F 9 6 5 行刑 矯正

〔 刑務所 少年保護矯正はここに収める。〕

F 9 6 8 刑事特別法

〔 治安立法 輕犯罪法を含む。〕

F 9 7 司法 裁判

〔 裁判斗争 裁判批判はここに収める。〕

F 9 7 1 司法制度

F 9 7 2 訴訟法

F 9 7 2 1 刑事訴訟

F 9 7 2 2 民事訴訟

F 9 9 国際法 国際条約

〔 国際関係→F 8 2 国際經濟→S 通商条約→
S 1 4 4 〕

社会経済体制

G 社会経済体制

〔 ことには資本主義以後の社会経済体制を収める。〕

〔 古代 中世の社会経済史→E 1 〕

G 0 総記

G 1 社会経済体制一般 比較経済体制

G 2 資本主義経済体制 経済政策

G 2 1 資本主義経済体制

G 2 1 1 資本主義経済体制の理論

〔 マルクス主義的階級理論→F 7 8 2 3 5 〕

G 2 1 2 資本主義経済体制の事情 〔 地 〕

〔 資本主義経済体制の歴史→E 1 2 〕

G 2 1 3 独占資本主義 帝国主義

〔 金融資本を含む。〕

G 2 1 3 1 独占資本主義

〔 国家独占資本主義を含む。〕

〔 独占価格→Q 2 4 独占価格理論→

Q 1 4 独占企業（産業組織論）→

K 2 6 1 企業集中（経営形態）→

L 4 1 2 資本輸出→S 4 6 〕

G 2 1 3 2 帝国主義

〔 植民地政策としての帝国主義→

F 8 2 6 3 〕

G 2 3 経済政策

- [ここには経済政策一般を収め、個々の経済政策はそれぞれの主題の下に収める。]
- [混合経済 福祉国家もここに収める。]
- [国土計画 地域計画→K 2 5 2 農業政策→K 3 A 3 産業政策→K 2 3]

G 2 3 1 経済政策の理論

G 2 3 2 経済政策史 各国経済政策

C 2 3 2 1 経済政策史 [地]

G 2 3 2 2 各国経済政策 [地]

G 2 4 統制経済

G 2 5 経済計画

- [長期経済予測 長期経済展望はここに収める。]
- [開発計画→K 2 5 2 開発政策→K 2 5 3 未来学→B 4 2 都市計画→K 2 5 9 3 5]

G 2 5 1 経済計画の理論

G 2 5 2 経済計画史 経済計画事情

G 2 5 2 1 経済計画史 [地]

G 2 5 2 2 経済計画事情 [地]

G 2 5 3 国有化

- [産業の国有化はここに収める。]
- [日本の土地国有化論→F 7 8 2 1 4 欧米の土地国有化論→F 7 8 2 3 4]

G 3 社会主義経済体制 計画経済

G 3 1 社会主義経済論

G 3 2 社会主義経済史 経済事情

G 3 2 1 社会主義経済史 〔地〕

G 3 2 2 社会主義経済事情 〔地〕

G 3 3 計画経済

G 3 3 1 計画経済理論

〔 国民経済 バランス論 → H 6 〕

G 3 3 2 計画経済史 計画経済事情

G 3 3 2 1 計画経済史 〔地〕

G 3 3 2 2 計画経済事情 〔地〕

G 3 3 3 計画経済制度 計画経済機関

G 4 戦争経済

〔 軍縮の経済学はここに収める。〕

〔 賠償 → S 1 5 〕

国民経済循環の構造

H 国民経済循環の構造

[国民所得の分配と支出→M 国際収支→S 2]

H 0 総記

H 1 国民経済循環 国民経済計算

[国民所得計算 国民会計 社会会計はここに収める。]

H 1 1 国民経済循環の理論

[国民所得の理論もここに収める。]

H 1 2 国民経済循環の実証的研究 [地]

H 1 3 県民経済計算 県民所得

H 2 国富 国民貸借対照表

[資本ストック 社会的間接資本を含む。]

[資本形成の観点から見た資本ストック→M 2 3]

H 2 1 国富の理論 国民貸借対照表の理論

H 2 2 国富 国民貸借対照表の実証的研究 [地]

H 3 産業連関表分析

H 3 1 産業連関表の理論

H 3 2 産業連関表の実証的研究 [地]

[地域連関表分析→K 2 5 5]

H 3 2 1 産業一般

H 3 2 2 農林水産業

H 3 2 3 鉱工業 建設業 エネルギー産業

H 3 2 4 商業 サービス業

H 4 資金循環表分析

[金融連関表 マネーフロー表を含む。]

H 4 1 資金循環表分析の理論

H 4 2 資金循環表分析の実証的研究 [地]

H 6 国民経済バランス

〔計画経済理論→G 3 3 1〕

H 6 1 国民経済バランス論

H 6 2 国民経済バランスの実証的研究 〔地〕

H 6 5 再生産論

〔資本蓄積論→M 2 3 1 2 恐慌論→R 5 1 2〕

生産の資源

J 生産の資源

J 0 総記

J 1 生産資源一般 資源論

J 2 自然資源

〔ここには自然資源一般を収める。個々の資源はそれぞれの主題の下に収める。〕

〔エネルギー資源→K 3 H 6 海洋資源→K 3 C 6 鉱物資源 地下資源→K 3 D 6 森林資源→K 3 B 6 〕

J 2 0 総記

J 2 1 資源分布 資源利用

〔資源政策 資源開発を含む。〕

J 2 2 土地

〔面積統計はここに収める。〕

〔自然条件としての土地→F 2 1 土地価格→Q 3 1
都市における土地問題→K 2 5 9 7 5 〕

J 2 2 1 土地論

J 2 2 2 土地制度 農地制度

〔農地改革はここに収める。〕

〔地代→M 1 3 4 小作争議→F 7 5 4 〕

J 2 2 2 1 土地制度論

〔日本の土地国有論→F 7 8 2 1 4

欧米の土地国有論→F 7 8 2 3 4 〕

J 2 2 2 2 土地制度史〔地〕
〔農業史→K 3 A 2 1〕

J 2 2 2 3 土地制度事情〔地〕

J 2 2 2 4 小作制度
〔地主制 小作慣行を含む。〕
〔小作料→M 1 3 4 2〕

J 2 2 2 7 入会 林野制度

J 2 2 3 土地政策 農地政策
〔制度にかかわる土地政策はJ 2 2 2に収め、
ここには制度内における土地政策を収める。〕

J 2 2 3 3 土地保全 土地開発 土地改良

J 2 2 3 4 土地利用 用地
〔軍用土地→F 8 2 8 3 企業立地→
K 2 5 1 3 5 工業用地→K 2 5 1 3 4
都市における土地問題→K 2 5 9 7 5〕

J 2 2 3 4 2 宅地

〔地価→Q 3 1 都市における住
宅問題→K 2 5 9 7 5 不動産
業→K 3 G 8 3〕

J 2 2 3 4 5 農地

〔輪作地 休閑地 農地開発 農
地改良はここに収める。〕
〔農業開拓→K 3 A 3 3〕

J 2 3 水

〔 河川 海洋 湖沼→F 2 2 水害→F 2 4 〕

J 2 3 1 水資源論 水経済学 水利科学

J 2 3 3 水資源開発 水資源政策

〔 治水 水管理 河川開発はここに収める。〕

J 2 3 4 水利用 水利権

〔 還元水利用はここに収める。〕

〔 飲料水→F 7 3 6 7 1 1 都市の水問題→K 2 5 9 7 〕

J 2 3 4 3 農業用水 農業水利

〔 水利組合はここに収める。〕

J 2 3 4 4 工業用水

〔 工場排水を含む。〕

J 2 3 5 水利施設

〔 水路 ダムはここに収める。〕

〔 水路工事 水利工事 ダム工事→K 3 E 8 1

水力発電所→K 3 H 8 4 7 〕

J 3 人口

J 3 0 総記

J 3 1 人口理論 人口理論史

〔人口統計学→D 2 2〕

J 3 2 人口史 人口事情

J 3 2 1 人口史 〔地〕

J 3 2 2 人口事情 〔地〕

〔人口問題一般はここに収める。〕

J 3 3 人口政策

J 3 3 4 家族計画

J 3 4 人口変動 人口構造

〔人口の一般的な統計書はここに収める。〕

J 3 4 5 人口センサス 人口静態

〔ここには国勢調査および府県単位の人口静態調査 屋間人口調査を収める。〕

J 3 4 6 人口動態

〔ここには結婚 出生 死亡などによる人口の動態を収める。〕

J 3 4 6 5 生命表

J 3 5 人口予測 人口推計

J 3 6 都市人口 農村人口

〔人口都市化 過密人口→K 2 5 9 6 農業労働力→J 4 5 4 1 1〕

J 3 7 人口の地域間移動

J 3 7 1 内地植民

〔労働力の産業間移動→J 4 6 4〕

J 3 7 2 移民 植民 (外地)

〔出入国管理 在留外国人 華僑はここに収める。〕

〔植民地政策→F 8 2 6 3〕

J 4 労働

J 4 0 総記

J 4 1 労働経済学

〔労働社会学→F 7 1〕

J 4 2 労働史 労働事情

J 4 2 1 労働史 〔地〕

〔労働運動史→F 7 5 3 1〕

J 4 2 2 労働事情 〔地〕

〔労働問題一般はここに収める。〕

J 4 3 労働政策 労働行政

〔ILO→F 8 2 5 5 2〕

J 4 4 労働力

〔人的能力開発→F 6 1 労働生産性→K 1 2

産業別労働力→J 4 5 4 1〕

J 4 4 1 労働力の理論

J 4 4 2 労働供給

〔労働力人口 労働力生命表 労働力不足の問題はここに収める。〕

J 4 4 3 各種労働力

J 4 4 3 1 基幹労働力

J 4 4 3 2 年少労働力

J 4 4 3 3 中高年労働力

〔中高年者の就職問題→J 4 5 4〕

J 4 4 3 4 女子労働力

〔家事労働力も含む。〕

J 4 4 3 5 特殊労働力

J 4 4 4 労働力の体制

J 4 4 4 2 奴隷労働 賦役労働

J 4 4 4 3 家族労働

J 4 4 4 4 賃労働

J 4 4 4 9 その他

〔強制労働はここに収める。〕

J 4 4 5 労働者教育 職業訓練 職業教育

〔産業教育はここに収める。〕

〔科学技術教育→J 5 3〕

J 4 5 雇用と失業

J 4 5 1 雇用の理論 失業の理論

J 4 5 3 雇用政策 失業対策

〔職業紹介→J 4 6〕

J 4 5 4 雇用

〔就職問題はここに収める。中高年者 学卒者の就職問題もここに収める。〕

J 4 5 4 1 産業別雇用 産業別労働力

J 4 5 4 1 1 農林漁業雇用

〔農村人口→J 3 6〕

J 4 5 4 1 2 鉱工業雇用 建設業雇用

J 4 5 4 1 3 商業雇用

J 4 5 4 1 4 エネルギー産業雇用

J 4 5 4 1 5 運輸 通信業雇用

J 4 5 4 1 6 サービス業雇用

J 4 5 4 1 9 その他

J 4 5 4 2 職業

〔職種別就業はここに収める。科学技術者
熟練工も含む。各種職業は個々の主題に
収める。〕

〔職業観→F 7 1 3〕

J 4 5 4 3 就業形態別雇用

- J 4 5 4 3 2 常傭
- J 4 5 4 3 3 臨時傭 日傭 社外工
- J 4 5 4 3 4 家内労働 内職
- J 4 5 4 3 6 季節労働
〔出稼ぎ→J 4 6 4〕

J 4 5 4 4 就業規模別雇用

〔中小企業の労働問題はここに収める。〕

J 4 5 4 8 動員 復員

J 4 5 5 失業

〔失業問題 失業者生活状態 失業者帰趨調査
はここに収める。〕
〔失業保険→F 7 3 5 7〕

J 4 5 5 5 潜在失業 不完全就業 低所得就業

J 4 6 労働市場

〔職業安定行政 職業紹介はここに収める。〕

J 4 6 1 労働市場の理論

J 4 6 2 労働市場事情 〔地〕

J 4 6 3 労働市場の組織

〔部屋制度 友子 寄子も含む。〕

J 4 6 4 労働移動

〔出稼ぎはここに収める。〕
〔人口移動→J 3 7〕

J 4 7 労働組合と労働関係

〔農民運動→F 7 5 4 労働法→F 9 5 1 労働
運動→F 7 5 労務管理→L 5 6〕

J 4 7 1 労働組合

〔組合指導者 国際的労働組合を含む。〕

〔農民組合→F 7 5 4 4〕

J 4 7 2 労働組合史 労働組合事情 〔地〕

J 4 7 3 団体交渉 団体協約

J 4 7 4 労働争議

J 4 7 5 労働仲裁 労働調停 労働裁定

J 4 8 労働条件

〔労働者の就業状態はここに収める。〕

〔労働賃金→M 1 3 1 労働者生活状態→M 2 1 5

労務管理→L 5 6〕

J 4 8 1 労働科学

〔産業心理 労働心理もここに収める。〕

〔人間工学の観点から見たもの→B 7〕

J 4 8 2 労働時間

〔生活時間→M 2 1 5 7〕

J 4 8 3 労働災害

〔鉱山保安 工場安全はここに収める。〕

〔労働者災害補償制度 労災保険→F 7 3 5 5〕

J 4 8 4 労働衛生

〔労働者の疾病調査はここに収める。〕

〔医療公衆衛生一般→F 7 3 6〕

J 4 8 5 労働者の福利厚生

〔社宅 寮 クラブ活動などはここに収める。〕

〔国民休養施設→F 7 3 6 8〕

J 5 科学技術

〔技術導入→S 4 6 技術援助→S 1 6 8 2 技術輸出
→S 4 6 科学技術研究体制→B 0 6 会社企業体の
研究機関→L 5 9 研究開発→L 5 9 1 自然科学→
B 1 〕

J 5 0 総記

J 5 1 科学技術論

〔技術革新の理論はここに収める。〕

〔経済理論から見たイノベーション→K 1 1 〕

J 5 2 科学技術史 科学技術事情

J 5 2 1 科学技術史 〔地〕

J 5 2 2 科学技術事情 〔地〕

J 5 3 科学技術政策

〔科学技術庁の年報類はここに収める。科学技術
教育もここに収める。〕

〔産業教育 職業教育→J 4 4 5 〕

J 5 8 産業技術

〔個々の産業技術の発達史はここに収める。〕

〔一般産業技術史→J 5 2 1 〕

J 5 8 1 農林水産技術

J 5 8 2 鉱工業技術 建設技術

J 5 8 3 運輸 通信 交通技術

J 5 8 4 商業 サービス業技術

J 5 8 5 エネルギー産業技術

J 5 8 9 その他産業技術

産業と生産活動

K 産業と生産活動

[産業別金融→P 7 産業別労働力→J 4 5 4 1 産業別資本形成→M 2 3 産業地理学→F 3 1 4 産業技術→J 5 8]

K 0 総記

K 1 生産と生産性

K 1 1 生産

[ここには一般的に生産を論じた文献を収め、個々の産業の生産についての文献はそれぞれの主題の下に収める。生産者計画 生産函数 生産費 生産構造 生産水準もここに収める。]

K 1 2 生産性

[労働生産性はここに収める。]

K 1 2 1 生産性の理論

K 1 2 2 生産性の実証的研究 [地]

[個々の産業および企業の生産性はここに収める。]

[農業の生産性→K 3 A 4 2 経営管理の立場からみた生産性→L 5 3]

K 2 産業構造 産業組織

K 2 0 総記

K 2 1 産業論 産業経済論

K 2 2 産業史 産業事情

K 2 2 1 産業史 〔地〕

〔経済史→E 1 経営史→L 2 1〕

K 2 2 2 産業事情 〔地〕

K 2 3 産業政策

〔実業大会 共進会 博覧会などはここに収める。〕

〔産業国有化→G 2 5 3 産業組合→L 4 1 5

資本主義経済政策→G 2 3〕

K 2 4 産業構造

〔二重経済構造はここに収める。〕

〔生産財生産部門 消費財生産部門もここに収める。〕

〔複合経済論→F 8 2 6 1 国民経済バランス論→H 6 1

再生産論→H 6 5 国民経済構造論→R 3 産業連関表

分析→H 3 社会経済体制→G〕

K 2 5 地域経済構造

K 2 5 0 総記

K 2 5 1 地域開発理論

〔ここには一般的な地域開発の理論を収める。〕

〔地域科学→K 2 5 5 産業地理学→F 3 1 4〕

K 2 5 1 3 産業立地論

〔立地論一般 経済立地 地域の工業
化の問題はここに収める。〕

〔福祉立地→K 2 5 8 6 農業立地→

K 3 A 5 3 生活立地→K 2 5 8 6

社会変動としての工業化→F 7 1 5〕

K 2 5 1 3 4 工業立地

〔工場立地 工場建設 工場環境
などはここに収める。〕

〔工業開発→K 2 5 2 立地政策
→K 2 5 3〕

K 2 5 1 3 4 5 工業地帯 コンビナート

〔工業団地 工業地域 工
業都市を含む。〕

K 2 5 1 3 5 企業立地 商業立地

〔経営立地はここに収める。〕

K 2 5 2 開発事情 開発計画 〔地〕

〔ここには主として開発の計画資料 実施
資料などを地域ごとにまとめて収める。
開発理論はK 2 5 1に収める。〕

〔工業開発の問題もここに収める。北海道
拓植 国土計画 新産都市 離島振興も
ここに収める。〕

〔農業地域計画 農村開発計画→K 3 A 3 3〕

K 2 5 3 開発政策 開発行政

〔立地政策はここに収める。〕

K 2 5 5 地域科学と計量分析

〔地域連関表分析はここに収める。社会地理
学 地域経済学もここに収める。〕

〔分析手法 数量的分析など地域経済の計量
的分析も含む。〕

〔地域産業連関表→H 3 2〕

K 2 5 8 地域開発の諸側面

K 2 5 8 1 地域開発の経済主体

〔ここには地域開発の主体としての住民
または家計 企業 政府を収める。〕

K 2 5 8 3 開発資金

〔開発財政 開発金融を含む。〕

K 2 5 8 6 地域開発の社会経済的側面

〔ここには経済的な側面と社会学的な観
点が結びついた文献を収める。〕

〔いわゆる社会開発 社会計画 福祉立
地もここに収める。〕

K 2 5 9 都市問題

〔都市社会学→F 7 1 2 2 2〕

K 2 5 9 0 総記

K 2 5 9 1 都市問題の理論

K 2 5 9 2 都市問題の実証的研究 〔地〕

K 2 5 9 3 都市行政 都市政策

K 2 5 9 3 3 都市財政

K 2 5 9 3 5 都市計画

K 2 5 9 6 都市の経済構造

〔都市の人口問題 都市産業はここに収
める。〕

K 2 5 9 7 都市の社会環境

〔都市の公害問題 水の問題はここに収める。〕

K 2 5 9 7 5 住宅問題 土地問題

〔住宅公団を含む。〕

〔不動産業→K 3 G 8 3 住居費→

M 2 1 5 5 住宅金融→P 7 5

宅地→J 2 2 3 4 2〕

K 2 5 9 8 都市の交通問題

〔都市の交通災害はここに収める。〕

K 2 6 産業組織論

K 2 6 1 独占企業 大企業

〔寡占体制 集中度 独占度 独占利潤はここに収める。〕

〔独占価格理論→Q 1 4 独占禁止→L 4 1 2 5

独占利潤論→M 1 3 2 独占資本主義→

G 2 1 3 1 経営の観点から見た独占企業

→L 4 1 2〕

K 2 6 2 中小企業

〔中小企業賃金→M 1 3 1 6 5 中小企業金

融→P 6 6 3 中小企業労働→J 4 5 4 4

経営の観点から見た中小企業→L 4 1 4〕

K 3 個々の産業

K 3 1 産業一般

〔第1次産業 第2次産業 第3次産業はここに収める。産業一般の統計（生産統計 物産統計 物産表 商工省統計表）もここに収める。〕

〔一般産業事情→K 2 2 2〕

K 3 1 4 生産の実証的研究 〔地〕

〔個々の産業の生産の実証的分析は、それぞれの主題の下に収める。〕

〔工業生産→K 3 F 4 1 生産性の実証的分析→K 1 2 2〕

K 3 A 農業

〔農林水産業および農業の一般的な統計書はここに収める。〕
 〔地代→M 1 3 4 ききん→F 2 4 農地→J 2 2 3 4 5
 農業地理学→F 3 1 4 農業保険→P 8 5 2 3
 農業金融→P 7 1 農業気象→F 2 3 農業労働→
 J 4 5 4 1 1 農業災害→F 2 4 農業資本→M 2 3
 農業水利→J 2 3 4 3 農民運動→F 7 5 4
 農林水産技術→J 5 8 1 農村物価→Q 2 8 2
 農村人口→J 3 6 農村教育→F 6 6 7 農村社
 会学→F 7 1 2 2 1〕

資料分類

D 4 2 K 3 A a 農林省統計表 農商務省
統計表
 D 4 2 K 3 A a K 勸業年報および同系列
の資料
 D 4 2 K 3 A b ポケット農林水産統計
 D 4 2 K 3 A c 農業基本調査 農業セン
サスおよび同系列の資料
(農業調査 農林水産業
調査)
 D 4 2 K 3 A f 各府県農林水産統計年報
(農林統計表 農林水産
統計年報)
 D 4 2 K 3 A g 地域農業の動向調査
 D 4 2 K 3 A w その他一般的な農林水産
統計書 各国の一般的な
農業統計書

K 3 A a 農事調査 その関係資料

K 3 A b 県市町村是

K 3 A 0 総記

K 3 A 1 農業経済学 学史

〔農業恐慌論はここに収める。〕

K 3 A 2 農業史 農業事情

〔土地制度史→J 2 2 2 2〕

K 3 A 2 1 農業史 〔地〕

〔農村史もここに収める。〕

〔個々の農産物の歴史→K 3 A 4 2 1〕

K 3 A 2 2 農業事情 〔地〕

〔農村問題 農村調査はここに収める。

熱帯農業もここに収める。〕

K 3 A 3 農業政策 農業行政

〔食糧管理 食糧政策はここに収める。

農本主義もここに収める。〕

〔農産物価格政策→Q 3 2〕

K 3 A 3 1 農業政策の理論

K 3 A 3 2 農業政策史 農業政策事情

K 3 A 3 2 1 農業政策史 〔地〕

K 3 A 3 2 2 農業政策事情 〔地〕

K 3 A 3 3 農業および農村開発計画

〔農業開拓 パイロットファーム 干拓

農業地域計画はここに収める。〕

〔農地開発→J 2 2 3 4 5〕

K 3 A 3 4 農業団体 農業協同組合

〔農業団体史 農業委員会はここに収める。個々の農産物の組合は個々の農産物の下に収める。〕

〔農民組合→F 7 5 4 4 協同組合一般
→L 4 1 5〕

K 3 A 4 農業生産 農産物市場

K 3 A 4 1 農業生産の理論

K 3 A 4 2 農業生産の実証的研究〔地〕

〔農業生産性 農業生産力はここに収める。〕

〔農業労働力→J 4 5 4 1 1〕

K 3 A 4 2 1 農産物

〔作物統計 品種別作付状況はここに収める。農産物生産の歴史もここに収める。〕

〔農産物価格→Q 3 2 飼料作物→K 3 A 7 7〕

K 3 A 4 2 1 1 普通作物

K 3 A 4 2 1 1 1 米

K 3 A 4 2 1 1 2 麦

K 3 A 4 2 1 1 3 雑穀

K 3 A 4 2 1 1 4 いも類 タピオカ

K 3 A 4 2 1 2 工業用作物（工芸作物）

K 3 A 4 2 1 2 1 葉たばこ

〔たばこ製造業→K 3 F 8 a 8 8

たばこ専売→N 7 3 2〕

K 3 A 4 2 1 2 2 砂糖 甜菜

〔精糖工業→K 3 F 8 a 8 2〕

K 3 A 4 2 1 2 3 茶 紅茶

〔茶業史はここに収める。〕

K 3 A 4 2 1 2 4 大豆 菜種

K 3 A 4 2 1 2 7 繊維作物

〔 繊維工業→K 3 F 8 b 〕

K 3 A 4 2 1 2 9 その他の工業用作物

K 3 A 4 2 1 3 園芸作物

〔 果樹 蔬菜 草花 造園

はここに収める。〕

K 3 A 4 2 2 農産物生産費

〔 作物育成標準価はここに収める。〕

K 3 A 4 2 2 1 米

K 3 A 4 2 2 2 麦

K 3 A 4 2 2 9 その他

K 3 A 4 3 農産物市場

〔 中央卸売市場→K 3 G 4 4 2 〕

〔 農産物価格→Q 3 2 〕

K 3 A 4 3 1 農産物市場 流通

K 3 A 4 3 2 農産物市場の歴史 事情

K 3 A 4 3 2 1 農産物市場の歴史 〔 地 〕

K 3 A 4 3 2 2 農産物市場の事情 〔 地 〕

K 3 A 4 3 3 農産物市場政策

〔 農産物検査もここに収める。〕

〔 食糧管理 食糧政策→K 3 A 3 〕

K 3 A 4 3 8 個々の農産物市場および流通機構

K 3 A 4 3 8 1 米麦市場

〔 米価 米価問題→Q 3 2 〕

K 3 A 4 3 8 5 青果物市場

〔 卸売市場→K 3 G 4 4 2 〕

K 3 A 4 3 8 9 その他の農産物の市場

- K 3 A 5 農業経営 農家経済
〔農地制度→J 2 2 2 農業金融→P 7 1 〕
農村物価→Q 2 8 2 〕
- K 3 A 5 1 農業経営学
- K 3 A 5 2 農業経営史 農業経営事情
K 3 A 5 2 1 農業経営史 〔地〕
K 3 A 5 2 2 農業経営事情 〔地〕
- K 3 A 5 3 農業経営体制
〔農業経営組織 経営方式 経営規模 農業近代化 農業立地 農業改善などはここに収める。〕
〔家族農業 農業における共同経営 農業法人 企業農業(プランテーション)もここに収める。〕
〔農業開発→K 3 A 3 3 〕
- K 3 A 5 3 8 社会主義的農業経営
〔コルホーズ ソフホーズはここに収める。〕
- K 3 A 5 4 農業会計 農業簿記
- K 3 A 5 5 肥料 農薬
〔化学肥料工業→K 3 F 8 d 8 5 農薬工業→K 3 F 8 d 8 4 農薬問題→F 7 4 8 〕
- K 3 A 5 6 農業における畜力利用 農業用資材 農業機械化
〔農業技術→J 5 8 1 農業用機械→K 3 F 8 j 8 1 〕

K 3 A 5 7 農業所得

K 3 A 5 9 農家経済

〔農家経済調査はここに収める。〕

〔農家金融→P 7 1 農村物価→Q 2 8 2〕

K 3 A 5 9 1 農家経済論

〔農家生計費を含む。〕

K 3 A 5 9 2 農家兼業 農家副業

K 3 A 6 蚕糸業 養蚕業

〔製糸業を含む。〕

〔生糸検査所→S 3 4 3 生糸輸出→S 3 5 1 S 2〕

K 3 A 6 0 総記

K 3 A 6 1 蚕糸業経済学

K 3 A 6 2 蚕糸業史 蚕糸業事情

K 3 A 6 2 1 蚕糸業史 〔地〕

K 3 A 6 2 2 蚕糸業事情 〔地〕

K 3 A 6 3 蚕糸業政策 養蚕政策

K 3 A 6 3 4 養蚕組合

K 3 A 6 4 養蚕生産 市場

〔桑 まゆもここに収める。〕

K 3 A 6 5 養蚕業経営

〔養蚕農業集落 養蚕農家はここに収める。〕

K 3 A 7 畜産

〔畜産物価格→Q 3 2〕

K 3 A 7 0 総記

K 3 A 7 1 畜産経済学

K 3 A 7 2 畜産史 畜産事情

K 3 A 7 2 1 畜産史 〔地〕

K 3 A 7 2 2 畜産事情 〔地〕

K 3 A 7 3 畜産政策

〔馬政もここに収める。〕

K 3 A 7 3 4 畜産組合

K 3 A 7 4 畜産経営

〔牧場 牧草地 酪農経営はここに収める。〕

K 3 A 7 5 家畜および家禽の飼育 養蜂業

〔毛皮獣養殖業を含む。〕

K 3 A 7 6 畜産製造加工 流通市場

〔牛乳 肉 チーズ バター 鶏卵はここに収める。〕

〔畜産物価格→Q 3 2〕

K 3 A 7 7 家畜飼料

K 3 A 7 8 家畜衛生

K 3 B 林業

〔国有林 公有林 私有林の区別なく、その主題
内容によって分類する。〕

〔入会 林野制度→J 2 2 2 7 林業技術→J 5 8 1
林業保険→P 8 5 2 3 2 林業地代→M 1 3 4 2
林業金融→P 7 1 林業労働→J 4 5 4 1 1〕

K 3 B 0 総記

K 3 B 1 林業経済学

〔森林評価→K 3 B 5〕

K 3 B 2 林業史 林業事情

K 3 B 2 1 林業史 〔地〕

K 3 B 2 2 林業事情 〔地〕

〔山林問題はここに収める。〕

K 3 B 3 林業政策

K 3 B 3 4 森林組合

K 3 B 4 林業生産 市場

K 3 B 4 1 林業生産物

〔木材 薪炭はここに収める。森林副産
物もここに収める。〕

〔木材関連産業→K 3 F 8 c 2 林産物
価格→Q 3 2〕

K 3 B 4 2 林産物市場

〔木材市場 木材輸送 森林鉄道はここ
に収める〕

K 3 B 5 林業経営

〔林家副業 森林会計 森林評価を含む。〕

〔林業金融→P 7 1〕

K 3 B 6 森林資源

K 3 B 8 狩猟業

K 3 C 漁業

[漁業保険→P 8 5 2 3 3 漁業労働→J 4 5 4 1 1
 漁業資本→M 2 3 漁網工業→K 3 F 8 b
 水産技術→J 5 8 1 水産金融→P 7 1
 水産製造業→K 3 F 8 a 8 7]

K 3 C 0 総記

K 3 C 1 水産経済学

K 3 C 2 水産業史 水産業事情

K 3 C 2 1 水産業史 [地]
 [漁村史はここに収める。]

K 3 C 2 2 水産業事情 [地]

K 3 C 3 水産政策

[漁業権 漁業制度 漁場問題はここに収める。]

K 3 C 3 4 漁業団体 漁業協同組合

K 3 C 4 水産物 水産物市場

[中央卸売市場→K 3 G 4 4 2]

K 3 C 4 1 水産物生産

[漁獲高はここに収める。]
 [水産物価格→Q 3 2 水産加工 水
 産製造 水産食品→K 3 F 8 a 8 7]

K 3 C 4 2 水産物市場

[水産博覧会→K 3 C 3]

K 3 C 5 水産経営 漁家経済

K 3 C 5 1 漁撈 漁法

〔捕鯨業 近海漁業 遠洋漁業 沿岸漁業
淡水漁業はここに収める。〕
〔個々の魚類→K 3 C 4 〕

K 3 C 5 2 水産経営 設備

〔漁具 漁船 漁船遭難はここに収める。〕
〔漁場権→K 3 C 3 漁船保険→P 8 5 2 3 3 〕

K 3 C 6 海洋資源

K 3 C 7 水産養殖業

〔真珠養殖を含む。〕

K 3 C 8 製塩業

〔塩専売→N 7 3 3 〕

K 3 D 鋁 業

[鋁業技術→J 5 8 2 鋁業金融→P 7 2 鋁業
資本→M 2 3 鋁山保安→J 4 8 3 鋁山地代
→M 1 3 4 2 鋁山労働→J 4 5 4 1 2 天然
ガス鋁業→K 3 H 8 3 石炭鋁業→K 3 H 8 1
石油鋁業→K 3 H 8 2]

K 3 D 0 総記

K 3 D 1 鋁業経済学

K 3 D 2 鋁業史 鋁業事情

K 3 D 2 1 鋁業史 [地]

K 3 D 2 2 鋁業事情 [地]

K 3 D 3 鋁業政策 鋁業行政

[鋁業権 鋁業特許 鋁山評価 鋁区を含む。]

K 3 D 4 鋁産物 鋁産物市場

[鋁産物価格→Q 3 3]

K 3 D 4 1 鋁産物

K 3 D 4 2 鋁産物市場

[鋁山鉄道を含む。]

K 3 D 5 鋁業経営 鋁業設備

[鋁業金融→P 7 2]

K 3 D 6 鋁物資源 地下資源

[鋁床 鋁石を含む。]

K 3 D 8 各種鋁業

K 3 D 8 1 金属鋁業

[貴金属鋁業 鉄鋁業 軽金属鋁業を含む。]

K 3 D 8 2 非金属鋁業

[建設材料用岩石採石業 工業原料用鋁
物を含む。]

K 3 E 建設業

[建設物価→Q 3 4 建設技術→J 5 8 2 建設
業金融→P 7 2 建設循環→R 6 1 1 建設労
働→J 4 5 4 1 2 建設投資→M 2 3 5]

K 3 E 0 総記

K 3 E 1 建設経済学

K 3 E 2 建設業史 建設業事情

K 3 E 2 1 建設業史 [地]

K 3 E 2 2 建設業事情 [地]

K 3 E 3 建設政策 建設行政

[建築規格はここに収める。]

[住宅公団→K 2 5 9 7 5]

K 3 E 4 建設資材

K 3 E 5 建設業経営 建設業設備

[建設業金融→P 7 2]

K 3 E 8 各種建設業

K 3 E 8 1 建設業 土木事業

[公共工事を含む。鉄道敷設工事 港
湾工事も含む。]

[公共事業一般→N 5 2 5]

K 3 E 8 2 建築業 設備工事

[大工 とび職 左官などを含む。]

K 3 E 8 3 水道設備工事

[水道→F 7 3 6 7 1]

K 3 F 工業 製造業

〔 鉱工業統計は主としてここに収める。〕

〔 工業地理学→F 3 1 4 工業原料用鉱物→K 3 D 8 2

工業技術→J 5 8 2 工業金融→P 7 2 工業労

働→J 4 5 4 1 2 工業投資→M 2 3 下請企業

→L 4 1 4 〕

K 3 F 0 総記

K 3 F 1 工業経済学

K 3 F 2 工業史 工業事情

K 3 F 2 1 工業史 〔 地 〕

K 3 F 2 2 工業事情 〔 地 〕

K 3 F 3 工業政策 工業行政

〔 工業組合はここに収める。工業統制 工業規格 標準化 工業所有権 特許 工業品検査はここに収める。〕

〔 地域の工業化→K 2 5 1 3 技術導入→

S 4 6 技術援助→S 1 6 8 2 工業団地

工業地帯コンビナート→K 2 5 1 3 4 5

工業立地→K 2 5 1 3 4 産業公害→F 7 4 8

社会学的観点から見た工業化→F 7 1 5 〕

K 3 F 4 工業生産物 工業生産物市場

〔 工業生産物価格→Q 3 5 〕

K 3 F 4 1 工業生産 生産物

K 3 F 4 1 3 工業生産動態

K 3 F 4 2 工業生産物市場

〔 需給 出荷はここに収める。〕

K 3 F 5 工業経営 工業設備

K 3 F 6 工業原料

K 3 F 8 各種工業

〔軽工業 重工業は主としてここに収める。農
村工業 農家製造加工業はここに収める。〕

K 3 F 8 a 食料品製造業

K 3 F 8 a 0 総記

K 3 F 8 a 1 食料品製造業論

K 3 F 8 a 2 食料品製造業史 事情 〔地〕

K 3 F 8 a 3 食料品製造業政策

K 3 F 8 a 4 食料品製造業生産 市場

K 3 F 8 a 5 食料品製造業経営

K 3 F 8 a 8 各種食料品および各種食料品製造業

〔乳製品 肉製品製造業→K 3 A 7 6〕

K 3 F 8 a 8 1 製粉

K 3 F 8 a 8 2 精糖

K 3 F 8 a 8 3 酒造

〔醸酵工業および酒 ビールを含む。〕

K 3 F 8 a 8 4 調味料

〔味そ しょう油 化学調味料を含む。〕

K 3 F 8 a 8 5 缶詰 罐詰

K 3 F 8 a 8 6 パン 菓子製造業

K 3 F 8 a 8 7 水産製造業

〔水産缶詰を含む。〕

K 3 F 8 a 8 8 たばこ製造業

〔葉たばこ→K 3 A 4 2 1 2 1

たばこ専売→N 7 3 2〕

K 3 F 8 a 8 9 その他

〔飲料製造業はここに収める。〕

K 3 F 8 b 繊維工業

- 〔衣服その他の繊維製品製造業一般
化学繊維工業 紡績業 織物業 メ
リヤス製造業を含む。〕
〔蚕糸業→K 3 A 6〕

K 3 F 8 b 0 総記

K 3 F 8 b 1 繊維工業論

K 3 F 8 b 2 繊維工業史 事情

K 3 F 8 b 2 1 繊維工業史 〔地〕

K 3 F 8 b 2 2 繊維工業事情 〔地〕

K 3 F 8 b 3 繊維工業政策

K 3 F 8 b 4 繊維工業生産 市場流通

K 3 F 8 b 5 繊維工業経営 設備

K 3 F 8 b 8 各種繊維製品および製造業

K 3 F 8 b 8 1 絹

K 3 F 8 b 8 2 綿

K 3 F 8 b 8 3 毛

K 3 F 8 b 8 4 麻

K 3 F 8 b 8 5 化学繊維

〔合成繊維を含む。〕

K 3 F 8 b 8 7 染色整理業

K 3 F 8 b 8 8 その他繊維製品製造業

〔整毛 製綿 フェルト製造
繊維製衛生材料製造はここ
に収める。仕立職もここに
収める。〕

K 3 F 8 c 紙 パルプ業 木材関連産業

K 3 F 8 c 1 紙 パルプ業 紙製品製造業

〔 紙器工業 合板製造業 段ボール工業を含む。〕

K 3 F 8 c 1 0 総記

K 3 F 8 c 1 1 紙 パルプ業論

K 3 F 8 c 1 2 紙 パルプ業史 事情 〔 地 〕

K 3 F 8 c 1 3 紙 パルプ業政策

K 3 F 8 c 1 4 紙 パルプ業生産 市場

K 3 F 8 c 1 5 紙 パルプ業経営 設備

K 3 F 8 c 2 木材関連産業

〔 製材業 家具 建具製造業を含む。〕

〔 建材→K 3 E 4 林産物 木材→
K 3 B 4 〕

K 3 F 8 c 2 0 総記

K 3 F 8 c 2 1 木材関連産業論

K 3 F 8 c 2 2 木材関連産業史 事情 〔 地 〕

K 3 F 8 c 2 3 木材関連産業政策

K 3 F 8 c 2 4 木材関連産業生産 市場

K 3 F 8 c 2 5 木材関連産業経営 設備

K 3 F 8 d 化学工業

〔 重化学工業を含む。〕

K 3 F 8 d 0 総記

K 3 F 8 d 1 化学工業論

K 3 F 8 d 2 化学工業史および事情 〔 地 〕

K 3 F 8 d 3 化学工業政策

K 3 F 8 d 4 化学工業生産 市場

K 3 F 8 d 5 化学工業経営 設備

K 3 F 8 d 8 各種化学工業製品および製造業

K 3 F 8 d 8 1 無機化学工業

〔 ソーダ工業 電気化学工業

無機薬品工業を含む。〕

〔 ガス工業→K 3 H 8 3 〕

K 3 F 8 d 8 2 石油 石炭化学工業

〔 コンビナート→K 2 5 1 3 4 5

石炭産業→K 3 H 8 1 石油

産業→K 3 H 8 2 〕

K 3 F 8 d 8 3 合成樹脂工業

〔 塩化ビニール工業→K 3 F 8 f 〕

K 3 F 8 d 8 4 医薬品 農薬品

〔 農業生産から見た農薬→

K 3 A 5 5 〕

K 3 F 8 d 8 5 化学肥料
〔農業生産から見た肥料→K
3 A 5 5〕

K 3 F 8 d 8 9 その他の化学工業
〔染料 顔料 油脂 塗料
化粧品 香料 火薬 その
他の有機化学工業製品を含
む。〕

K 3 F 8 e 出版業 印刷業 製本業
〔新聞業はここに収める。〕
〔マスコミの観点から見た出版 新聞
→F 7 1 4 2 1〕

K 3 F 8 e 0 総記
K 3 F 8 e 1 出版 印刷業論
K 3 F 8 e 2 出版 印刷業史 事情 〔地〕
K 3 F 8 e 3 出版 印刷業政策
K 3 F 8 e 4 出版 印刷業生産 市場
K 3 F 8 e 5 出版 印刷業経営 設備

K 3 F 8 f ゴム工業 皮革工業
〔塩化ビニール工業を含む。〕

K 3 F 8 f 0 総記
K 3 F 8 f 1 ゴム 皮革工業論
K 3 F 8 f 2 ゴム 皮革工業史 事情 〔地〕
K 3 F 8 f 3 ゴム 皮革工業政策
K 3 F 8 f 4 ゴム 皮革工業生産 市場
K 3 F 8 f 5 ゴム 皮革工業経営 設備

K 3 F 8 g 窯業 土石製品製造業

〔 ガラス製品 セメント 陶磁器を
含む。〕

- K 3 F 8 g 0 総記
- K 3 F 8 g 1 窯業論
- K 3 F 8 g 2 窯業史 事情 〔 地 〕
- K 3 F 8 g 3 窯業政策
- K 3 F 8 g 4 窯業生産 市場
- K 3 F 8 g 5 窯業経営 設備

K 3 F 8 h 鉄鋼業 製鉄業

〔 鋳鋼 鍛鋼を含む。〕

- K 3 F 8 h 0 総記
- K 3 F 8 h 1 鉄鋼業論
- K 3 F 8 h 2 鉄鋼業史 事情
 - K 3 F 8 h 2 1 鉄鋼業史 〔 地 〕
 - K 3 F 8 h 2 2 鉄鋼業事情 〔 地 〕
- K 3 F 8 h 3 鉄鋼業政策
- K 3 F 8 h 4 鉄鋼業生産 市場
 - K 3 F 8 h 4 1 鉄鋼業生産 鉄鋼製品
 - K 3 F 8 h 4 2 鉄鋼業市場 需要
- K 3 F 8 h 5 鉄鋼業経営 設備

K 3 F 8 i 非鉄金属工業 金属製品製造業

〔軽金属工業 アルミニウム 鉄鋸を
含む。〕

- K 3 F 8 i 0 総記
- K 3 F 8 i 1 非鉄金属工業論
- K 3 F 8 i 2 非鉄金属工業史 事情 〔地〕
- K 3 F 8 i 3 非鉄金属工業政策
- K 3 F 8 i 4 非鉄金属工業生産 市場
- K 3 F 8 i 5 非鉄金属工業経営 設備

K 3 F 8 j 機械工業

- K 3 F 8 j 0 総記
- K 3 F 8 j 1 機械工業論
- K 3 F 8 j 2 機械工業史 事情 〔地〕
- K 3 F 8 j 3 機械工業政策
- K 3 F 8 j 4 機械工業生産 市場
 - K 3 F 8 j 4 1 機械工業生産 生産物
 - K 3 F 8 j 4 2 機械工業市場 需要 受注
- K 3 F 8 j 5 機械工業経営 設備

K 3 F 8 j 8 各種機械工業および製品

- K 3 F 8 j 8 1 一般産業用機械工業
 - 〔農業用機械 油圧機械 工
作機械を含む。〕

K 3 F 8 j 8 2 電気機械工業

〔電子工業 弱電気工業 通
信機械 電線工業を含む。〕

K 3 F 8 j 8 3 輸送用機械工業

K 3 F 8 j 8 3 1 自動車工業

〔自動車部品工業を含む。〕

〔自動車交通→K 3 J 8 1 1〕

K 3 F 8 j 8 3 2 船舶工業

〔船用機関を含む。〕

〔海運→K 3 J 8 2〕

K 3 F 8 j 8 3 3 航空機工業

〔航空輸送→K 3 J 8 3〕

K 3 F 8 j 8 3 4 鉄道車輛工業

〔鉄道輸送→K 3 J 8 1 2〕

K 3 F 8 j 8 4 精密機械工業

〔光学機械 時計 計量器
理化学機械 医療機械を
含む。〕

K 3 F 8 j 8 9 その他（事務機械 家庭
用器具）

K 3 F 8 k 軍需工業

K 3 F 8 l その他の製造工業

〔漆器 楽器 レコード スポーツ用品
日用品 雑貨 文房具 娯楽用品
を含む。〕

K 3 G 商業

〔 商業技術→J 5 8 4 商業金融→P 7 3 商業
立地→K 2 5 1 3 5 商業労働→J 4 5 4 1 3
商業投資→M 2 3 商業通信(貿易)→S 3 4 1 〕

K 3 G 0 総記

K 3 G 1 商業学 商業学史

〔 経営学→L 1 商業簿記→L 5 4 1 〕

K 3 G 2 商業史 商業事情

K 3 G 2 1 商業史 〔 地 〕

K 3 G 2 2 商業事情 〔 地 〕

K 3 G 3 商業政策 商業行政

〔 商業協同組合 商業助成機関を含む。〕

〔 商業法規→F 9 5 5 〕

K 3 G 4 商品 商品市場

K 3 G 4 1 商品 商品学

〔 商品カタログはここに収める。〕

〔 商品化→L 5 7 〕

K 3 G 4 3 市場政策 流通政策

K 3 G 4 4 商品市場 市場組織 流通機構

〔 消費者市場 流通費 販売組織を含む。〕

流通調査 流通革命 配給 移出入

はここに収める。個々の産業の流通

機構はそれぞれの主題の下に収める。〕

〔 海外市場→S 3 6 貨物輸送→K 3 J 4

割賦販売→L 5 7 市場調査(マーケティング)→L 5 7 〕

K 3 G 4 4 2 卸売市場

〔中央卸売市場はここに収める。〕

〔青果物市場→K 3 A 4 3 8 5〕

K 3 G 4 4 3 商品取引所

〔商品投機もここに収める。〕

K 3 G 5 商業経営 商業設備

K 3 G 8 各種商業

K 3 G 8 1 卸売業 小売業

K 3 G 8 1 1 卸売業 問屋 代理業 仲買業（ブローカー）

K 3 G 8 1 2 小売業 百貨店

〔商店 商店街 飲食店（食堂）はここに収める。チェーンストアスーパーマーケットを含む。〕

K 3 G 8 2 広告業

〔宣伝 広告一般→F 7 1 4 3〕

K 3 G 8 3 不動産業

〔貸家業 アパート業はここに収める。〕

〔都市における住宅問題→K 2 5 9 7 5

地価→Q 3 1 宅地→J 2 2 3 4 2〕

K 3 H エネルギー産業

〔 エネルギー産業技術→J 5 8 5 エネルギー産業金融→P 7 2 エネルギー産業労働→J 4 5 4 1 4 エネルギー産業投資→M 2 3 〕

K 3 H 0 総記

K 3 H 1 エネルギー産業論

K 3 H 2 エネルギー産業史 事情

K 3 H 2 1 エネルギー産業史 〔 地 〕

K 3 H 2 2 エネルギー産業事情 〔 地 〕

K 3 H 3 エネルギー政策

K 3 H 4 エネルギー市場

K 3 H 5 エネルギー産業経営 設備

K 3 H 6 エネルギー資源

K 3 H 8 各種エネルギー産業

K 3 H 8 1 石炭産業

〔 石炭労働→J 4 5 4 1 4 石炭化学工業→K 3 F 8 d 8 2 炭鉱災害炭鉱保安→J 4 8 3 〕

K 3 H 8 1 0 総記

K 3 H 8 1 1 石炭産業論

K 3 H 8 1 2 石炭産業史 事情

K 3 H 8 1 2 1 石炭産業史 〔 地 〕

K 3 H 8 1 2 2 石炭産業事情 〔 地 〕

K 3 H 8 1 3 石炭政策

〔 炭田開発→K 3 H 8 1 6 〕

K 3 H 8 1 4 石炭生産 市場

〔 コークスを含む。〕

K 3 H 8 1 4 1 石炭生産

K 3 H 8 1 4 2 石炭市場

〔 石炭輸送はここに収める。〕

K 3 H 8 1 5 石炭産業経営 設備

〔 切羽調査はここに収める。〕

K 3 H 8 1 6 炭田

〔 埋蔵炭量炭質調査はここに収める。〕

K 3 H 8 2 石油産業

K 3 H 8 2 0 総記

K 3 H 8 2 1 石油産業論

K 3 H 8 2 2 石油産業史 事情

K 3 H 8 2 2 1 石油産業史 〔地〕

K 3 H 8 2 2 2 石油産業事情 〔地〕

K 3 H 8 2 3 石油政策

K 3 H 8 2 4 石油生産 石油市場

〔石油輸送 パイプライン タン
カーはここに収める。〕

K 3 H 8 2 5 石油産業経営 設備

K 3 H 8 2 6 油田

〔油田開発を含む。〕

K 3 H 8 2 8 個々の石油産業

K 3 H 8 2 8 1 原油鉦業

K 3 H 8 2 8 2 石油精製業

〔製油所 ガソリン 軽油
重油などはここに収める。〕

〔石油化学工業→K 3 F 8 d 8 2〕

K 3 H 8 3 ガス産業

〔天然ガス工業を含む。〕

K 3 H 8 3 0 総記

K 3 H 8 3 1 ガス産業論

K 3 H 8 3 2 ガス産業史 事情 〔地〕

K 3 H 8 3 3 ガス産業政策

K 3 H 8 3 4 ガス産業生産 市場

〔ガス供給 輸送はここに収める。〕

K 3 H 8 3 5 ガス産業経営 設備

〔ガス料金→Q 3 7〕

K 3 H 8 4 電力産業

K 3 H 8 4 0 総記

K 3 H 8 4 1 電力産業論

K 3 H 8 4 2 電力産業史 事情

K 3 H 8 4 2 1 電力産業史 〔地〕

K 3 H 8 4 2 2 電力産業事情 〔地〕

K 3 H 8 4 3 電力政策

〔電源開発はここに収める。〕

K 3 H 8 4 4 電力市場 輸送 供給 電力消費

K 3 H 8 4 5 電力産業経営 設備

〔変電所 発電所はここに収める。〕

〔電力料金→Q 3 7〕

K 3 H 8 4 7 水力発電

〔ダム→J 2 3 5 ダム工事→K 3 E 8 1〕

K 3 H 8 4 8 火力発電

K 3 H 8 4 9 原子力発電

K 3 H 8 5 原子力産業

〔原子力発電→K 3 H 8 4 9〕

K 3 H 8 5 0 総記

K 3 H 8 5 1 原子力産業論

K 3 H 8 5 2 原子力産業史 事情 〔地〕

K 3 H 8 5 3 原子力政策

〔原子力開発を含む。原子力の
平和的利用もここに収める。〕

K 3 H 8 5 4 原子力市場

K 3 H 8 5 5 原子力産業経営 設備

K 3 H 8 5 6 原子力資源

K 3 J 運輸 交通

〔都市の交通問題→K 2 5 9 8 運輸技術→
J 5 8 3 運輸金融→P 7 3 運輸労働→
J 4 5 4 1 5 〕

K 3 J 0 総記

K 3 J 1 交通論 交通経済学

K 3 J 2 運輸交通史 運輸交通事情

K 3 J 2 1 運輸交通史 〔地〕

K 3 J 2 2 運輸交通事情 〔地〕

K 3 J 3 運輸交通政策 運輸交通行政

〔交通体系 交通計画はここに収める。〕

K 3 J 4 運輸交通市場

〔貨物輸送 旅客輸送はここに収める。〕

K 3 J 5 運輸交通業経営 設備

〔都電 市バスなどの地方公営企業として
の交通機関もここに収める。〕

〔運賃→Q 3 6 〕

K 3 J 6 運輸交通事故一般

〔自動車事故→K 3 J 8 1 1 6 海難→K 3 J 8 2 6

航空事故→K 3 J 8 3 6 鉄道事故→K 3 J 8 1 2 6 〕

K 3 J 8 各種運輸業

K 3 J 8 1 陸運

K 3 J 8 1 1 自動車交通 道路交通

〔バス事業 ハイヤー タクシー
事業を含む。〕

〔道路公団 道路事業はここに収
める。〕

〔道路工事→K 3 E 8 1 自動車
工業→K 3 F 8 j 8 3 1 〕

K 3 J 8 1 1 0 総記

K 3 J 8 1 1 1 陸運論 自動車交通論

K 3 J 8 1 1 2 陸運史 事情 自動車交
通史 事情 〔地〕

K 3 J 8 1 1 3 陸運政策 自動車交通政策

K 3 J 8 1 1 4 陸運市場 自動車交通市場

〔交通量観測もここに収める。〕

K 3 J 8 1 1 5 陸運経営 設備 自動車交通経営 設備

K 3 J 8 1 1 6 自動車事故

K 3 J 8 1 2 鉄道

〔鉱山鉄道→K 3 D 4 2 森林鉄道→K 3 B 4 2

鉄道敷設工事→K 3 E 8 1 鉄道車輛工業→

K 3 F 8 j 8 3 4 〕

K 3 J 8 1 2 0 総記

K 3 J 8 1 2 1 鉄道論

K 3 J 8 1 2 2 鉄道史 鉄道事情

K 3 J 8 1 2 2 1 鉄道史 〔地〕

K 3 J 8 1 2 2 2 鉄道事情 〔地〕

K 3 J 8 1 2 3 鉄道政策 鉄道行政

K 3 J 8 1 2 4 鉄道市場 輸送

K 3 J 8 1 2 4 1 旅客

K 3 J 8 1 2 4 2 貨物 輸送

K 3 J 8 1 2 5 鉄道経営 鉄道設備

〔駅 職員 営業成績はここに
収める。〕

〔地方公営企業としての鉄道経営は
K 3 J 5 に収める。〕

〔鉄道運賃→Q 3 6 〕

K 3 J 8 1 2 5 1 国鉄

〔地方鉄道を含む。〕

K 3 J 8 1 2 5 2 私鉄

K 3 J 8 1 2 6 鉄道事故 鉄道災害

K 3 J 8 1 2 8 各種鉄道

K 3 J 8 1 2 8 1 路面電車

K 3 J 8 1 2 8 2 地下鉄

K 3 J 8 1 2 8 3 特殊鉄道

K 3 J 8 2 海運

〔海運労働→J 4 5 4 1 5 船舶工業→
K 3 F 8 j 8 3 2〕

K 3 J 8 2 0 総記

K 3 J 8 2 1 海運論

K 3 J 8 2 2 海運史 海運事情

K 3 J 8 2 2 1 海運史 〔地〕

K 3 J 8 2 2 2 海運事情 〔地〕

K 3 J 8 2 3 海運政策

K 3 J 8 2 4 海運市場

〔貨物 旅客 輸送量統計はこ
こに収める。〕

K 3 J 8 2 5 海運経営 設備

〔船員を含む。〕

〔船賃→Q 3 6〕

K 3 J 8 2 5 3 船舶

K 3 J 8 2 5 4 航路

K 3 J 8 2 6 海難

K 3 J 8 2 7 港湾

〔港運を含む。〕

〔港湾工事→K 3 E 8 1 港湾労働

→J 4 5 4 1 5 港湾倉庫→

K 3 J 8 7 港を通過する物資

流通→K 3 J 8 2 4〕

K 3 J 8 2 8 河川交通 運河

〔内陸水運 内航海運はここに収
める。〕

K 3 J 8 3 航空輸送

〔航空機工業→K 3 F 8 j 8 3 3〕

K 3 J 8 3 0 総記

K 3 J 8 3 1 航空輸送論

K 3 J 8 3 2 航空輸送史 事情 〔地〕

K 3 J 8 3 3 航空政策

K 3 J 8 3 4 航空市場

K 3 J 8 3 5 航空輸送経営 設備

〔航空路 空港 航空管制を含む。〕

〔運賃→Q 3 6〕

K 3 J 8 3 6 航空事故

K 3 J 8 7 倉庫業

K 3 J 8 8 サルベージ 潜水業

K 3 K 通信業

K 3 K 0 総記

K 3 K 1 通信業論

K 3 K 2 通信史 事情 〔地〕

K 3 K 3 通信行政 政策

K 3 K 4 通信市場

K 3 K 5 通信業経営 設備

K 3 K 8 各種通信業

K 3 K 8 1 郵便

〔郵便局 郵便業務はここに収める。〕

〔簡易生命保険 郵便年金→P 8 5 1 3

郵便貯金 郵便為替→P 6 6 6〕

K 3 K 8 2 電気通信

〔電信電話はここに収める。〕

K 3 K 8 3 放送事業

〔マスコミの観点からみた放送→F 7 1 4 2 2〕

K 3 L サービス業

〔病院 医師→F 7 3 6 5 地方公務員→F 8 1 6 6
放送事業→K 3 K 8 3 飲食店（食堂）→
K 3 G 8 1 2 広告業→K 3 G 8 2 国家公務
員→F 8 1 5 8 教職員→F 6 4 サービス業
労働→J 4 5 4 1 6 サービス業投資→M 2 3
倉庫業→K 3 J 8 7 〕

K 3 L 0 総記

K 3 L 1 サービス業論

K 3 L 2 サービス業史 事情 〔地〕

K 3 L 3 サービス業政策

K 3 L 4 サービス業市場

K 3 L 5 サービス業経営 設備

〔サービス料金→Q 3 6 〕

K 3 L 8 各種サービス業

K 3 L 8 1 観光業

〔旅館 ホテル 観光あっせん業を含
む。〕

〔運輸業→K 3 J 〕

K 3 L 8 2 娯楽業

〔興業 映画業を含む。〕

〔マスコミの観点からみた映画→F 7 1 4 2 3 〕

K 3 L 8 3 対個人サービス業

〔洗濯業 写真業 理髪業 浴場業
物品預り業を含む。〕

K 3 L 8 4 修理業

K 3 L 8 9 その他のサービス業

企業 経営 会計

L 企業 経営 会計

〔ここには 企業 経営一般を収め、個々の産業部門の経営は個々の主題に収める。経営と環境の問題もここに収める。〕

〔経営者 経営心理 経営理念 経営倫理→F 1 2 経営立地→K 2 5 1 3 5〕

L 0 総記

L 0 4 4 会社年鑑

L 0 4 5 会社名鑑

L 0 6 経営者団体 商工会議所

〔日経連 経団連の年鑑 歴史 事業報告などはここに収める。ただし経済年報類はその主題の下に収める。〕

〔経営者個人→F 1 2〕

L 1 経営学 企業経済学

〔経営学史 経営数学 管理科学 オペレーションズリサーチ, シミュレーション, 線型計画の手法を経営学に応用した文献はここに収める。〕

〔経営統計学 計量経営学→D 2 3〕

L 2 経営史 経営事情

〔個々の産業の歴史はそれぞれの主題の下に収める。〕

〔経済史→E 1 産業史→K 2 2 1 社史→L 4 2〕

L 2 1 経営史 〔地〕

L 2 2 経営事情 〔地〕

L 4 企業経済

〔企業白書 企業の一般的な事情および展望はここに収める。〕

〔企業による景気予測→R 6 2〕

資料分類

D 4 2 L 4 h 法人企業統計年報

D 4 2 L 4 j 事業所統計調査

L 4 1 企業形態 経営形態

〔以下の細分において個々の企業形態の経営 会計上の問題は、その企業形態の下に収める。〕

〔官業→N 7 1〕

L 4 1 1 私企業 会社

〔株式会社 合資会社 合名会社などはこちらに収める。〕

〔株式 株式市場→P 5 3 5 2 社債
社債市場→P 5 3 5 1〕

L 4 1 2 独占企業 企業集中

〔巨大企業 財閥 企業集団 企業支配を含む。〕

〔独占価格理論→Q 1 4 独占資本主義→G
2 1 3 1 国際企業→L 4 5 産業組織の
立場から見た独占企業→K 2 6 1〕

L 4 1 2 1 企業連合（カルテル）

〔国際カルテル→L 4 5〕

L 4 1 2 2 企業合同（トラスト コンツェルン）

L 4 1 2 5 独占禁止 公正取引

〔公正取引委員会はここに収める。〕

〔独占禁止法→F 9 5 5〕

L 4 1 3 公企業 公益企業

〔ここには経営形態の立場からみた公企業
公益企業 混合企業一般を収め、個々の企
業はそれぞれの主題に収める。〕
〔公共企業体 政府関係機関を含む。〕
〔地方公営企業→N 8 7 官業→N 7 1 公
共事業→N 5 2 5 公共料金→Q 3 7 公
社公団の社史→L 4 2 専売事業→N 7 3
水道→F 7 3 6 7 1 〕

L 4 1 4 中小企業

〔零細企業 中堅企業 生業 家業 下請企
業を含む。〕
〔中小企業賃金→M 1 3 1 6 5 中小企業金
融→P 6 6 3 中小企業の労働力→J 4 5 4 4
産業組織論の立場から見た中小企業→
K 2 6 2 〕

L 4 1 4 0 総記

L 4 1 4 1 中小企業経営学

〔中小企業経済学→K 2 6 2 〕

L 4 1 4 2 中小企業史 中小企業事情

L 4 1 4 2 1 中小企業史 〔地〕

L 4 1 4 2 2 中小企業事情 〔地〕

L 4 1 4 3 中小企業政策

L 4 1 4 5 中小企業経営

〔中小企業の経営分析 中小企業診断
員 中小企業設備近代化 事業所開
廃を含む。〕

L 4 1 5 協同組合 産業組合

〔個々の協同組合 産業組合はそれぞれの主
題の下に収める。〕

〔博覧会 実業大会→K 2 3 農業協同組合
→K 3 A 3 4 商業協同組合→K 3 G 3 〕

- L 4 1 8 社会主義企業
〔社会主義企業の経営はすべてここに収める。〕
〔社会主義的農業経営→K 3 A 5 3 8〕

- L 4 1 9 その他の企業形態
〔経営代理制度はここに収める。〕

- L 4 2 社史
〔銀行 公企業などの歴史もここに収める。〕
〔経営者の伝記→F 1 2 経営史→L 2 1 経済
団体の歴史→L 0 6 産業史→K 2 2 1 社史
目録→L 0 4 2〕

- L 4 3 企業分析
〔企業分析理論および企業経営分析数値はここに
収める。〕
〔中小企業の経営分析→L 4 1 4 5〕

- L 4 5 国際経営
〔国際カルテル 国際的企業提携 合併企業はここ
に収める。〕

L 5 経営管理

- L 5 1 経営管理論
L 5 2 経営管理史 経営管理事情 〔地〕
L 5 3 経営政策
〔経営計画 経営組織 経営合理化 生産性 企業
診断を含む。〕
〔経営理論の立場からみた生産性→K 1 2〕

L 5 4 財務管理

- L 5 4 0 総記
L 5 4 1 会計学 簿記
〔会計制度 会計士を含む。〕
〔監査会計士→L 5 4 6〕
〔商業簿記 銀行簿記 工業簿記 業種別会
計 機械化会計はここに収める。電子計算
機の会計への利用もここに収める。〕
〔農業簿記 農業会計→K 3 A 5 4〕

L 5 4 2 財務管理 財務会計

〔企業会計原則 財務諸表論 資産管理
資産評価 減価償却 資産会計を含む。〕
〔経営の立場から見た設備投資 資金計画は
ここに収める。〕
〔経営分析 企業分析→L 4 3〕

L 5 4 3 管理会計 原価計算

〔利益管理 予算統制 資金管理を含む。〕
〔経営の立場から見た直接費 間接費 操
業度はここに収める。〕

L 5 4 6 監査

L 5 4 7 税務管理 税務会計

〔税務簿記はここに収める。〕
〔税務法規→F 9 3 3〕

L 5 5 生産管理

〔熟管理 科学的管理法 オートメーション 資
材管理 在庫管理 運搬管理 安全管理 品質
管理を含む。〕
〔統計的品質管理→D 2 3〕

L 5 6 人事管理 労務管理

〔経営参加制度 賃金管理 労使協議制 職階制
定年制はここに収める。工場監督年報もここに
収める。〕
〔賃金制度→M 1 3 1 4 労働条件→J 4 8 労
働者の福利厚生→J 4 8 5〕

L 5 7 販売管理 購売管理

〔マーケティング(市場調査) 割賦販売 需要
・予測 商品化はここに収める。〕
〔海外市場調査→S 3 6 広告→F 7 1 4 3 広
告業→K 3 G 8 2 商品学→K 3 G 4 1 商品
市場 流通機構→K 3 G 4 4 〕

L 5 8 事務管理

〔文書管理 事務機械化 ファイリングシステム
を含む。〕
〔電子計算機による事務機械化はここに収める。〕

L 5 9 研究開発 研究管理

〔技術投資はここに収める。会社企業体の研究機関も
ここに収める。〕
〔技術導入→S 4 6 科学技術政策→J 5 3 〕

L 5 9 1 研究開発

L 5 9 2 研究管理

L 5 9 3 情報管理

〔研究管理 経営管理と情報管理の関係を論じた
ものはここに収める。経営情報システム 企業
諜報もここに収める。〕
〔軍事諜報→F 8 2 8 3 情報科学 情報管理一般
→A 3 〕

国民所得の分配と支出

M 国民所得の分配と支出 〔 国民経済循環の構造→H 〕

M 0 総記

M 1 国民所得の分配 〔 国民所得としての産業別所得を含む。〕 〔 国富調査報告→D 4 2 H 2 国民所得白書→H 0 4 4 〕

M 1 1 所得分配の理論 〔 価値理論→Q 1 生産の理論→K 1 1 〕

M 1 2 所得分配の実証的研究 〔 地 〕

M 1 2 1 所得の分配率

M 1 2 2 所得分布 所得格差 〔 所得不平等係数を含む 〕

M 1 3 各種所得

M 1 3 1 賃金 俸給 〔 賃金の一般的な統計はここに収める。〕

M 1 3 1 0 総記

M 1 3 1 1 賃金理論

M 1 3 1 2 賃金事情 賃金問題 〔 地 〕 〔 賃上げ闘争 賃金運動はここに収める。〕

M 1 3 1 3 賃金政策 〔 最低賃金制度を含む。〕

M 1 3 1 4 賃金制度 賃金形態 賃金体系 〔 手当 企業年金 退職年金制度 成果配 分法 ラッカープランもここに収める。〕 〔 労働条件→J 4 8 労務管理→L 5 6 〕

M 1 3 1 5 賃金水準

M 1 3 1 5 3 毎月勤労統計系列

M 1 3 1 5 4 初任給 退職金

M 1 3 1 5 5 産業別賃金水準

M 1 3 1 5 6 職種別賃金水準

M 1 3 1 5 8 賃金水準の国際比較

M 1 3 1 6 賃金構造

〔賃金格差を含む。〕

M 1 3 1 6 5 中小企業賃金

M 1 3 1 6 7 モデル賃金

M 1 3 2 利潤

〔利潤論 独占利潤論はここに収める。〕

〔独占利潤→K 2 6 1〕

M 1 3 3 利子

〔利子理論はここに収める。〕

〔金利→P 5 1〕

M 1 3 4 地代

M 1 3 4 1 地代論

M 1 3 4 2 各種地代

〔準地代 家賃 貸借料 帰属地代 小作料を含む。林業地代 鉱山地代もここに収める。〕

M 1 3 5 移転所得

〔ここには所得としての年金 恩給を収める。〕

〔年金保険 恩給制度→F 7 3 5 6〕

M 1 3 8 個人業種所得

〔農業所得→K 3 A 5 7〕

M 2 所得の支出

〔所得決定理論を含む。〕

M 2 1 消費

〔消費構造 消費水準 消費動向 消費慣習 購買慣習 消費行動 消費者保護 家政学を含む。
家計外消費の問題もここに収める。〕

〔農家経済調査→D 4 2 K 3 A 5 9 流通問題一般 消費者市場→K 3 G 4 4 消費者物価→Q 2 8 2 〕

M 2 1 1 消費の理論

〔消費関数論 消費者行動の理論を含む。〕

M 2 1 2 消費の実証的研究 〔地〕

M 2 1 4 家計

〔家計構造 家計調査 生計費はここに収める。〕

M 2 1 5 生活

〔生活水準 世帯分布 生活環境 生活の地域差 低所得層の生活を含む。労働者生活状態もここに収める。〕

〔道路→K 3 J 8 1 1 保護世帯生活調査→F 7 3 4 5 環境衛生→F 7 3 6 7 労働者の福利厚生→J 4 8 5 都市の社会環境→K 2 5 9 7 〕

M 2 1 5 3 衣料

M 2 1 5 4 食生活

〔食糧消費を含む。〕

〔栄養→F 7 3 6 食料品製造業→K 3 F 食糧問題 食糧政策→K 3 A 3 〕

M 2 1 5 5 住居費

〔ここには家計の立場からみた住居費 家賃
修繕費 耐久消費財購入費などを収める。〕

〔地価→Q 3 1 住宅建設 住宅供給→

M 2 3 5 住宅公団→K 2 5 9 7 5 寮

社宅→J 4 8 5 宅地→J 2 2 3 4 2 都

市における住宅問題→K 2 5 9 7 5 〕

M 2 1 5 7 生活時間

〔余暇生活を含む。〕

〔労働時間→J 4 8 2 〕

M 2 1 7 個別消費財の需要構造

〔ここには消費財の個別品目の需要構造のみを収
める。従って、家計消費 業務用消費についても
個別品目についてはここに収める。生産財の需
要構造は個々の産業の市場の下に収める。〕

M 2 1 8 政府消費支出

〔家計への移転支出→M 1 3 5 企業への補
助金→N 5 2 3 〕

M 2 2 貯蓄

〔証券貯蓄→P 5 3 〕

M 2 2 1 貯蓄水準 貯蓄構成 貯蓄理論

M 2 2 5 各種貯蓄

M 2 2 5 1 個人貯蓄

M 2 2 5 2 法人貯蓄 配当

M 2 2 5 3 政府貯蓄

M 2 3 投資 資本形成

〔政府民間および産業別投資 資本形成はここに収める。

資本ストックもここに収める。国富の観点から見た資本ストックはH 2に収める。〕

〔金融資本→G 2 1 3 教育投資→F 6 1 資本市場→

P 5 3 資金→P 5 6 財政投資融資→N 5 2 6

M 2 3 1 投資 資本形成の理論

M 2 3 1 1 資本の理論

〔近代経済学的方法によるものはここに収める。〕

M 2 3 1 2 資本蓄積論

〔マルクス経済学的方法によるものはここに収める。〕

〔再生産論→H 6 5 恐慌論→R 5 1 2〕

M 2 3 2 投資 資本形成の実証的研究 〔地〕

M 2 3 4 設備投資

〔設備資金→P 5 6 1 2〕

M 2 3 5 建設投資

〔住宅建設を含む。〕

〔住宅問題 住宅対策→K 2 5 9 7 5 建設物価
→Q 3 2〕

M 2 3 5 1 建築投資

〔住宅 非住宅を含む。〕

M 2 3 5 2 構築物

〔道路 港湾 河川 橋梁などへの投資を含む。〕

M 2 3 6 在庫投資

財 政

N 財 政

N 0 総 記

N 1 財政理論 財政学史

〔金融理論→P 1〕

N 2 財政史 財政事情

N 2 1 財政史 〔地〕

N 2 2 財政事情 〔地〕

N 3 財政政策 財政行政

〔フィスカルポリシーはここに収める。〕

〔経済政策→G 2 3 教育財政→F 6 3 通貨金融政策→P 3〕

N 4 財政制度

〔国庫制度を含む。〕

〔財政法→F 9 3 3〕

N 5 国家経費と財政収入

〔財政収支統計 各省の予算 決算はここに収める。〕

N 5 1 予 算 決 算

N 5 1 1 予 算

N 5 1 2 決 算

〔監査 決算検査を含む。〕

N 5 2 国家経費

N 5 2 1 行政費

〔食管会計を含む。〕

N 5 2 2 軍事費

N 5 2 3 補助金（対民間）

N 5 2 4 地方財政費

〔地方譲与税 地方交付税 国庫支出金などはここに収める。〕

N 5 2 5 公共投資

〔公共事業を含む。〕

〔建設投資→M 2 3 5 公共工事→K 3 E 8 1

社会的間接資本→H 2 〕

N 5 2 6 財政投融资

〔国家資金→P 5 6 3 〕

N 5 3 財政収入

N 5 3 0 総記

N 5 3 1 租税理論

N 5 3 2 租税史 租税事情

N 5 3 2 1 租税史 〔地〕

N 5 3 2 2 租税事情 〔地〕

N 5 3 3 租税政策 租税行政 租税制度

〔国税事務 申告納税制度を含む。〕

N 5 3 5 各種租税

N 5 3 5 1 直接税

N 5 3 5 1 1 収得税

〔所得税 収益税 地租はここに収める。〕

N 5 3 5 1 2 所有税

〔財産税 富裕税 相続税はここに収める。〕

N 5 3 5 2 間 接 税

N 5 3 5 2 1 消 費 税

〔 国内消費税はここに収める。〕

〔 関税→S 3 4 4 〕

N 5 3 5 2 2 流 通 税

〔 登録税 取引税はここに収める。〕

N 6 公 債

〔 公債市場→P 5 3 5 1 〕

N 6 1 公 債 論

N 6 2 公 債 史 公 債 事 情 〔 地 〕

N 6 3 公 債 政 策

〔 公開市場政策→P 3 〕

N 6 5 各 種 公 債

N 6 5 1 内 債

N 6 5 1 1 国 債

N 6 5 1 2 地 方 債

N 6 5 2 外 債

N 7 官 業 国 有 財 産 専 売

N 7 1 官 業

〔 公社 公団はそれぞれの主題の下に収める。〕

〔 原子力公社→K 3 H 8 5 5 政府金融機関→P 6 6 6

住宅公団→K 2 5 9 7 5 〕

N 7 2 国 有 財 産

〔 天皇家の財産はここに収める。〕

N 7 3 専 売 事 業

N 7 3 1 酒 アルコール専売

〔 酒造業→K 3 F 8 a 8 3 〕

N 7 3 2 たばこ専売

〔 葉たばこ→K 3 A 4 2 1 2 1 たばこ製造業→

K 3 F 8 a 8 8 〕

N 7 3 3 塩専売
〔製塩業→K 3 C 8〕

N 7 3 4 しょう脳専売

N 8 地方財政

〔地方教育費→F 6 3 開発財政→K 2 5 8 3
都市財政→K 2 5 9 3 3〕

N 8 0 総記

N 8 1 地方財政の理論

N 8 2 地方財政史 地方財政事情

N 8 2 1 地方財政史 〔地〕

N 8 2 2 地方財政事情 〔地〕

N 8 3 地方財政計画 地方財政政策
〔地方財政再建を含む。〕

N 8 4 地方財政制度

N 8 5 地方経費 地方歳入

N 8 5 1 地方予算 地方決算

N 8 5 2 地方経費

〔国庫負担金 国庫分担金はここに収める。〕

N 8 5 3 地方歳入

N 8 5 3 1 地方税

N 8 5 3 1 1 都道府県税

N 8 5 3 1 2 市町村税

N 8 7 地方公営企業 公有財産

〔ここには地方財政の立場から見た公営企業
を収め、個々の企業はそれぞれの主題の下
に収める。〕

N 8 8 農村財政

貨幣 金融 財政

P 貨幣 金融 保険

[地域開発金融→K 2 5 8 3 国際通貨 国際金融→S 4
後進国開発金融→S 1 6 5]

P 0 総記

P 1 貨幣理論 金融理論

[貨幣学説史 金融学説史を含む。]
[価値理論→Q 1 経済分析の方法一般→C 3 銀行
理論 信用理論→P 6 1 金融資本理論→G 2 1 3
財政理論→N 1]

P 2 通貨金融史 通貨金融事情

P 2 1 通貨金融史 [地]
P 2 2 通貨金融事情 [地]

P 3 通貨金融政策 銀行政策

[平価切下げ デノミネーション 公開市場政策 貨幣整理
を含む。]
[インフレーション→Q 2 5 開発金融→K 2 5 8 3
財政政策→N 3]

P 4 金融制度 貨幣制度

[銀行制度を含む。]

P 5 金融市場 資本市場

[モラトリアムを含む。]
[金融恐慌論 恐慌一般→R 5 国際金融市場→S 4 4
国際資本市場→S 4 6]

P 5 1 金利 利子

[利殖はここに収める。]
[利子論 所得としての利子→M 1 3 3]

P 5 2 金融市場

〔コール市場を含む。〕

P 5 3 資本市場

〔証券市場 投資 投機 投資信託 証券貯蓄を含む。〕

〔資本形成の立場から見た投資→M 2 3

商品投機→K 3 G 4 4 3〕

P 5 3 1 証券論 証券市場の理論

P 5 3 2 証券市場史 証券市場事情

P 5 3 2 1 証券市場の歴史 〔地〕

P 5 3 2 2 証券市場の事情 〔地〕

P 5 3 3 証券市場政策

〔公開市場政策→P 3〕

P 5 3 5 各種証券および証券市場

P 5 3 5 1 社債および公社債市場

〔公債→N 6〕

P 5 3 5 2 株式および株式市場

〔株式分布 株価 手形 小切手を含む。〕

P 5 3 5 3 証券取引所 株式取引所

〔商品取引所→K 3 G 4 4 3〕

P 5 6 資金 資金計画

〔地域開発資金→K 2 5 8 3 個々の企業の資金

計画→L 5 4 2 後進国開発資金→S 1 6 5

消費資金→P 7 3〕

P 5 6 1 産業資金

P 5 6 1 1 運転資金

P 5 6 1 2 設備資金

〔資本形成の観点から見た設備投資→M 2 3 4〕

P 5 6 1 5 産業資金計画

P 5 6 3 政府資金 財政資金 国家資金

〔財政投融资→N 5 2 6〕

P 6 銀行 金融機関

〔銀行制度→P 4 銀行政策→P 3 国際金融機関
→S 4 4〕

P 6 0 総記

P 6 1 銀行論 信用理論

〔預金通貨 信用創造を含む。〕

P 6 2 銀行史 銀行事情

P 6 2 1 銀行史 〔地〕

〔個々の銀行の社史→L 4 2〕

P 6 2 2 銀行事情 〔地〕

P 6 5 銀行経営 銀行業務

〔銀行財務諸表分析 銀行職員はここに収める。〕

〔銀行簿記 銀行会計→L 5 4 1〕

P 6 5 1 預金 貯金

P 6 5 2 貸出 貸付

P 6 5 3 為替 手形交換

〔手形交換所を含む。〕

P 6 5 5 信託業務

〔信託銀行→P 6 6 2 3 投資信託→P 5 3〕

P 6 5 8 その他業務

P 6 6 各種金融機関

〔ここには原則として各種金融機関について書かれた文献を収める。また金融機関発行の年報類もここに収める。〕

P 6 6 1 中央銀行

〔国立銀行を含む。〕

P 6 6 2 全国銀行

P 6 6 2 1 都市銀行

P 6 6 2 2 地方銀行

P 6 6 2 3 信託銀行

P 6 6 2 4 長期信用銀行

P 6 6 3 中小企業金融機関

〔相互銀行 信用金庫 商工組合中央金庫 労働
金庫 中小企業金融公庫を含む。〕
〔中小企業金融もここに収める。〕

P 6 6 4 農林水産金融機関

〔農林中央金庫 農林漁業金融公庫を含む。〕
〔農業協同組合→K 3 A 3 4〕

P 6 6 5 証券金融機関

P 6 6 6 その他の政府金融機関

〔国民金融公庫 医療金融公庫 住宅金融公庫
日本輸出入銀行 大蔵省資金運用部 郵便貯金
為替預金を含む。〕
〔中小企業金融公庫→P 6 6 3 日本銀行→P 6 6 1
日本開発銀行→P 6 6 2 4〕

P 6 6 7 質屋 金貸業 庶民金融機関

P 6 6 9 その他の金融機関

〔金融合作社はここに収める。〕

P 7 産業別金融

P 7 1 農林漁業金融

〔農林水産金融機関→P 6 6 4〕

P 7 2 鉱工業金融

〔建設業金融 エネルギー産業金融を含む。〕

P 7 3 商業金融 消費者金融 運輸通信金融

〔割賦信用 販売金融を含む。〕
〔割賦販売→L 5 7〕

P 7 4 為替 貿易金融

P 7 5 不動産金融

〔住宅金融を含む。〕
〔住宅金融公庫→P 6 6 6〕

P 7 9 その他の金融

P 8 保険

〔 社会保険→F 7 3 5 〕

P 8 0 総記

P 8 1 保険理論

P 8 2 保険史 保険事情

P 8 2 1 保険史 〔 地 〕

P 8 2 2 保険事情 〔 地 〕

P 8 3 保険政策

P 8 4 保険業経営

P 8 5 各種保険

P 8 5 1 生命保険

P 8 5 1 3 簡易生命保険 郵便年金

P 8 5 2 損害保険

P 8 5 2 1 火災保険 地震保険

P 8 5 2 2 運送保険 海上保険

〔 自動車保険を含む。〕

〔 漁船保険→P 8 5 2 3 3 〕

P 8 5 2 3 農業保険 農業共済制度 農業災害保償

P 8 5 2 3 1 農作物保険

P 8 5 2 3 2 林業保険

P 8 5 2 3 3 漁業保険

〔 漁船保険を含む。〕

P 8 5 2 3 4 養蚕保険

P 8 5 2 3 5 畜産保険

P 8 5 2 9 その他

〔 傷害保険 疾病保険 廃疾保険 戦争保険

盗難保険を含む。〕

価値 価格と物価

Q 価値 価格と物価

Q 0 総記

Q 1 価値理論 価格理論 交換論

[貨幣理論→P 1 近代経済理論一般→C 3 1 マルクス主義経済学一般→C 3 3 生産の理論→K 1 1 所得分配の理論→M 1]

Q 1 1 労働価値論

[マルクス経済学の観点から見た価値論はここに収める。]

Q 1 2 効用理論

Q 1 3 価格形成と資源配分の理論

Q 1 4 独占価格理論 寡占価格理論 不完全競争の理論

[独占価格→Q 2 4 独占資本主義→G 2 1 3
寡占価格→Q 2 4 マルクス経済学の観点から見た独占価格論→Q 1 1]

Q 2 物価

[景気変動→R 5 所得の支出→M 2 通貨金融政策→P 3 財政政策→N 3]

Q 2 1 物価理論 物価指数論

Q 2 2 物価史 物価事情

Q 2 2 1 物価史 [地]

Q 2 2 2 物価事情 [地]

[個々の物価→Q 3]

Q 2 3 物価政策 統制価格

〔 公定価格 やみ価格を含む。〕

Q 2 4 独占価格 管理価格

〔 寡占価格はここに収める。〕

〔 独占価格理論→Q 1 4 企業の立場から見た独

占企業→L 4 1 2 産業組織の立場から見た独

占企業→K 2 6 1 〕

Q 2 5 インフレーション デフレーション

〔 景気循環→R 5 通貨金融政策→P 3

財政政策→N 3 〕

Q 2 8 卸売物価 小売物価

Q 2 8 1 卸売物価

Q 2 8 2 小売物価 消費者物価

〔 農村物価を含む。〕

Q 2 8 5 輸出入物価

Q 3 個別価格

〔 生産者価格はここに収める。鉄状価格差もここに収める。〕

〔 賃金→M 1 3 1 〕

Q 3 1 土地価格 農地価格

〔 地価 林地価格を含む。〕

〔 地代 小作料→M 1 3 4 〕

Q 3 2 農産物価格 林産物価格 水産物価格

〔 畜産物価格 米価 米価問題 穀物価格を含む。〕

〔 農産物 林産物 水産物の生産費はそれぞれの

主題の下に収める。〕

Q 3 3 鉱産物価格

Q 3 4 建設物価

Q 3 5 工業生産物価格

Q 3 6 サービス料金 賃貸料 運賃

〔 住居費としての家賃→M 2 1 5 5 〕

Q 3 7 電力料金 ガス料金 水道料金 公共料金

Q 3 9 その他

経済変動

R 経済変動

R 0 総記

R 1 経済変動の理論

〔経済分析の方法一般→C 3 国民所得の理論→
H 1 1 資本の理論→M 2 3 1 1 所得分配論→
M 1 1 〕

R 2 経済成長 経済進歩

R 2 1 経済成長論

R 2 2 経済成長の実証的研究 〔地〕

R 3 構造変動 国民経済構造論

〔産業構造→K 2 4 産業連関表分析→H 3
社会経済体制→G〕

R 4 長期変動

〔長期波動 長期趨勢（トレンド） コンドラチエフ
の波 クズネッツの波を含む。〕

R 4 1 長期変動理論

R 4 2 長期変動の実証的研究 〔地〕

R 5 景気変動 景気循環 恐慌

〔金融恐慌を含む。〕

〔インフレーション デフレーション→Q 2 5

農業恐慌論→K 3 A 1 〕

R 5 1 景気理論 恐慌論

R 5 1 1 景気理論 景気学説史

R 5 1 2 恐慌論 恐慌学説史

〔再生産論→H 6 5 資本蓄積論→M 2 3 1 2 〕

R 5 2 景気変動 恐慌の実証的研究 〔地〕

〔景気変動史 恐慌史はここに収める。〕

R 5 3 景気政策

〔 経済政策→G 2 3 通貨金融政策→P 3
財政政策→N 3 〕

R 5 3 1 景気政策論

R 5 3 2 景気政策の実証的研究 〔 地 〕

R 6 景気予測 景気変動の計量分析

〔 短期予測 企業の短期予想はここに収める。〕

〔 長期経済展望 長期予測→G 2 5 〕

R 6 1 一般的分析

R 6 1 1 建設循環 建築循環

R 6 1 2 設備循環

R 6 1 3 在庫循環

〔 在庫変動を含む。〕

R 6 2 景気指標による分析および予測

〔 NBER法 ディフュージョンインデックス
による方法を含む。〕

R 6 3 季節変動

R 6 4 モデル分析による景気予測

国際経済

S 国際経済

〔国際法 国際条約→F 9 9 国際関係 外交→F 8 2〕

S 0 総記

S 1 国際経済 世界経済

S 1 1 国際経済論 世界経済論

〔外国貿易論→S 3 1〕

S 1 2 国際経済史 国際経済事情

〔世界経済史→E 1 2 0〕

S 1 2 1 国際経済史 〔地〕

S 1 2 2 国際経済事情 〔地〕

S 1 3 国際経済政策

S 1 4 国際経済協力 国際経済統合

〔ブロック経済を含む。〕

〔国際協力 地域統合→F 8 2 5〕

S 1 4 1 国際経済協力 国際経済統合の理論

S 1 4 2 国際経済協力 国際経済統合の歴史 および事情

S 1 4 2 1 国際経済協力の歴史 〔地〕

S 1 4 2 2 国際経済協力の事情 〔地〕

S 1 4 4 国際経済協力機構 国際経済統合機構
国際経済会議 国済経済協定

[国際商品協定 欧州経済共同体 (E E C)
欧州自由貿易連合 (E F T A) 欧州経済
協力機構 (O E E C) 経済協力開発機構
(O E C D) ガット 世界銀行 共同市
場を含む。]

[I M F 体制→S 4 4 国際貿易機関→S 3 4 2
国際開発機関→S 1 6 4 国際金融機関→
S 4 4]

S 1 5 賠償 戦債問題

[戦後処理一般→F 8 2 8 8]

S 1 6 低開発国開発 低開発国援助

[南北貿易問題はここに収める。]

S 1 6 0 総記

S 1 6 1 低開発国開発援助の理論

S 1 6 2 低開発国開発の歴史および事情 [地]

S 1 6 3 開発政策 開発計画

[ここには、具体的な各国の政策 計画を収
める。]

S 1 6 4 開発援助機関

S 1 6 5 開発金融 開発資金

S 1 6 8 各種の開発援助

S 1 6 8 1 経済援助

S 1 6 8 2 技術援助

[技術導入→S 4 6]

S 1 6 8 9 その他

S 2 国際収支

〔国際収支表はここに収める。〕

〔外国為替→S 4 5 為替収支→S 4 5 国際金融→S 4

国際収支政策→S 3 3〕

S 2 1 国際収支の理論

S 2 2 国際収支の歴史および事情〔地〕

S 2 4 経常取引

〔貿易収支 貿易外収支を含む。〕

S 2 5 資本取引

〔国際収支の一部としてとりあつかったものはここに収める。〕

〔国際資本移動→S 4 6〕

S 3 外国貿易

〔貿易の一般統計はここに収める。〕

〔2国間以上の貿易の場合は／で地域を示す。〕

〔外国為替 外貨手取率→S 4 5 品別国別の統計表
→D 4 2 S 3 5 1 植民地貿易→F 8 2 3 7〕

S 3 0 総記

S 3 1 外国貿易論 外国貿易学説史

〔国際分業論 比較生産費説 国際価値論
交易条件を含む。〕

〔国際経済論→S 1 1〕

S 3 2 貿易史 貿易事情

〔東西貿易は世界貿易に含まれるものとして地域区分する。〕

〔南北貿易問題→S 1 6〕

S 3 2 1 貿易史〔地〕

S 3 2 2 貿易事情〔地〕

S 3 3 貿易政策

〔貿易管理 貿易統制 貿易自由化を含む。〕

〔国際収支政策 外貨政策はここに収める。〕

〔関税政策→S 3 4 4 個々の商品の国際協定→S 1 4 4
通商条約 通商協定→S 1 4 4〕

S 3 4 貿易制度

S 3 4 1 貿易実務

〔外国貿易実務 商業通信はここに収める。〕

S 3 4 2 貿易機関

〔国際貿易機関はここに収める。日本貿易振興
会 貿易業者 輸出組合もここに収める。〕

S 3 4 3 輸出入制度

〔輸出入検査制度 検疫を含む。〕

S 3 4 4 関税 税関

〔各商品の関税 関税政策はここに収める。〕

〔関税貿易一般協定 (G A T T) → S 1 4 4

関税条約 → F 9 9 〕

S 3 5 輸出入とその構造

〔輸出入統計表はここに収める。〕

〔貿易コード → D 0 4 9 8 一般的な貿易統計 →

D 4 2 S 3 輸出入統計品目表 → D 0 4 9 7 〕

S 3 5 1 輸出入

〔輸出 輸入の商品別統計はここに収める。〕

〔商品別輸出入は以下のとおり細分する。〕

〔輸出入物価 → Q 2 8 5 〕

S 3 5 1 S 0 食料品および動物

S 3 5 1 S 1 飲料およびたばこ

S 3 5 1 S 2 原材料 (食料以外の)

S 3 5 1 S 3 鉱物性燃料

S 3 5 1 S 4 油脂

S 3 5 1 S 5 化学工業製品 薬品類

S 3 5 1 S 6 原料別製品

S 3 5 1 S 7 機械類および運搬用機器

S 3 5 1 S 8 雑製品

S 3 5 1 S 9 特殊取扱品

S 3 5 1 1 輸出

S 3 5 1 2 輸入

- S 3 5 3 貿易構造
 - 〔貿易マトリックスを含む。〕
 - 〔貿易金融→P 7 4 貿易収支→S 2 4〕

- S 3 5 4 国際商品
 - 〔輸出入物価→Q 2 8 5〕

- S 3 5 7 輸出産業
 - 〔貿易商品はここに収める。〕

- S 3 6 海外市場
 - 〔国際見本市を含む。〕

- S 4 国際通貨 国際金融
 - 〔外国貿易→S 3 国際収支→S 2〕

- S 4 1 国際通貨金融論
- S 4 2 国際通貨金融史 事情
 - S 4 2 1 国際通貨金融史 〔地〕
 - S 4 2 2 国際通貨金融事情 〔地〕

- S 4 3 国際通貨金融政策

- S 4 4 国際通貨金融体制 国際通貨圏
 - 〔国際金融機関 国際金融市場 国際通貨制度
国際流動性 プレトンウッツ協定 IMF体制
ユーロダラーを含む。〕
 - 〔世界銀行→S 1 6 4〕

- S 4 5 外国為替 外国為替相場
 - 〔外貨手取率 両替を含む。〕

- S 4 6 国際資本移動 国際投資
 - 〔国際資本市場 外資導入 技術輸出 技術導入
資本輸出 各国の対外投資も含む。〕
 - 〔国際経営の観点から見た合併企業→L 4 5 後
進国経済援助 技術援助→S 1 6 8 2〕

相 関 索 引

ローマ字つづり表

ア	a	イ	i	ウ	u	エ	e	オ	o
カ	ka	キ	ki	ク	ku	ケ	ke	コ	ko
キャ	kya	ー		キュ	kyu	ー		キョ	kyo
ガ	ga	ギ	gi	グ	gu	ゲ	ge	ゴ	go
ギャ	gya	ー		ギュ	gyu	ー		ギョ	gyo
サ	sa	スイ	si	ス	su	セ	se	ソ	so
シャ	sha	シ	shi	シュ	shu	シェ	she	ショ	sho
ザ	za	ズ	zi	ズ	zu	ゼ	ze	ゾ	zo
ジャ	ja	ジ	ji	ジュ	ju	ジェ	je	ジョ	jo
タ	ta	ティ	ti	トゥ	tu	テ	te	ト	to
ツァ	tsa	ツイ	tsi	ツ	tsu	ツェ	tse	ツォ	tso
チャ	cha	チ	chi	チュ	chu	チェ	che	チョ	cho
ダ	da	ディ	di	ドウ	du	デ	de	ド	do
ナ	na	ニ	ni	ヌ	nu	ネ	ne	ノ	no
ニャ	nya	ー		ニュ	nyu	ー		ニョ	nyo
ハ	ha	ヒ	hi	ホウ	hu	ヘ	he	ホ	ho
ヒャ	hya	ー		ヒュ	hyu	ー		ヒョ	hyo
ファ	fa	フィ	fi	フ	fu	フェ	fe	フォ	fo
バ	ba	ビ	bi	ブ	bu	ベ	be	ボ	bo
ビャ	bya	ー		ビュ	byu	ー		ビョ	byo
パ	pa	ピ	pi	プ	pu	ペ	pe	ポ	po
ピャ	pya	ー		ピュ	pyu	ー		ピョ	pyo
マ	ma	ミ	mi	ム	mu	メ	me	モ	mo
ミャ	mya	ー		ミュ	myu	ー		ミョ	myo
ヤ	ya	ー		ユ	yu	ー		ヨ	yo
ラ	ra	リ	ri	ル	ru	レ	re	ロ	ro
リャ	rya	ー		リュ	ryu	ー		リョ	ryo
ワ	wa	ウィ	wi	ー		ウェ	we	ウォ	wo
ヴァ	va	ヴィ	vi	ヴ	vu	ヴェ	ve	ヴォ	vo
ン	n								



凡 例

- 1 この相関索引は、分類表の分類項目を示すことばを前表によりアルファベット順に排列したものである。排列にあたっては、長音を無視した。
- 2 外国の名辞および外来語をカナがきで表記するにあたっては、国語審議会術語表記合同部会報告にしたがった。
- 3 とくに外国の人名および地名については、この索引の末尾に原綴（主として英語）のアルファベット順の索引を付した。
- 4 地名については、主題と特に重要な関連をもつ場合にのみ、日本および日本の府県、地方名を収録した。外国の地名は、地域区分表の細分を利用するので、必要な大区分を示す地名のみを収録し、他は省略した。
- 5 外国の機関などの略語（例：ILO OR）は、アルファベットの各字の最初に列記した。
- 6 排列にあたっては、漢字の特性にもとづく検索上の便宜を考慮し、同字または類字をまとめた。
- 7 1つの名辞の内容を体系的に規定する観点は〔 〕で表示した。
- 8 1つの名辞に地域的規定をあたえる場合は（ ）で表示した。
- 9 異なる領域に属する2つの名辞を関連づけて、細分する場合には ― を用いた。
- 10 転置標目は ― を用いた。

A

ANZUS F 82551

アーバニゼーション K 2596

アフリカ—地域研究 F 334

—地理 地誌 F 324

—経済事情 E 224

—経済史 E 124

—歴史 B 524

—社会思想 F 7824

—思想史 B 2222

—哲学史 B 2222

アフリカ人の伝記 B 534

アフリカ統一機構(OAU) F 82553

アヘン中毒〔社会病理〕 F 746

愛知県—地方史 B 521955

—経済事情 E 22155

—経済史 E 121955

アイデンティフィケーションの問題 C 32

アジア—地域研究 F 332

—地理 地誌 F 322

—経済学史 C 12

—経済事情 E 222

—経済史 E 122

—歴史 B 522

—社会思想 F 7822

—思想史 B 2222

—哲学史 B 2222

アジア・アフリカ諸国民会議 F 82553

アジア人の伝記 B 532

アジア極東経済委員会(ECAFE) S 144

アジア的生産様式〔アジア経済史〕 E 122

〔世界経済史—古代〕 E 1201

安 芸→広島県

秋田県—地方史 B 521924

—経済事情 E 22124

—経済史 E 121924

悪 臭〔公害〕 F 748

亜 麻〔繊維工業〕 K 3 F 8b84

〔繊維作物〕 K 3 A 42127

亜麻仁油 K 3 F 8d89

アメリカ—社会思想 F 7823

—思想史 B 2223

—哲学史 B 2223

アメリカ合衆国—経済事情 E 2253

—経済史 E 1253

—歴史 B 5253

アメリカ ニグロ〔人種問題〕 F 8138

アメリカ制度学派 C 135

網 元 K 3 C 3

アナーキズム〔日本〕 F 78216

〔ヨーロッパ〕 F 78237

暗 殺 F 812

安定条件〔価格理論〕 Q 13

安定貨幣 P 3

アンティノミー理論〔景気循環〕 R 51

安全保障理事会〔国連〕 F 82551

安全管理 L 55

安全運動〔労働災害〕 J 483

青色申告 N 533

青物市場 K 3 A 4385

青森県—地方史 B 521921

—経済事情 E 22121

—経済史 E 121921

アパート業 K 3 G 83

アラブ連盟 F 82553

アラブ集団安全保障条約 F 82553

アルコール K 3 F 8d89

アルコール中毒 F 746

アルコール専売 N 731

アルミニウム K 3 F 8i4

麻〔繊維工業〕 K 3 F 8b84

〔繊維作物〕 K 3 A 42127

アセテート〔化学繊維〕 K 3 F 8b85

幹 旋〔労働争議〕 J 475

〔職業〕 J 463

圧縮ガス製造業 K 3 H 834

アスベスト K 3 F 8g4

アスファルト K 3 F 8d82

亜 炭 K 3 H 814

圧力団体〔政治〕 F 8143

〔社会学〕 F 712

アウタルキー S 14

Autos

アウトサイダー〔産業組織〕…………… K 261
 あ わ〔農作物〕…………… K 3 A 42113
 阿 波→徳島県
 炭 路→兵庫県
 安土桃山時代〔日本経済史〕…………… E 1214
 〔日本史〕…………… B 5214
 あ ず き〔農作物〕…………… K 3 A 42113
 〔取引所〕…………… K 3 G 443

B

BEU（ベネルックス経済同盟）…………… S 144
 BIS（国際決済銀行）…………… S 44
 買弁資本…………… F 8267
 売価政策…………… L 57
 賠償…………… S 15
 賠償保険…………… P 8529
 売 春…………… F 746
 バイヤー…………… S 342
 ば く ち…………… F 746
 幕藩体制〔日本経済史〕…………… E 1215
 〔日本史〕…………… B 5215
 パ ナ ナ〔園芸作物〕…………… K 3 A 4213
 〔輸出入〕…………… S 351 S 0
 坂 東→関東地方
 万国郵便連合（UPU）…………… F 82552
 バランス論…………… H 51
 馬鈴薯…………… K 3 A 42114
 馬 政〔畜産政策〕…………… K 3 A 73
 パス事業…………… K 3 J 811
 パ タ ー…………… K 3 A 76
 パ ー タ ー貿易…………… S 343
 米 価…………… Q 32
 米価問題…………… Q 32
 米 国→アメリカ合衆国
 米穀政策…………… K 3 A 3
 米穀取引所…………… K 3 A 4381
 米作農業…………… K 3 A 53
 米州機構（OAS）…………… F 82553
 ベクトル〔数値計算〕…………… D 15
 〔数理経済学〕…………… C 32

ベネルックス経済同盟…………… S 144
 ベニヤ板〔建築〕…………… K 3 E 4
 〔製造業〕…………… K 3 F 8c24
 弁 証 法…………… B 22
 備 中→岡山県
 美 学…………… B 261
 ビッグ ビジネス〔企業形態〕…………… L 412
 〔産業組織〕…………… K 261
 美術史…………… B 262
 備 荒…………… F 244
 貧 乏〔国民生活〕…………… M 215
 〔社会病理〕…………… F 746
 〔社会政策〕…………… F 7345
 備 後→広島県
 ビニロン…………… K 3 F 8b85
 ビニール…………… K 3 F 8d83
 便 覧〔形式区分〕…………… A 46
 壇 詰…………… K 3 F 8a85
 ビ ー ル…………… K 3 F 8a83
 ビル ブローカー…………… P 665
 ビルト イン スタビライザー…………… N 3
 微視的分析…………… C 31
 美容院…………… K 3 L 83
 備 前→岡山県
 防 諜〔軍事〕…………… F 8283
 〔警察〕…………… F 8155
 〔企業〕…………… L 593
 暴 動〔革命〕…………… F 8135
 〔農民運動〕…………… F 754
 防 衛〔軍事〕…………… F 828
 防 衛 庁…………… F 81541
 防衛産業…………… K 3 F 8 k
 防 疫…………… F 73633
 貿 易…………… S 3
 貿易外収支…………… S 24
 貿易行列…………… S 353
 貿易業者…………… S 342
 貿 易 法…………… F 955
 貿易依存度…………… S 31
 貿易事情…………… S 322
 貿易実務…………… S 341
 貿易自由化…………… S 33
 貿易乗数…………… S 31

貿易管理	S 33	物価弾力性	Q 21
貿易機関	S 342	物価変動	Q 2
貿易金融	P 74	物価変動の測定	Q 21
貿易コード	D 0498	物価事情	Q 222
貿易構造	S 353	物価理論	Q 21
貿易協定	S 144	物価政策	Q 23
貿易および関税に関する一般協定 (GATT)	S 144	物 価 史	Q 221
貿易理論	S 31	物価指数論	Q 21
貿易制度	S 34	物価水準	Q 222
貿易政策	S 33	物価騰貴	Q 25
貿 易 史	S 321	物価統制	Q 23
貿易市場	S 36	仏 教	F 57
貿 易 商	S 342	文房具〔製造業〕	K 3 F 8 l
貿易商品〔商品別輸出入統計〕	S 351	分益農制	J 2224
〔輸出産業〕	S 357	文 学	B 25
貿易収支	S 24	豊 後 → 大 分 県	
貿易手続	S 341	文 化	F 5
貿易統制	S 33	文化人類学	F 51
暴 風	F 24	文 化 論	F 51
ボイコット〔労働運動〕	F 75	文化類型学	F 51
〔政治学〕	F 814	文化社会学	F 71
防 火	F 8156	文 化 史	F 52
簿 記	L 541	分割払販売制度	L 57
ボーキサイト	K 3 D 82	文 庫	A 189
牧 場	K 3 A 74	文教予算	F 63
牧 草 地	K 3 A 74	分配国民所得	M 1
ボーナス〔賃金〕	M 1314	分配理論	M 11
ポリシェビズム〔政治思想〕	F 81123	分 布 論	D 141
暴 力	F 746	分類法〔統計〕	D 049
防 災	F 244	〔図書〕	A 143
防災工事	K 3 E 81	分類表〔個々の統計調査〕	D 43
紡績工業	K 3 F 8 b	〔産業〕	D 0491
母子衛生	F 7346	〔商品〕	D 0493
母子保護	F 7346	〔職業〕	D 0492
母 子 寮	F 7346	〔都市地区〕	D 0494
母 集 団〔分布論〕	D 141	〔図書〕	A 143
〔標本設計〕	D 131	〔輸出入統計品目〕	D 0497
房 総 → 千 葉 県		分散分析〔実験計画論〕	D 132
没価値性	B 31	〔関係論〕	D 143
ぶどう酒	K 3 F 8 a 83	分析哲学	B 221
部品工業〔自動車工業〕	K 3 F 8 j 831	文書管理	L 58
物 価	Q 2	分収制度〔林業制度〕	K 3 B 3
		物品預り〔サービス業〕	K 3 L 83

Buppi

物品税 N 53521
 部落解放運動 F 745
 部落問題 F 745
 プレトン ウッツ協定 S 44
 ブローカー K 3 G 811
 ブロック経済 S 14
 ブルジョアジー〔マルクス主義〕..... F 78235
 〔社会学〕 F 7124
 ブルーカラー F 7125
 物産表 K 31
 物神崇拜 F 78235
 物質流通 K 3 G 44
 豚〔畜産〕 K 3 A 75
 物動計画 G 25
 物理学 B 19
 豊前 → 福岡県
 病院 F 7365
 病院図書館 A 185
 鉾 螺 K 3 F 8 i

C

CE (欧州会議) F 82553
 CENTO (中央条約機構) F 82553
 CHINCOM (对中国輸出統制委員会)..... S 144
 CMEA (東欧経済相互援助会議)..... S 144
 Cocom (对共產圏輸出統制委員会)..... S 144
 COMECON (東欧経済相互援助会議)..... S 144
 茶〔農作物〕 K 3 A 42123
 〔輸出入〕 S 351 S 0
 茶業史 K 3 A 42123
 チェーンストア K 3 G 812
 治安 F 8155
 治安立法 F 968
 千葉県—地方史 B 521935
 —経済事情 E 22135
 —経済史 E 121935
 地学 F 312
 地方議会 F 8164
 地方議会図書館 A 183
 —蔵書目録 A 4213

地方銀行 P 6622
 地方行政 F 816
 地方行政事情 F 81622
 地方行政事務 F 8166
 地方行政論 F 8161
 地方行政史 F 81621
 地方費 N 852
 地方自治 F 816
 地方譲与税 N 524
 地方経費 N 852
 地方計画 K 252
 地方警察 F 8155
 地方経済史 E 1219
 地方決算 N 851
 地方公営企業 N 87
 —交通機関 K 3 J 5
 地方交付税 N 524
 地方公共団体〔地方行政〕 F 8163
 〔公企業〕 L 413
 地方公務員 F 8166
 地方教育行政 F 63
 地方教育費 F 63
 地方債 N 6512
 地方歳入 N 853
 地方制度 F 8163
 地方選挙 F 8164
 地方史 (誌) B 5219
 地方鉄道 K 3 J 81251
 地方予算 N 851
 地方財政 N 8
 地方財政平衡交付金 N 524
 地方財政費 N 524
 地方財政事情 N 822
 地方財政計画 N 83
 地方財政理論 N 81
 地方財政制度 N 84
 地方財政政策 N 83
 地方財政史 N 821
 地方税 N 8531
 地方税制 N 84
 地域科学 K 255
 地域開発—実証的研究 K 252
 地域開発金融 K 2583

地域開発の経済主体	K 2581	畜産事情	K 3 A 722
地域開発の社会経済的側面	K 2586	畜産加工製造	K 3 A 76
地域開発理論	K 251	畜産経営	K 3 A 74
地域開発資金	K 2583	畜産経済学	K 3 A 71
地域開発と住民生活	K 2581	畜産組合	K 3 A 734
地域開発と交通問題	K 258	畜産流通市場	K 3 A 76
地域間移動〔物資〕	K 3 G 44	畜産製品	K 3 A 76
〔人口〕	J 37	畜産政策	K 3 A 73
〔労働〕	J 46	畜産製造加工	K 3 A 76
〔運輸〕	K 3 J 4	畜産史	K 3 A 721
地域計画	K 252	筑前 → 福岡県	
地域経済	K 25	地名辞典	F 3043
地域経済学	K 255	賃上げ闘争	M 1312
地域経済構造	K 25	賃金	M 131
地域経済の計量分析	K 255	産業別—	M 13155
地域研究	F 33	職種別—	M 13156
地域の一般事情	F 33	賃金事情	M 1312
地域連関表分析	K 255	賃金格差	M 1316
地域差〔生活〕	M 215	賃金管理	L 56
地域産業連関表	H 32	賃金形態	M 1314
地域社会	F 7122	賃金基金説	M 1311
地域集団	F 7122	賃金構造	M 1316
地域統合〔国際関係〕	F 825	賃金問題	M 1312
—歴史	F 8252	賃金理論	M 1311
—理論	F 8251	賃金制度	M 1314
地域統合機関	F 8255	賃金政策	M 1313
地価	Q 31	賃金水準	M 1315
地下資源	K 3 D 6	賃金水準の国際比較	M 13158
地下鉄	K 3 J 812	賃金体系	M 1314
チケット販売制	L 57	賃金鉄則説	M 1311
筑後 → 福岡県		賃金運動	M 1312
逐次検定法	D 142	賃率	M 1314
逐次模型〔実験計画〕	D 132	賃労働	J 4444
〔検定〕	D 142	賃賃料〔価格〕	Q 36
逐次推定法	D 142	〔所得〕	M 1342
畜力利用〔農業〕	K 3 A 56	地理	F 3
畜産	K 3 A 7	地理学	F 311
畜産物	K 3 A 76	地政学	F 315
畜産物価格	Q 32	知識階級	F 7124
畜産物流通市場	K 3 A 76	知識産業	K 31
畜産物生産	K 3 A 76	知識社会学	F 71
畜産業	K 3 A 7	千島（旧日本領）—経済事情	E 221 f
畜産保険	P 85235	—経済史	E 121 f
		—歴史	B 521 f

地 租 N 53511
 地租改正〔日本経済史〕 E 1216
 〔日本史〕 B 5216
 〔土地制度〕 J 2222
 窒素肥料〔化学工業〕 K 3 F 8 d 85
 〔農業肥料〕 K 3 A 55
 治 水 J 233
 秩録処分〔日本経済史〕 E 1216
 〔日本史〕 B 5216
 チ ーズ K 3 A 76
 地 図〔形式区分〕 A 48
 帳簿組織 L 541
 貯 蓄 M 22
 貯蓄関数 M 221
 貯蓄構成 M 221
 貯蓄理論 M 221
 貯蓄性向 M 221
 貯蓄水準 M 221
 諜 報〔軍事〕 F 8283
 〔企業〕 L 593
 長方形分布 D 141
 帳票管理 L 58
 鳥獣肉類およびその調製品〔輸出入〕 S 351 S 0
 長期波動 R 4
 長期変動 R 4
 —実証的研究 R 42
 長期変動理論 R 41
 長期変動史 R 42
 長期経済展望 G 25
 長期経済予測 G 25
 長期金融市場 P 53
 長期信用銀行 P 6624
 長期趨勢 R 42
 長期停滞論 R 1
 超幾何分布 D 141
 貯 金 P 651
 直交多項式〔関係論〕 D 143
 〔数値計算論〕 D 15
 彫 刻 B 263
 直接原価計算 L 543
 直接費〔会計〕 L 543
 直接税 N 5351
 調味料 K 3 F 8 a 84

調 査

農村 — K 3 A 22
 社会 — F 716
 市場 — L 57
 統計 — D 42
 調査方法〔社会〕 F 7161
 〔統計〕 D 43
 調 査 票〔統計〕 D 43
 調査票集録〔統計〕 D 042
 調査事務〔統計〕 D 43
 調査研究機関〔形式区分〕 A 6
 調査マニュアル〔統計〕 D 43
 調査の改訂〔統計〕 D 43
 調査の手引〔統計〕 D 43
 調 査 論〔統計〕 D 13
 調査組織 D 43
 調査顛末 D 43
 調査様式〔統計〕 D 43
 著 作 A 2
 著作目録 A 411
 朝鮮—経済事情 E 2221
 —経済史 E 1221
 —歴 史 B 5221
 朝鮮（旧日本領）—経済事情 E 221 S
 —経済史 E 121 S
 —歴 史 B 521 S
 朝鮮人労働者 J 4449
 朝鮮民主主義人民共和国—経済事情 E 22211
 —経済史 E 22211
 —歴 史 B 52211
 町村合併 F 8163
 町 村 制 F 8163
 町 村 是 K 3 A b
 調 停〔労働〕 J 475
 中部地方—地方史 B 52195
 —経済事情 E 2215
 —経済史 E 12195
 中 学 校 F 661
 中国—経済史 E 1222
 —歴 史 B 5222
 中国人の伝記 B 5322
 中国地方—地方史 B 52197
 —経済事情 E 2217

中国地方一経済史 E 12197
 中華人民共和国一経済事情 E 22221
 一経済史 E 12221
 一歴史 B 52221
 中華人民共和国革命史 F 812122
 中華民国一経済事情 E 22222
 一経済史 E 12222
 一歴史 B 52222
 昼間人口 J 345
 中間階級〔マルクス主義〕 F 78235
 〔社会学〕 F 7124
 中堅企業 L 414
 中期経済計画 G 25221
 鋳鋼 K 3 F 8 h
 中高年労働力 J 4433
 中高年者の就職 J 454
 中央銀行 P 661
 中央行政機関 F 8154
 中央条約機構 (CENTO) F 82553
 中央卸売市場 K 3 G 442
 中央労働委員会 J 475
 中央図書館 A 181
 一蔵書目録 A 4211
 中立貨幣 P 1
 仲裁〔労働組合〕 J 475
 中産階級〔マルクス主義〕 F 78235
 〔社会学〕 F 7124
 中世経済学史 (ヨーロッパ) C 132
 中世経済史 (日本) E 1214
 (世界) E 1202
 中世社会思想 (ヨーロッパ) F 78232
 中世史 (日本) B 5214
 (世界) B 5204
 駐車場 K 3 J 8115
 中小企業〔企業形態〕 L 414
 〔産業組織〕 K 262
 中小企業資金 M 13165
 中小企業事情 L 41422
 中小企業経営 L 4145
 中小企業経営分析 L 4145
 中小企業経営学 L 4141
 中小企業経済学 K 262
 中小企業金融 P 663

中小企業金融機関 P 663
 中小企業金融公庫 P 663
 中小企業の労働力 J 4544
 中小企業政策 L 4143
 中小企業史 L 41421
 中小企業診断員 L 4145
 中ソ論争 F 7825

D

DAC (開発援助委員会) S 144
 ダグラス関数 K 11
 大学 F 663
 大学院 F 663
 大学教官 F 663
 大学生 F 663
 大学図書館 A 187
 一蔵書目録 A 4217
 代議士 F 8141
 第1インターナショナル F 78235
 第1次産業 K 31
 大韓民国一経済事情 E 22212
 一経済史 E 12212
 一歴史 B 52212
 大企業〔企業形態〕 L 412
 〔産業組織〕 K 261
 大企業の労働力 J 4544
 大工 K 3 E 82
 ダイナミックプログラミング〔経営学〕 L 1
 〔数理計画論〕 D 145
 第2インターナショナル F 78236
 第2次産業 K 31
 第2世界銀行 (IDA) S 164
 大農制 K 3 A 53
 ダイレクトリー〔形式区分〕 A 45
 代理業〔保険〕 P 84
 〔商業〕 K 3 G 811
 第3インターナショナル F 78235
 第3次産業 K 31
 大豆〔農作物〕 K 3 A 42124
 〔輸出入〕 S 351 S 0
 暖房器具〔製造業〕 K 3 F 8 j 89

Danbo

暖房器具〔輸出入〕	S 351 S 8	電力供給	K 3 H 844
段ボール工業	K 3 F 8 c 1	電力問題	K 3 H 842
ダ ム	J 235	電力政策	K 3 H 843
ダム工事	K 3 E 81	電力設備	K 3 H 845
団 地		電力市場	K 3 H 844
住宅――	K 25975	電力消費	K 3 H 844
工業――	K 251345	電力輸送	K 3 H 844
団 結 権〔労働法〕	F 951	伝 染 病	F 73633
〔労働組合〕	J 472	電線工業	K 3 F 8 j 82
ダンピング	S 33	電 車〔地方公営企業〕	K 3 J 5
団 体〔形式区分〕	A 6	〔路面電車〕	K 3 J 81281
団体交渉	J 473	電子計算機〔情報科学〕	A 315
団体協約	J 473	〔会計〕	L 541
デフレギャップ	Q 25	〔経営事務〕	L 58
デフレーション	Q 25	〔統計〕	D 15
デフレーター〔物価指数論〕	Q 21	電子計算機システム	A 315
〔経済統計学〕	D 22	電子工業	K 3 F 8 j 82
出 保 管〔倉庫業〕	K 3 J 87	電 信	K 3 K 82
出 稼 ぎ	J 464	電 話	K 3 K 82
出来高質率	M 1314	デパートメント ストア	K 3 G 812
デモグラフィー	J 31	データ処理システム〔情報科学〕	A 32
デモクラシー〔日本社会思想〕	F 78213	ディフュージョン インデックス法	R 62
〔欧米社会思想〕	F 78233	ダイヤモンド インフレーション	Q 25
〔政治思想〕	F 81122	ディスインフレーション	Q 25
〔政治体制〕	F 81155	ディスカウント ストア	K 3 G 812
デモンストレーション効果	M 21	土木事業	K 3 E 81
濃 粉	K 3 F 8 a 81	土木機械〔製造業〕	K 3 F 8 j 81
電源開発	K 3 H 843	〔輸出入〕	S 351 S 7
伝 記	B 53	土木資材	K 3 E 4
伝記文学	B 53	動 物〔輸出入〕	S 351 S 0
電気事業	K 3 H 84	動物学	B 14
電気化学工業	K 3 F 8 d 81	動物性油脂〔輸出入〕	S 351 S 4
電気機械機器〔製造業〕	K 3 F 8 j 82	動 学	C 32
〔輸出入〕	S 351 S 7	動 員	J 4548
電気工学	B 17	ド イ ツー経済事情	E 22351
電気料金	Q 37	一経済史	E 12351
電気設備工事	K 3 H 845	一歴史	B 52351
電気通信	K 3 K 82	同時推定法	D 142
電気通信業	K 3 K	土 壌〔農地〕	J 22345
デノミネーション	P 3	土 建 業	K 3 E 81
電 力〔輸出入〕	S 351 S 3	ド ッ ク	K 3 J 827
電力事業	K 3 H 84	ドック建設工事	K 3 E 81
電力経営	K 3 H 845	銅 鉱 業	K 3 D 81

独立採算制〔公企業〕…………… L 413
 〔社会主義企業〕…………… L 418
 独裁政治…………… F 81157
 独 占 度…………… K 261
 独占地代…………… M 1341
 独占価格…………… Q 24
 独占価格理論〔近代経済理論〕…………… Q 14
 〔マルクス主義経済学〕…………… Q 11
 独占企業〔企業形態〕…………… L 412
 〔産業組織〕…………… K 261
 独占禁止…………… L 4125
 独占禁止法…………… F 955
 独占利潤…………… K 261
 独占利潤論…………… M 132
 独占資本主義…………… G 2131
 独占の競争…………… Q 14
 ドキュメンテーション…………… A 325
 同盟能業…………… J 474
 奴隷労働…………… J 4442
 奴 隸 制〔日本経済史—古代〕…………… E 1213
 〔日 本 史—古代〕…………… B 5213
 道 路…………… K 3 J 811
 道路事業…………… K 3 J 811
 道路公団…………… K 3 J 811
 道路工事…………… K 3 E 81
 道路交通…………… K 3 J 811
 〔建設投資〕…………… M 2352
 道路交通学…………… K 3 J 8111
 道路交通事情…………… K 3 J 8112
 道路交通経営…………… K 3 J 8115
 道路交通政策…………… K 3 J 8113
 道路交通設備…………… K 3 J 8115
 道路交通史…………… K 3 J 8112
 道路交通市場…………… K 3 J 8114
 道路運送…………… K 3 J 811
 道路運送業…………… K 3 J 811
 道路運送政策…………… K 3 J 8113
 ドル不足…………… S 422
 度量衡換算表…………… D 047
 度量衡史…………… D 047
 動 力…………… K 3 H
 動作研究…………… L 55
 土石採取業…………… K 3 D 82

土石製品…………… K 3 F 8 g
 銅 線…………… K 3 F 8 j 82
 度数分布…………… D 141
 同和教育…………… F 745
 同和運動…………… F 745
 ど や 街…………… F 746
 銅 山…………… K 3 D

E

ECAGE (アジア極東経済委員会)…………… S 144
 ECOSOC (経済社会理事会)…………… F 82551
 ECSC (ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体)…………… S 144
 EDP〔情報科学〕…………… A 3
 EEC (ヨーロッパ共同市場)…………… S 144
 EFTA (ヨーロッパ自由貿易連合)…………… S 144
 EMA (ヨーロッパ通貨協定)…………… S 44
 EPU (ヨーロッパ支払同盟)…………… S 144
 EURATOM (ヨーロッパ原子力共同体)……F 82553

越 中 → 富 山 県
 越 後 → 新 潟 県
 越 前 → 福 井 県
 江戸時代〔日本経済史〕…………… E 1215
 〔日 本 史〕…………… B 5215
 愛 媛 県—地方史…………… B 521983
 —経済事情…………… E 22183
 —経済史…………… E 121983
 営 団〔公企業〕…………… L 413
 映 画…………… F 71423
 映 画 業…………… K 3 L 82
 営業報告書…………… L 43
 営業管理…………… L 57
 営業成績〔鉄道〕…………… K 3 J 8125
 英 国 → イギリス
 永 小 作…………… J 2224
 衛生行政…………… F 7363
 衛星都市…………… K 2596
 栄 養〔医療公衆衛生〕…………… F 736
 〔農 家〕…………… K 3 A 59
 〔食生活〕…………… M 2154
 駅…………… K 3 J 8125

液化石油ガス K 3 H 834
 エコノメトリックス C 32
 燕 麦 K 3 A 4222
 演 繹 法 B 22
 エネルギー管理 K 3 H 3
 エネルギー経済学 K 3 H 1
 エネルギー産業 K 3 H
 〔産業連関表分析〕 H 323
 ―統計資料論 D 41 K 3 H
 ―技術 J 585
 ―事情 K 3 H 22
 ―経営 K 3 H 5
 ―金融 P 72
 ―雇用 J 4541
 ―設備 K 3 H 5
 ―市場 K 3 H 4
 エネルギー産業論 K 3 H 1
 エネルギー産業史 K 3 H 21
 エネルギー政策 K 3 H 3
 エネルギー資源 K 3 H 6
 塩 害 F 24
 煙 害 F 748
 沿岸漁業 K 3 C 51
 園芸経営 K 3 A 4213
 園芸作物 K 3 A 4213
 演 劇 B 266
 エンゲル法則 M 214
 エンゲル系数 M 214
 塩 業 K 3 C 8
 エンジン〔機械工業〕 K 3 F 8 j 81
 〔輸出入〕 S 351 S 7
 塩化ビニール工業 K 3 F 8 f
 沿海運輸業 K 3 J 82
 遠洋漁業 K 3 C 51
 エレクトロニクス工業 K 3 F 8 j 82
 エリート〔社会集団〕 F 712
 蝦 夷 → 北 海 道

F

FAO (国連食糧農業機関) F 82552
 F 分 布 D 141

ファイリング システム〔経営〕 L 58
 ファシズム〔政治思想〕 F 81125
 〔政治体制〕 F 81157
 フェビアン主義 F 78236
 フィジオクラシー C 133
 フィッシャーの理想算式 Q 21
 フィスカル ポリシー N 3
 フォード システム L 55
 不払労働 C 33
 不動産仲介業 K 3 G 83
 不動産銀行 P 6624
 不動産業 K 3 G 83
 不動産金融 P 75
 賦 役 J 4442
 フェルト製造業 K 3 F 8 b 88
 不変資本 M 2312
 不比例説〔景気理論〕 R 51
 婦 人〔農村〕 F 743
 婦人福祉 F 7346
 婦人解放 F 743
 婦人教育 F 667
 婦人問題 F 743
 婦人労働 J 4434
 婦人参政権 F 743
 婦人運動 F 743
 付加価値税 N 533
 不確実性〔経済理論〕 C 31
 不換銀行券 P 4
 不完全競争の理論 Q 14
 不完全就業 J 4555
 不 景 気 R 5
 府 県 制 F 8163
 不均等発展の法則 G 2132
 復興金融金庫 P 666
 不正競争〔経営形態〕 L 4125
 〔産業組織論〕 K 261
 複合経済論 F 8261
 副 業〔農家〕 K 3 A 592
 〔労働〕 J 45433
 複本位制 P 4
 福 井 県 一 地 方 史 B 521944
 ―経済事情 E 22144
 ―経済史 E 121944

復員 J 4548
 服 務〔国家公務員〕 F 8158
 福 岡 県—地方史 B 521991
 —經濟事情 E 22191
 —經濟史 E 121991
 福利厚生 J 485
 福利厚生施設 J 485
 複 占〔価格理論〕 Q 14
 複 写 B 264
 複 写 業 K 3 F 8e
 福祉行政 F 7343
 福祉国家 G 23
 福祉立地 K 2586
 福祉施設 F 7344
 福 島 県—地方史 B 521926
 —經濟事情 E 22126
 —經濟史 E 121926
 船 賃 Q 36
 船荷証券 K 3 J 825
 フランス—經濟事情 E 22352
 —經濟史 E 12352
 —歴 史 B 52352
 フーリエ主義 F 78234
 浮 浪 児 F 746
 浮 浪 者 F 746
 フルコスト原則 Q 13
 不良住宅地区 F 746
 不良化防止 F 744
 不 良 者 F 746
 不良少年 F 744
 不生産的労働 C 33
 風 習 F 5
 風 水 害 F 24
 風水害保険 P 8529
 不等確率抽出法 D 131
 普通作物 K 3 A 4211
 不渡手形 P 52
 富裕階級〔マルクス主義〕 F 78235
 〔社会学〕 F 7124
 富 裕 税 N 53512
 不在地主〔土地制度〕 J 2224
 風 俗 F 5
 風俗事情 F 53

風 俗 史 F 52

G

GATT〔関税貿易一般協定〕 S 144
 外部監査〔会計〕 L 546
 〔企業〕 L 546
 〔財政〕 N 512
 外部經濟 C 31
 外貨準備〔貨幣制度〕 P 4
 〔国際收支〕 S 2
 外貨政策 S 33
 外貨手取率 S 15
 外 交 F 82
 外交事情 F 8222
 外交政策 F 82
 外 交 史 F 8221
 外国貿易 S 3
 外国貿易学説史 S 31
 外国貿易実務 S 341
 外国貿易論 S 31
 外国為替 S 45
 外国為替実務 S 45
 外国為替管理 S 45
 外国為替相場 S 45
 外国航路運輸業 K 3 J 82
 外 国 債 N 652
 外国資本 S 46
 外国侵略 F 828
 外国投資 S 46
 外 客 K 3 L 81
 外 務 省 F 81542
 外 債 N 652
 外 政 部〔行政機構〕 F 81542
 外生変数 C 32
 外資導入 S 46
 学 会〔形成区分〕 A 6
 楽 器 K 3 F 8 0
 学 校 F 66
 学 校 長 F 64
 学校衛生 F 61

学校行事	F 64	言語〔行動科学〕	B 4
学校管理	F 64	言語学	B 24
学校制度	F 63	言語学理論	B 241
学校図書館	A 183	言語障害児〔教育〕	F 668
一蔵書目録	A 4217	原価分析	L 543
学術会議	B 06	限界貯蓄性向	M 221
学術研究体制	B 06	限界代替率	C 32
学 力	F 65	限界原理	C 31
学生運動〔大学〕	F 663	限界革命	C 31
学 者	B 06	限界効用学派	C 137
学 習 法	F 65	限界効用価値説	Q 12
学習理論〔電子計算機〕	A 3	限界効用理論	Q 12
〔工 学〕	B 17	限界生産費	K 11
〔教育学〕	F 65	限界生産力理論	K 11
〔生理学〕	B 14	限界消費性向	M 211
〔心理学〕	B 23	原価管理	L 543
学卒就職者	J 454	原価計算	L 543
顔 料〔製造業〕	K 3 F 8 d 89	減価償却〔会計〕	L 542
〔輸出入〕	S 351 s 5	現金通貨供給方式	P 3
合併企業〔国際経営〕	L 45	現金残高数量説	Q 21
ガラス製品製造業	K 3 F 8 g	言論弾圧	F 7142
ガソリン	K 3 H 8282	原 料〔工業〕	K 3 F 6
ガソリン スタンド〔陸運設備〕	K 3 J 8115	源泉徴収	L 547
〔石油〕	K 3 H 824	原始時代〔日本経済史〕	E 1212
合 作 社〔協同組合〕	L 415	〔日本史〕	B 5212
〔社会主義農業経営〕	K 3 A 538	原始共産制〔世界経済史〕	E 1201
ガス工業	K 3 H 83	原子力発電	K 3 H 849
ガス料金	Q 37	原子力平和利用	K 3 H 853
ガス産業	K 3 H 83	原子力開発	K 3 H 853
芸 術	B 26	原子力産業	K 3 H 85
劇 場〔娯楽業〕	K 3 L 82	原子力資源	K 3 H 856
原爆被害者問題	F 7348	原始的蓄積〔経済史学〕	E 11
現物給与	M 1314	〔資本蓄積論〕	M 2312
ゲームの理論〔数理計画論〕	D 145	原単位計算	L 543
〔数理経済学〕	C 32	原油鉱業	K 3 H 8281
現代経済史〔日本〕	E 1217	原材料〔輸出入〕	S 351 s 2
〔世界〕	E 1204	減 税	N 533
現 代 史〔日本〕	B 5217	月 賦	L 57
〔世界〕	B 5207	下 水 道	F 736712
現代資本主義	G 211	下水道工事	K 3 E 83
原 動 機〔機械工業〕	K 3 F 8 j 81	岐 阜 県一地方史	B 521953
〔輸出入〕	S 351 S 7	一経済事情	E 22153
		一経済史	E 121953

技 術	J 5	銀 行 論	P 61
エネルギー産業 —	J 585	銀行流動性〔銀行経営〕	P 65
建設 —	J 582	〔金融政策〕	P 3
鉱工業 —	J 582	銀行制度	P 4
農林水産 —	J 581	銀行政策	P 3
サービス業 —	J 584	銀行史	P 621
商業 —	J 584	銀行信用	P 61
通信 —	J 583	銀行職員	P 65
運輸 交通 —	J 583	銀行預金	P 651
技術導入	S 46	銀行財務諸表分析	P 65
技術援助	S 1682	ギルド社会主義	F 78236
技術事情	J 522	擬制資本	P 5352
技術革新—事情	J 52	偽装失業	J 4555
—理論	J 51	合 板〔建築資材〕	K 3 E 4
技術管理	L 55	〔製造業〕	K 3 F 8 c 2
技術教育	J 53	合併会社〔国際経営〕	L 45
技 術 論	J 51	語学辞典	B 24043
技術政策	J 53	互惠関税	S 344
技 術 史	J 521	合名会社	L 411
技術進歩〔経済成長〕	R 2	ごみ処理	F 736713
〔生産理論〕	K 11	ゴ ム〔一次産品〕	S 16
技術進歩関数〔生産理論〕	K 11	〔農作物〕	K 3 A 42129
技術提携〔外国〕	S 46	〔輸出入〕	S 351 S 2
技術的失業	J 455	ゴム工業	K 3 F 8 f
技術統計資料論	D 41 J 5	ゴム製品〔製造業〕	K 3 F 8 f 1
技術投資〔研究開発〕	L 59	〔輸出入〕	S 351 S 6
技術輸出	S 46	娛 楽	B 269
議 会	F 8141	〔余暇〕	M 2157
銀 行	P 6	娛 楽 業	K 3 L 82
—歴史〔個々の銀行の社史〕	F 12	娯楽用品	K 3 F 8 0
銀行簿記	L 541	合 理 化〔経営〕	L 53
銀行貯金	P 651	〔産業〕	K 23
銀行業務	P 65	合成ゴム〔製造業〕	K 3 F 8 f 1
銀行事情	P 622	〔輸出入〕	S 351 S 2
銀行実務	P 65	合成樹脂工業	K 3 F 8 d 83
銀行準備金〔銀行経営〕	P 65	合成清酒	K 3 F 8 a 83
〔金融政策〕	P 3	合成繊維〔繊維工業〕	K 3 F 8 b 85
銀行貨幣	P 4	〔輸出入〕	S 351 S 5
銀行会計	L 541	合資会社	L 411
銀行経営	P 65	ゴットル学派	C 135
銀行券〔貨幣理論〕	P 1	群馬県—地方史	B 521933
〔通貨制度〕	P 4	—経済事情	E 22133
銀行恐慌	R 5	—経済史	E 121933

軍 事	F 828	漁業養殖業	K 3 C 7
軍事同盟	F 82553	漁 法	K 3 C 51
軍事学	F 8281	漁 場	K 3 C 52
軍事技術	F 828	漁 場 権	K 3 C 3
軍事行政	F 8283	漁場問題	K 3 C 3
軍事費	N 522	魚介類とその調製品〔輸出入〕	S 351 S 0
軍事情報	F 82822	漁家経済	K 3 C 5
軍事史	F 8282	漁 獲 高	K 3 C 41
軍人年金	F 7356	漁家収入	K 3 C 5
軍需工業	K 3 F 8 k	漁 民	K 3 C 5
軍国主義	F 8281	漁網工業	K 3 F 8 b 88
軍 縮〔軍事〕	F 8288	漁 撈	K 3 C 51
〔経済学〕	G 4	魚 類	K 3 C 41
軍 隊	F 8285	魚類養殖業	K 3 C 7
軍用土地	F 8283	漁 船	K 3 C 52
群 論	B 18	漁船保険	P 85233
郡 誌	B 5219	漁船遭難	K 3 C 52
群 集	F 7129	漁 村〔社会学〕	F 71221
群集心理	F 713	漁 村 史	K 3 C 21
郡 是	K 3 A b	行 刑	F 965
グラフ理論	D 28	業務監査	L 55
グレシャムの法則	P 1	行 列〔統計学〕	D 15
逆 行 列	D 15	行 政	
逆行列表	H 3	地方 —	F 816
逆進課税	N 533	中央 —	F 815
漁 具	K 3 C 52	福祉 —	F 7343
漁 業	K 3 C	軍事 —	F 8283
漁業団体	K 3 C 34	開発 —	K 253
漁業保険	P 85233	建設 —	K 3 E 3
漁業事情	K 3 C 22	工業 —	K 3 F 3
漁業経営	K 3 C 5	労働 —	J 43
漁業経済学	K 3 C 1	商業 —	K 3 G 3
漁 業 権	K 3 C 3	消費者 —	M 21
漁業金融	P 664	鉄道 —	K 3 J 8123
漁業雇用	J 45411	統計 —	D 33
漁業協同組合	K 3 C 34	都市 —	K 2593
漁業問題	K 3 C 22	図書館 —	A 13
漁業労働	J 45411	運輸 —	K 3 J 3
漁業制度	K 3 C 3	財政 —	N 3
漁業政策	K 3 C 3	行政学	F 8151
漁 業 史	K 3 C 21	行政費	N 521
漁業資本	M 23	行政法	F 932
漁業統計資料論	D 41 K 3 C	行政委員会	F 81549

行政事情	F 81522
行政事務	F 8153
行政管理	F 8153
行政監査	F 8153
行政機構	F 8154
行政区画	F 8163
行政における電子計算機の導入	F 8153
行政史	F 81521
行政組織	F 8154
行政投資	N 525
行 商	K 3 G 812
業種別会計	L 541
牛 乳	K 3 A 76

H

破 防 法	F 968
配 渠 法〔図書〕	A 143
配管工事	K 3 E 82
排気ガス	F 748
配 給	K 3 G
配給機構	K 3 G 44
配 給 論	K 3 G 1
配給政策	K 3 G 43
配給組織	K 3 G 44
廃疾保険	P 8529
排水（廃水）〔公害〕	F 748
〔工業用水〕	J 2344
ハイタク企業	K 3 J 811
配 当〔貯蓄〕	L 542
〔所得〕	M 133
ハイヤー	K 3 J 811
発 見〔地理〕	F 34
〔技術〕	J 5
〔研究開発〕	L 59
発券銀行	P 661
発券制度	P 4
発 禁	F 71421
醗酵工業	K 3 F 8 a 83
発行目録〔形式区分〕	A 422
博 物 学	B 14
博 物 館	F 667

博 覧 会	K 23
白 書〔形式区分〕	A 44
船用機関	K 3 F 8 j 832
販売管理	L 57
販売カルテル	L 4121
販売経路政策	K 3 G 43
販売金融	P 73
販売量極大化原理	L 1
販売政策	L 57
販売組織	K 3 G 44
ハ ム〔食品工業〕	K 3 A 76
ハンドバッグ〔皮革製造工業〕	K 3 F 8 f
ハンドブック〔形式区分〕	A 46
反 独 占	L 4125
判 事	F 971
反 革 命	F 8135
版 権	A 2
判 例 集	F 909
販路法則	C 31
反 戦	F 8288
反トラスト法	F 955
反トラスト政策	L 412
犯 罪	F 9632
犯 罪 学	F 9631
犯罪社会学	F 9631
犯罪心理学	F 9631
犯罪少年	F 9632
犯罪捜査	F 8155
犯罪予防	F 8155
播 磨 → 兵庫 県	
鉄状価格差	Q 3
葉たばこ	K 3 A 42121
畑作農業	K 3 A 53
発電所	K 3 H 845
原子力—	K 3 H 849
火 力—	K 3 H 848
水 力—	K 3 H 847
発 電 機〔電気機械製造業〕	K 3 F 8 j 81
〔輸出入〕	S 351 s 7
発 明〔技術〕	J 5
〔研究開発〕	L 59
発展段階説	E 11
発展しつつある国	S 16

平安時代〔日本経済史〕	E 1213	貧 困〔国民生活〕	M 215
〔日本史〕	B 5213	〔生活保護〕	F 7345
平価切下げ	P 3	〔社会病理〕	F 746
兵 器〔製造業〕	K 3 F 8 k	品質管理〔経営管理〕	L 55
〔戦 術〕	F 8283	品質管理論〔経営統計学〕	D 23
平 均 値	D 111	比例税率	N 533
平衡交付金	N 524	疲労研究	J 48
兵 制	F 8283	広島県一地方史	B 521974
幣制改革	P 3	一経済事情	E 22174
平和条約	F 99	一経済史	E 121974
平和運動	F 8288	肥 料〔化学工業〕	K 3 F 8 d 85
ヘクシャー オリーンの定理	S 31	〔農 業〕	K 3 A 55
変 電 所	K 3 H 845	〔輸出入〕	S 351 S 5
変 動		非線型方程式〔統計理論〕	D 15
物価――	Q 2	非線型計画	D 145
長期――	R 4	非線型景気理論	R 51
景気――	R 5	非心分布〔統計解析論〕	D 141
経済――	R	秘 書〔人事管理〕	L 56
季節――	R 63	〔政 治〕	F 814
構造――	R 3	常 陸 → 茨 城 県	
社会――	F 715	非鉄金属〔輸出入〕	S 351 S 6
変 差 法	C 32	非鉄金属工業	K 3 F 8 i
編 集	A 2	人手不足	J 442
部屋制度	J 463	必要労働	C 33
飛 驒 → 岐阜県		日雇労働者	J 45433
肥 後 → 熊本県		日雇労働者健康保険	F 7354
被保護世帯	F 7345	費用原則〔効用理論〕	Q 12
非住宅〔資本形成〕	M 2351	費用価格〔マルクス主義価値論〕	Q 11
非価格競争	K 261	費用関数〔生産理論〕	K 11
比較動学	C 32	費用曲線〔生産理論〕	K 11
比較経済体制	G 1	費用理論〔会計学〕	L 541
比較静学	C 32	肥 前 → 佐 賀 県	
比較生産費説	S 31	保安活動〔警察〕	F 8155
皮革工業	K 3 F 8 f	保安設備〔海運〕	K 3 J 825
皮革製品〔製造業〕	K 3 F 8 f	〔航空〕	K 3 J 835
〔輸出入〕	S 351 S 6	〔陸運〕	K 3 J 8115
非金属鉱物製品〔輸出入〕	S 351 S 6	〔鉄道〕	K 3 J 8125
非金属鉱業	K 3 D 82	〔運輸〕	K 3 J 5
飛行場	K 3 J 835	ホフマンの法則	K 24
飛行少年	F 744	法 学	F 91
貧 民 窟	F 746	法 学 史	F 91
品 目 表〔輸出入統計〕	D 0493	捕 鯨 業	K 3 C 51
非(中心化)2項分布	D 141	保護貿易	S 33

- 保護関税 S 344
 保育所 F 7346
 法人貯蓄 M 2252
 法人税 N 53511
 補助貨幣 P 4
 補助金〔地方財政〕 N 524
 〔対民間〕 N 523
 保管料 Q 36
 保険 P 8
 保険事情 P 822
 保険経営 P 84
 保険理論 P 81
 保険政策 P 83
 保険史 P 821
 保険数学 D 145
 保健衛生 F 736
 保健婦 F 7365
 保健所 F 7365
 封建体制〔日本経済史—中世〕 E 1214
 〔日本経済史—近世〕 E 1215
 〔日本史—中世〕 B 5214
 〔日本史—近世〕 B 5215
 〔政治体制〕 F 81153
 〔世界経済史—中世〕 E 1202
 〔世界史—中世〕 B 5204
 封建の土地所有 J 222
 伯耆 → 鳥取県
 北海道—地方史 B 52191
 一経済事情 E 2211
 一経済史 E 12191
 北海道拓殖 K 252
 北 国 → 北陸地方
 北 米 → 北アメリカ
 北 豊 → 大分県
 北欧学派 C 137
 北陸地方—地方史 B 52194
 一経済事情 E 2214
 一経済史 E 12194
 俸 給〔国民所得〕 M 131
 俸給生活者〔社会階層〕 F 7124
 補 給 金〔対民間〕 N 523
 方面委員 F 7343
 法 務 省 F 81543
 本源の蓄積〔経済史〕 E 11
 〔資本蓄積論〕 M 23
 本位貨幣 P 4
 本位制度 P 4
 本位政策 P 3
 法 令 集 F 909
 法 律 F 9
 法 律 学 F 91
 法律統計資料論 D 41 F 9
 法 制 史 F 92
 法社会学 F 91
 縫製工業 K 3 F 8b
 補整の財政政策 N 3
 宝 石〔金属鉱業〕 K 3 D 81
 〔輸出入〕 S 351 S 8
 保 線 K 3 J 8125
 保守主義〔政治思想〕 F 81124
 放 送〔マスコミュニケーション〕 F 71422
 放送事業 K 3 K 83
 舗装道路 K 3 J 8115
 ホ テ ル〔サービス業〕 K 3 L 81
 ホ ッ ト マ ネ ー S 46
 ホワイткаラー F 7125
 保 養 地 F 7368
 保養施設 F 7368
 保税制度 S 344
 保税倉庫 K 3 J 87
 百科辞典〔形式区分〕 A 43
 百 貨 店 K 3 G 812
 百姓一揆〔日本経済史〕 E 1215
 〔日本史〕 B 5215
 〔農民運動〕 F 754
 兵 庫 県—地方史 B 521964
 一経済事情 E 22164
 一経済史 E 121964
 標本分布 D 141
 標本調査〔社会調査〕 F 7161
 〔統計〕 D 131
 標本抽出法 D 131
 標本抽出設計 D 131
 標本設計 D 131
 標準原価計算 L 543
 標 準 化〔工業〕 K 3 F 3

Hyoro

評論〔形式区分〕…………… A 5
 漂流記…………… F 34
 日向 → 宮崎県
 ヒューマン・リレーションズ〔労務管理〕…………… L 56

I

IAEA (国際原子力機関)…………… F 82552
 IBRD (世界銀行; 国際復興開発銀行) …… S 164
 ICAO (国際民間航空機構)…………… F 82552
 ICFTU (国際自由労働組合連盟)…………… J 471
 IDA (国際開発協会 第2世界銀行) …… S 164
 IE (インダストリアル エンジニアリング) …… L 1
 IFC (国際金融公社)…………… S 164
 ILO (国際労働機関)…………… F 82552
 IMF (国際通貨基金)…………… S 44
 IMF体制…………… S 44
 IR (情報検索)…………… A 32
 ITO (国際貿易機構)…………… S 342
 IWW (世界産業労働者組合)…………… J 471

い (繊維作物)…………… K 3 A 42127
 茨城県—地方史…………… B 521931
 —経済事情…………… E 22131
 —経済史…………… E 121931
 一時解雇…………… J 4555
 一次産品〔南北貿易問題〕…………… S 16
 一次的集団…………… F 7121
 イデオロギー〔社会学〕…………… F 713
 〔社会思想〕…………… F 78
 移動平均法…………… C 32
 家〔住居費〕…………… M 2155
 〔住宅問題〕…………… K 25975
 〔家庭問題〕…………… F 743
 〔建設投資〕…………… M 235
 〔社会集団〕…………… F 7121
 家出…………… F 74
 衣服その他の繊維製品製造業…………… K 3 F 8 b 88
 伊賀 → 三重県
 医学…………… B 16
 イギリス—経済事情…………… E 22341
 —経済史…………… E 12341

イギリス—歴史…………… B 52341
 医業経営…………… F 7365
 遺家族…………… F 7348
 沓岐 → 長崎県
 一揆〔日本経済史〕…………… E 1215
 〔日本史〕…………… B 5215
 〔農民運動〕…………… F 754
 育英制度…………… F 63
 育林業…………… K 3 B
 移民〔外地〕…………… J 372
 〔国内〕…………… J 371
 意味論〔言語学〕…………… B 241
 鋸物業…………… K 3 F 8 i
 いも類…………… K 3 A 42114
 因幡 → 鳥取県
 稲作…………… K 3 A 42111
 インダストリアル エンジニアリング…………… L 1
 インフレギャップ…………… Q 25
 インフレーション…………… Q 25
 イノベーション〔技術革新〕…………… J 51
 〔生産理論〕…………… K 11
 飲料〔食品製造業〕…………… K 3 F 8 a 89
 〔輸出入〕…………… S 351 S 1
 飲料水…………… F 736711
 飲食店…………… K 3 G 812
 印刷業…………… K 3 F 8 e
 印紙税…………… N 53522
 インターナショナル〔労働運動〕…………… F 7531
 インテリゲンチァ…………… F 7124
 印税…………… N 53511
 硫黄鉱業…………… K 3 D 82
 一般均衡分析…………… C 32
 入会…………… J 2227
 衣類〔製造業〕…………… K 3 F 8 b 88
 〔輸出入〕…………… S 351 S 8
 衣料〔生活〕…………… M 2153
 医療…………… F 736
 医療衛生—事情…………… F 7362
 —歴史…………… F 7362
 —理論…………… F 7361
 医療扶助…………… 736
 医療費…………… Q 36
 医療保護施設…………… F 7365

J

医療保険 F 7354
 医療保障制度 F 7363
 医療従事者 F 7365
 医療機械〔精密機械工業〕 K 3 F 8 j 84
 〔輸出入〕 S 351 S 7
 医療金融公庫 P 666
 医療給付 F 7363
 医療制度 F 7363
 医療施設 F 7365
 伊 勢 → 三 重 県
 医 師 F 7365
 石 川 県—地方史 B 521943
 —経済事情 E 22143
 —経済史 E 121943
 意志決定〔経営学〕 L 1
 石 綿〔工業〕 K 3 F 8 g 4
 〔鉱業〕 K 3 D 82
 移 出 入〔商品〕 K 3 G 44
 板 紙〔紙 パルプ業〕 K 3 F 8 c 141
 〔輸出入〕 S 351 s 6
 イタリア—経済事情 E 22361
 —経済史 E 12361
 —歴史 B 52361
 移転支出〔家計〕 M 135
 〔企業〕 M 523
 移転所得 M 135
 移転の経費 N 52
 磐 城 → 福 島 県
 石 見 → 島 根 県
 岩 代 → 福 島 県
 岩 手 県—地方史 B 521922
 —経済事情 E 22122
 —経済史 E 121922
 医薬分業 F 7363
 医 薬 品〔化学工業〕 K 3 F 8 d 84
 〔輸出入〕 S 351 S 5
 伊 予 → 愛 媛 県
 遺族年金 F 7356
 依存効果 M 21
 伊 豆 → 静 岡 県
 和 泉 → 大 阪 府
 出 雲 → 島 根 県

J E T R O〔日本貿易振興会〕 S 342
 ジャがいも K 3 A 42114
 弱電気工業 K 3 F 8 j 82
 ジャーナリズム F 71421
 砂利採取業 K 3 D 82
 地盤沈下〔公害〕 F 748
 〔自然災害〕 F 24
 ジブラの法則 M 122
 自 治
 地方— F 816
 大学— F 663
 自治省 F 81541
 地 代 M 134
 地代論 M 1341
 児童福祉 F 7346
 自 動 車〔自動車工業〕 K 3 F 8 j 831
 〔運輸〕 K 3 J 811
 自動車部品工業 K 3 F 8 j 831
 自動車保険 P 8522
 自動車事故 K 3 J 8116
 自動車交通 K 3 J 811
 自動車交通論 K 3 J 8111
 自動車修理業 K 3 L 84
 自動車運送 K 3 J 811
 自動承認制〔貿易〕 S 343
 自 衛 隊 F 8285
 事後分析〔経済理論〕 C 31
 事後的貯蓄 M 221
 事後的投資 M 231
 事業部制 L 53
 事 業 債 N 65
 事 業 所 L 411
 事業所開廃〔中小企業〕 L 4145
 事 業 税 N 85311
 自発的貯蓄 M 221
 自 叙 伝 B 53
 時間外協定〔労働〕 J 482
 時間外労働 J 482
 時間外手当 M 1314

時間研究	L 55	人口政策	J 33
時系列分析	D 144	人口静態	J 345
磁器工業	K 3 F 8 g	人口センサス	J 345
実験計画論	D 132	人 口 史	J 321
実効価格	Q 23	人口推計	J 35
自己金融	P 5	人口統計学	D 22
自己相関〔確率過程〕	D 144	人口統計資料論	D 41 J 3
〔関係論〕	D 143	人口都市化	K 2596
自給飼料	K 3 A 77	人口予測	J 35
人文地理学	F 313	人 種	F 41
人文科学	B 2	人種問題	F 8138
人文科学概論	B 21	人種集団	F 41
人文科学史	B 21	人的能力開発	F 61
人名辞典〔形式区分〕	A 45	地 主 制〔日本経済史—近代〕	E 1216
人 名 録〔形式区分〕	A 45	〔日本経済史—近世〕	E 1215
人民公社	F 81156	〔農業史〕	K 3 A 21
人民民主主義〔アジア〕	F 78225	〔土地制度〕	J 2224
〔ヨーロッパ〕	F 78235	人造バター	K 3 F 8 a 89
事務分析	L 58	人造繊維工業	K 3 F 8 b 85
事務合理化	L 58	ジブシー	F 42
事務管理	L 58	自作 農〔農業経営〕	K 3 A 53
事務機械化〔行政〕	F 8153	〔土地制度〕	J 2224
〔企業〕	L 58	時 差 説	M 133
事務機械製造業	K 3 F 8 j 89	自 殺	F 746
事務組織	L 58	自生的投資	M 231
ジーニの法則	M 122	地 震	F 24
人事行政	F 8158	地震保険	P 8521
人 事 院	F 81541	辞 書〔語学〕	B 24043
人事管理	L 56	実質賃金	M 131
人 絹〔繊維工業〕	K 3 F 8 b 85	実質国民所得	M 1
〔輸出入〕	S 351 S 5	実証主義〔哲学〕	B 221
人 口	J 3	事 典〔形成区分〕	A 43
人口動態	J 346	自 転 車〔製造業〕	K 3 F 8 j 831
人口変動	J 34	〔輸出入〕	S 351 S 7
人口事情	J 322	実物貨幣	P 1
人口構造	J 34	実 業 家	F 12
人口密度	J 34	実業大会	K 23
人口問題	J 322	自由貿易	S 33
〔都市〕	K 2596	自由貿易主義	S 33
人口年令構成	J 34	自 由 度〔計量経済学〕	C 32
人口の地域間移動	J 37	自由放任主義	C 134
人口理論	J 31	自由民権思想〔日本社会思想〕	F 78213
人口理論史	J 31	自由民権運動〔日本史〕	B 5216

自由労働者	J 45433	熟練工	J 4542
自由主義〔アジア社会思想〕	F 78223	住居費	M 2155
〔日本社会思想〕	F 78213	重共線関係	D 143
〔政治思想〕	F 81122	需給〔工業生産物〕	K 3 F 42
〔ヨーロッパ社会思想〕	F 78233	準備制度	P 4
自由主義経済学派	C 134	準備予金操作	P 3
事前分析〔経済理論〕	C 31	住民〔地域開発〕	K 2581
慈善事業	F 734	住民税	N 85312
事前的貯蓄	M 221	順位相関分析	D 143
事前的投資	M 231	準地代	M 1342
女中	J 4434	循環	
情報科学	A 31	景気 —	R
情報管理〔科学〕	A 32	国民経済 —	H
〔経営管理〕	L 593	投資 —	M 231
情報検索	A 32	循環変動	R 5
情報理論	B 17	潤滑油〔化学工業〕	K 3 F 8 d 82
情報処理	A 32	〔輸出入〕	S 351 S 3
ジョイント ヴェンチュア	L 45	重農主義	C 133
蒸気機関〔機械工業〕	K 3 F 8 j 81	ジュリメトリックス	F 91
〔輸出入〕	S 351 S 7	授産所	F 7345
女工	J 4434	住所録〔形式区分〕	A 45
縄文式文化	B 5212	重商主義	C 133
蒸溜酒	K 3 F 8 a 83	住宅	M 2155
助産所	F 7365	住宅賃貸業	K 3 G 83
女性解放運動	F 743	住宅建設〔建設業〕	K 3 E 82
女性問題	F 743	〔投資〕	M 235
女性史	F 743	住宅金融	P 75
女性運動	F 743	住宅金融公庫	P 666
女子労働力	J 4434	住宅公団	K 25975
上水道	F 736711	住宅問題	K 25975
上水道工事	K 3 E 83	住宅対策	K 25975
乗数理論	C 31	需要分析	M 211
条約	F 99	需要関数	M 211
常備	J 45432	需要の弾力性	M 211
剰余価値〔マルクス主義価値論〕	Q 11	需要理論	M 211
〔マルクス主義経済学〕	C 33	需要予測〔経営〕	L 57
剰余労働	C 33	〔農産物〕	K 3 A 43
醸造業	K 3 F 8 a 83	〔鉄鋼〕	K 3 F 8 h 42
ジュグラールの波	R 5	重油	K 3 H 8282
授業	F 65		
従業者持株制度	L 56		
重化学工業	K 3 F 8 d		
重工業	K 3 F 8		

K

K

χ^2 分布	D 141
カーバイト工業	K 3 F 8 d 81
株 価	P 5352
株 券〔金融市場〕	P 5352
株式分布	P 5352
株式会社	L 411
株式市場	P 5352
株式相場	P 5352
株式取引所	P 5353
株式投資	P 53
価 値〔効用理論〕	Q 12
〔労働価値論〕	Q 11
価値分析〔財務管理〕	L 543
価値判断論争	B 31
価値法則〔マルクス主義経済学〕	Q 11
〔社会主義〕	Q 11
価値形態論	Q 11
価値工学	L 543
価値理論	Q 1
価値生産物	Q 11
家 畜	K 3 A 75
家畜衛生	K 3 A 78
家畜価格	Q 32
家畜生産高	K 3 A 75
家畜飼育	K 3 A 75
家畜市場	K 3 A 76
家畜飼料	K 3 A 77
家父長制	F 7121
加 賀 → 石川 県	
化 学	B 15
化学調味料〔食品工業〕	K 3 F 8 a 84
〔輸出入〕	S 351 S 0
化学肥料〔農業〕	K 3 A 55
〔製造業〕	K 3 F 8 d 85
化学工業	K 3 F 8 d
化学工業製品	K 3 F 8 d 8
〔輸出入〕	S 351 S 5
化学繊維〔製造業〕	K 3 F 8 b 85
〔輸出入〕	S 351 S 6

科学技術	J 5
―事情	J 522
―歴史	J 521
―政策	J 53
科学技術論	J 51
科学技術者	J 1542
科学技術者育成	J 53
科学技術者教育	J 53
科学的管理法	L 55
科学的社会主義	F 78235
科学哲学	B 11
香 川 県 ―地方史	B 521982
―経済事情	E 22182
―経済史	E 121982
鹿児島県 ―地方史	B 521997
―経済事情	E 22197
―経済史	E 121997
家 具〔製造業〕	K 3 F 8 c 2
〔輸出入〕	S 351 S 8
家 業	L 414
貨 幣	P
貨幣事情	P 22
貨幣史	P 21
貨幣政策	P 3
貨幣中心論	P 1
貨幣学説史	P 1
貨幣換算表	D 047
貨幣国民所得	M 1
貨幣の購買力	P 1
貨幣理論	P 1
貨幣利子率	M 133
貨幣制度	P 4
貨幣整理	P 3
貨幣資本	M 231
貨幣市場	P 52
貨幣数量説	Q 21
貨幣的景気理論	R 51
貨幣的均衡	C 31
貨幣的利子理論	M 133
可変資本	M 231
甲 斐 → 山 梨 県	
貝〔水産養殖業〕	K 3 C 7
解題目録	A 411

絵 画	B 263	海上運賃	Q 36
海外貿易	S 3	海上運輸	K 3 J 82
海外移住	J 372	海 獣〔水産物〕	K 3 C 41
海外市場	S 36	会 計	L 541
海外市場調査	S 36	会 計 学	L 541
海外投資	S 46	会計準則	L 541
海 岸〔自然条件〕	F 22	会計監査	L 546
会 議〔形式区分〕	A 6	会計検査	N 512
海 軍	F 82852	会計制度	L 541
開 発		会 計 士〔監査〕	L 546
地 域	K 251	公 認	L 541
電 源	K 3 H 843	会計組織	L 541
河 川	J 233	回帰分析	D 143
研 究	L 591	回帰関係	D 143
後進国	S 16	回帰係数	D 143
水資源	J 233	か い こ〔養蚕〕	K 3 A 64
農 地	J 22345	解 雇	L 56
農 業	K 3 A 33	開 墾	J 22345
社 会	K 2586	階級斗争〔マルクス主義—日本〕	F 78215
資 源	J 21	〔マルクス主義—ヨーロッパ〕	F 78235
低開発国	S 16	〔政治思想〕	F 81123
土 地	J 2233	〔社会経済体制〕	G 1
開発援助委員会(DAC)	S 164	海 難	K 3 J 826
開発行政	K 253	貝類養殖業	K 3 C 7
開発事情〔地域開発〕	K 252	会 社	L 411
〔低開発国〕	S 162	会 社 法	F 94
開発計画〔地域開発〕	K 252	会社事務員	L 58
一理論	S 161	会社企業体の研究機関	L 59
〔低開発国〕	S 163	会社金融	L 542
開発機関〔低開発国開発〕	S 164	会社名鑑	L 045
開発金融〔地域開発〕	K 2583	会社年鑑	L 044
〔低開発国〕	S 165	会社および団体付設図書館	A 184
開発政策〔地域開発〕	K 253	一蔵書目録	A 4214
〔低開発国〕	S 163	会 社 史(誌)	L 42
開発資金〔地域開発〕	K 2583	会社資本	L 542
〔低開発国〕	S 165	会社執務要項	L 56
開発財政〔地域開発〕	K 2583	会社職員の生計費	M 214
開放型モデル	C 32	買 占 め〔資本市場〕	P 53
海 員	K 3 J 825	〔商品取引所〕	K 3 G 443
海 事	K 3 J 82	海 藻	K 3 C 41
海上保安	F 8155	海 損〔保 險〕	P 8522
海上保険	P 8522	開 拓	K 3 A 33
海上労働	J 45415		

開拓農家	 K 3 A 33	価格の伸縮性	 Q 13
海 運	 K 3 J 82	価格理論	 Q 1
海運事情	 K 3 J 8222	価格政策	 Q 23
海 運 史	 K 3 J 8221	価格統計資料論	 D 41 Q
海運政策	 K 3 J 823	家 計	 M 214
海 運 業	 K 3 J 82	〔地域開発の主体〕	 K 2581
海運業設備	 K 3 J 825	家計調査	 M 214
海運経営	 K 3 J 825	家計外消費	 M 21
海運経済学	 K 3 J 821	家 計 費	 M 214
海運論	 K 3 J 821	家計構造	 M 214
海運市場	 K 3 J 824	家禽飼養	 K 3 A 75
海 洋〔自然条件〕	 F 22	かき養殖業	 K 3 C 7
海洋漁業	 K 3 C 51	加工油脂〔製造業〕	 K 3 F 8 d 89
海洋資源	 K 3 C 6	〔輸出入〕	 S 351 S 4
家事労働	 J 4434	革 命	 F 8135
家事使用人	 J 4434	革命史	 F 8121
果 実〔園芸作物〕	 K 3 A 4213	確率過程	 D 144
〔輸出入〕	 S 351 S 0	確率モデル	 C 32
過剰人口	 J 322	確 率 論	 D 12
過剰生産説	 R 51	覚醒剤中毒	 F 746
過剰就業	 J 4555	華 僑	 J 372
過剰投資説	 R 51	かまぼこ〔水産製造業〕	 K 3 F 8 a 87
果樹農業	 K 3 A 4213	鎌倉時代〔日本史〕	 B 5214
価 格	 Q	官房学派	 C 133
畜産物	 Q 32	乾 物〔水産製造業〕	 K 3 F 8 a 87
独占	 Q 24	カ メ ラ〔製造業〕	 K 3 F 8 j 84
実効	 Q 23	〔輸出入〕	 S 351 S 8
管理	 Q 24	紙〔製造業〕	 K 3 F 8 c 141
寡占	 Q 24	〔輸出入〕	 S 351 S 6
工業生産物	 Q 35	紙製品製造業〔製造業〕	 K 3 F 8 c 1
農産物	 Q 32	〔輸出入〕	 S 351 S 5
生産者	 Q 3	上 方 → 近畿地方	
消費財	 Q 282	過密人口〔都市の経済構造〕	 K 2596
水産物	 Q 32	貨 物〔道路運送〕	 K 3 J 8114
土地	 Q 31	〔海上運送〕	 K 3 J 824
統制	 Q 23	〔航空運送〕	 K 3 J 834
やみ	 Q 23	〔鉄道運送〕	 K 3 J 81242
絶対	 Q 1	〔運輸一般〕	 K 3 J 4
価格弾力性	 Q 13	貨物保険	 P 8522
価格カルテル	 L 4121	神奈川県一地方史	 B 521937
価格形成理論	 Q 13	一経済事情	 E 22137
価格規準表	 D 047	一経済史	 E 121937
価格の硬直性	 Q 13	家内工業〔中小企業一企業形態〕	 L 414

家内工業〔中小企業－産業組織〕	K 262	管 理生産	L 55
〔日本経済史－近代〕	E 1216	設備	L 55
〔日本経済史－近世〕	E 1215	資金	L 543
〔世界経済史－近世〕	E 1203	資産	L 542
家内労働	J 45434	資材	L 55
早 ば つ	F 24	食糧	K 3 A 3
官庁会計	N 4	財務	L 542
官庁刊行目録〔形成区分〕	A 422	税務	L 547
官庁建築〔資本形成〕	M 2351	管理貿易	S 33
官庁機構	F 8154	管理科学	L 1
官営企業〔企業形態〕	L 413	管理会計	L 543
金 貨 業	P 667	管理価格	Q 24
早 害	F 24	管理組織	L 53
灌 漑〔水利用〕	J 2343	管理通貨制度	P 4
還元水利用	J 234	官僚制度〔政治学〕	F 8111
看護婦	F 7365	〔社会学〕	F 711
官 業〔財政〕	N 71	監 査〔会計〕	L 546
勸業銀行	P 6624	〔企業〕	L 546
勸業博覧会	K 23	〔財政〕	N 512
簡易火災保険	P 8521	監査基準〔企業〕	L 546
簡易生命保険	P 8513	関 西 → 近畿地方	
患 者	F 73654	観 察〔社会調査〕	F 7161
勘定学説	L 541	間 接 費〔会計学〕	L 543
関 係 論〔統計解析論〕	D 143	間 接 税	N 5352
柑 橘 類〔農作物〕	K 3 A 4213	甘 蔗〔農作物〕	K 3 A 42122
〔輸出入〕	S 351 S 0	慣 習	F 5
官公庁図書館	A 183	関 数	
一蔵書目録	A 4213	貯蓄	M 221
観 光 業	K 3 L 81	ダグラス	K 11
環境衛生	F 7367	技術進歩	K 11
寒冷地農業	K 3 A 53	費用	K 11
官 吏	F 8158	需要	M 211
管 理		雇用	J 451
資金	L 56	供給	K 11
技術	L 55	生産	K 11
行政	F 8153	消費	M 211
販売	L 57	租税	N 1
品質	L 55	投資	M 2311
事務	L 58	輸入	S 31
人事	L 56	輸出	S 31
経営	L 5	関 数 論〔統計理論〕	D 15
研究	L 592	干 拓	K 3 A 33
労務	L 56	干拓工事	K 3 E 81

寒 天〔水産製造業〕	K 3 F 8 a 87	河川開発	J 233
関東地方 - 地方史	B 52193	河川工事	K 3 E 81
- 経済事情	E 2213	河川交通	K 3 J 828
- 経済史	E 12193	寡占価格	Q 24
関東州(旧日本領) - 経済事情	E 221 k	寡占価格理論	Q 14
- 経済史	E 121 k	寡占体制	K 261
- 歴史	B 521 k	化纖工業	K 3 F 8 b 85
官有財産〔国家〕	N 72	仮説検定〔統計理論〕	D 142
関 税	S 344	貸 出〔銀行業務〕	P 652
関税貿易一般協定(GATT)	S 144	貸事務所業	K 3 G 83
関税同盟	S 344	貸 庫	K 3 J 87
関税条約	F 99	貸間業	K 3 G 83
関 税 率	S 344	菓子製造業	K 3 F 8 a 86
関税制度	S 344	貸 付	P 652
関税政策	S 344	貸付資本〔マルクス主義経済学〕	M 2312
完全情報最尤推定法	D 142	貸付信託	P 655
完全雇用	J 454	貸 家 業	K 3 G 83
缶 詰〔食品工業〕	K 3 F 8 a 85	可処分所得	H 11
〔水産加工業〕	K 3 F 8 a 87	過少消費説	R 51
割賦販売	L 57	可 塑 物〔合成樹脂工業〕	K 3 F 8 d 83
割賦信用	P 73	過疎人口	J 36
樺太(旧日本領) - 経済事情	E 221 f	加速度原理〔景気理論〕	R 51
- 経済史	E 121 f	下層社会〔生活保護〕	F 7345
- 歴 史	B 521 f	〔社会病理〕	F 746
加里肥料〔化学工業〕	K 3 F 8 d 85	〔社会階級〕	F 7124
〔農業〕	K 3 A 55	カースト	F 7124
過磷酸石灰〔化学肥料〕	K 3 F 8 d 85	カタログ〔形式区分〕	A 45
〔農業〕	K 3 A 55	〔商 品〕	K 3 G 41
カリスマの支配	F 71	家庭電器〔電気機械工業〕	K 3 F 8 j 82
刈分小作	J 2224	〔輸出入〕	S 351 S 7
カルテル〔企業形態〕	L 4121	家庭科学	M 21
〔産業組織〕	K 26	家庭経済	M 214
火力発電	K 3 H 848	家庭問題	F 713
火 災	F 8156	家庭用機械 器具〔機械工業〕	K 3 F 8 j 89
火災保険	P 8521	〔輸出入〕	S 351 S 7
火災予防	F 8156	活動分析	C 32
家 産 制〔社会学〕	F 711	革〔工 業〕	K 3 F 8 f 1
〔土地制度〕	J 222	〔輸出入〕	S 351 S 6
家 政 婦	J 4434	河 内 → 大 阪 府	
家 政 学	M 21	為 替〔外国貿易〕	S 45
河 川〔建設投資〕	M 2352	〔銀 行〕	P 653
〔自然条件〕	F 22	為替貯金	P 666
		為替平衡資金	S 45

為替本位制	P 4	経営合理化	L 153
為替金融	P 74	経営比較	L 43
為替政策	S 45	経営費用	L 543
為替心理説	S 45	経営法	F 955
為替相場	S 45	経営事情	L 22
為替手形	P 653	経営事務資料の整理 管理	L 58
火 薬〔化学工業〕	K 3 F 8 d 89	経営情報システム	L 593
〔輸出入〕	S 351 S 5	経営科学	L 1
家 族〔社会学〕	F 7121	経営管理	L 5
家族関係	F 7121	経営管理事情	L 52
家族計画〔人口〕	J 331	経営管理論	L 51
家族農業	K 3 A 53	経営管理史	L 52
家族労働	J 4434	経営計画	L 53
家族制度	F 7121	経営形態	L 41
家蔵図書目録	A 4219	経営工学	L 1
毛〔繊維〕	K 3 F 8 b 83	経営コンサルタント	L 53
毛紡績業	K 3 F 8 b 83	経営協議会	L 56
ケーブル〔電線工業〕	K 3 F 8 j 82	経営立地	K 25135
ケーブルカー	K 3 J 81283	経営理念	F 12
毛 皮〔毛皮獣養殖業〕	K 3 A 75	経営倫理	F 12
〔輸出入〕	S 351 S 6	経営参加制度	L 56
競 馬〔馬政〕	K 3 A 73	経営政策	L 53
〔娯楽〕	K 3 L 82	経営者〔経済の主体〕	F 12
刑 罰	F 964	経営者団体	L 06
経 団 連	L 06	経営者の伝記	F 12
経 営	L 1	経営社会学	F 71
エネルギー産業――	K 3 H 5	経 営 史	L 21
学 校――	F 64	経営指導	L 53
建設業――	K 3 E 5	経営資金	L 543
工 業――	K 3 F 5	経営診断	L 53
鉱 業――	K 3 D 5	経営心理	F 12
農 業――	K 3 A 5	経営組織	L 53
林 業――	K 3 B 5	経営数学	L 1
サービス業――	K 3 L 5	経営と環境	L 1
商 業――	K 3 G 5	経営統計学	D 23
水産業――	K 3 C 5	経営統計資料論	D 41 L
通信業――	K 3 K 5	経営財務	L 542
運輸交通業――	K 3 J 5	経営税務	L 547
経営分析	L 43	軽犯罪法	F 968
〔中小企業〕	L 4145	経 費〔地方財政〕	N 852
経営代理制度	L 419	〔中央財政〕	N 52
経 営 学	L 1	刑 法	F 96
経営学史	L 1	刑法理論	F 961

刑事政策	F 963	景気政策—実証的研究	R 532
刑事訴訟	F 9721	景気政策論	R 531
刑事特別法	F 968	景気指標による分析	R 62
経常取引	S 24	—予測	R 62
経過分析	C 31	景気予測	R 6
計 画		継起分析	C 31
物 動 —	G 2522	軽金属工業	K 3 F 81
地 方 —	K 252	軽金属鉱業	K 3 D 81
地方財政 —	N 83	軽 工 業	K 3 F 8
地域開発 —	K 252	傾向変動	R 4
長期経済 —	G 25	刑 務 所	F 965
経 営 —	L 53	ケインズ学派	C 137
工 場 —	L 55	ケインズ革命	C 31
後進国開発 —	S 163	ケインズ経済学	C 31
交 通 —	K 3 J 3	鶏 卵	K 3 A 76
雇 用 —	J 453	系 列 化〔企業形態〕	L 412
利 益 —	L 543	〔産業組織論〕	K 261
産業資金 —	P 5615	系列相関	D 143
生 産 —	L 55	競 輪〔娯楽〕	K 3 L 82
線 型 —〔経営学〕	L 1	計量言語学	D 245
〔数理計画論〕	D 145	計量法律学	F 91
設備投資 —	M 234	計量経営学	D 23
社 会 —	K 2586	計量経済学	C 332
社会開発 —	K 2586	計量経済モデル	C 332
資本主義的経済 —	G 25	計 量 器〔機械工業〕	K 3 F 8 j 84
資 金 —〔金融〕	P 56	計量社会学	F 71
〔財務管理〕	L 542	計量心理学	D 241
都 市 —	K 25935	計算価格〔計画経済理論〕	G 331
財 務 —	L 542	警 察	F 8155
計画経済	G 33	警 察 官	F 8155
計画経済機関	G 333	傾斜地農業	K 3 A 53
計画経済理論	G 331	警 視 庁	F 8155
計画経済制度	G 333	形式人口学	J 31
計画経済史	G 3321	形式社会学	F 71
景 気	R 5	契約曲線	M 211
景気変動	R 5	契約農業	K 3 A 53
景気変動の実証的研究	R 52	軽 油〔石油精製業〕	K 3 H 8282
景気変動の計量分析	R 6	経済分析の方法	C 3
景気変動論	R 51	経済ブロック	S 144
景気変動史	R 52	経済地理学	F 314
景気循環	R 5	経済団体	L 06
景気理論	R 51	経済援助〔低開発国〕	S 1681
景気政策	R 53	経済外的強制〔経済史学〕	E 11

経済的強制〔土地制度〕	J 222	経済成長政策	G 23
経済学	C	経済性〔経営学〕	L 11
経済学方法論	C 2	〔経済理論〕	C 31
経済学者の伝記	C 1	経済政策	G 23
経済学史（アジア）	C 12	―理論―	G 231
（日本）	C 11	経済政策史	G 2321
（西欧）	C 13	経済社会学	F 71
経済学史方法論	C 1	経済史	E 1
経済発展	R 2	経済史学	E 11
経済発展段階説	E 11	経済進歩	R 2
経済変動の理論	R 1	経済思想史	C 1
経済変動統計資料論	D 41 R	経済数学	C 32
経済法	F 955	経済体制	G 1
経済表	C 133	経済的厚生	C 31
経済事情	E 2	経済哲学	C 2
経済人〔経済理論〕	C 31	経済統合	S 14
経済計画	G 25	経済統計学	D 22
経済計画理論	G 251	経済統計資料論	D 41 E
経済計画史	G 2521	経済統制	G 24
経済計算制〔公企業〕	L 413	経済予測〔長期〕	G 25
〔社会主義企業〕	L 418	〔短期〕	R 6
経済研究機関	C 06	経済財	C 31
経済企画庁	F 81545	結核	F 73633
経済交流	S 1	結核患者	F 73654
経済構造〔国民経済構造論〕	R 3	結婚〔人口動態〕	J 346
〔産業構造〕	K 24	〔家庭〕	F 7121
〔産業連関表分析〕	H 3	ケンブリッジ学派	C 137
経済協力	S 14	研磨材〔窯業〕	K 3 F 8 g 4
経済協力開発機構（OECD）	S 144	県民経済計算	H 13
経済協力機構	S 144	県民所得	H 13
経済協力体制	S 144	建築業	K 3 E 82
経済競争〔社会主義経済体制〕	G 3322	建築循環	R 611
経済モデル	C 32	建築規格	K 3 E 3
経済の主体	F 1	建築工事	K 3 E 82
経済立地	K 2513	建築資材	K 3 E 4
経済倫理〔経済哲学〕	C 2	建築投資〔資本形成〕	M 2351
〔社会学〕	F 71	検疫〔公衆衛生〕	F 73633
〔資本家〕	F 12	〔輸出入検査〕	S 343
〔資本主義経済体制〕	G 21	権限〔経営管理〕	L 53
経済理論	C 31	兼業農家	K 3 A 592
経済成長	R 2	検事	F 971
―実証的研究―	R 22	健康〔保健〕	F 736
経済成長理論	R 21	健康保険	F 7354

健康管理〔労働衛生〕	J 484	決 算〔地方官庁〕	N 851
研究案内〔形式区分〕	A 7	〔中央官庁〕	N 51
研究調査機関図書館	A 186	〔会計学〕	L 542
蔵書目録	A 4216	決算検査	N 512
研究法〔形式区分〕	A 7	結 社	F 7129
研究開発	L 591	化粧品〔化学工業〕	K3 F8 d89
研究管理	L 592	〔輸出入〕	S 351 S5
研究機関〔形式区分〕	A 6	欠損家族	F 743
〔企業〕	L 59	ケースワーク	F 734
研究者	B 06	血縁関係	F 7121
研究体制〔形式区分〕	B 06	決定理論〔統計理論〕	D 111
研究投資	L 59	き び〔農作物〕	K 3 A 42113
憲 法	F 931	規模の経済〔経済理論〕	C 31
検 察 官	F 971	基 地	F 8283
県 政	F 816	基地斗争	F 8283
建設物価	Q 34	キッチン波	R 5
建設技術	J 582	記 号 法〔図 書〕	A 143
建 設 業	K 3 E 81	記号論理学	B 22
産業連関表分析	H 323	機 業	K 3 F 8 b
建設業事情	K 3 E 22	企 業	L
建設業経営	K 3 E 5	〔地域開発の主体〕	K 2581
建設業金融	P 72	〔社会学〕	F 7124
建設業雇用	J 45412	企業分析	L 43
建設行政	K 3 E 3	企業課報	L 593
建設業設備	K 3 E 5	企業調査	L 53
建設業史	K 3 E 21	企業合併	L 4122
建設循環	R 611	企業合同（トラスト）	L 4122
建設経済学	K 3 E 1	企業評価	L 542
建設労働	J 45412	企業事情	L 4
建設政策	K 3 E 3	企業会計	L 542
建設資材〔建設業〕	K 3 E 4	企業会計原則	L 542
建 設 省〔行政機構〕	F 81545	企業格差	K 261
建設統計資料論	D 41 K 3 E	企業管理	L 5
建設投資	M 235	企業間信用〔信用理論〕	P 61
建設材料用岩石採石業	K 3 D 82	企業系列	L 412
県 史（誌）	B 5219	企業形態	L 41
県市町村是	K 3 A b	企業経済	L 4
検 診	F 73633	企業経済学	L 1
研 修〔国家公務員〕	F 8158	企業内教育	L 56
検 定 論	D 142	企業年金	M 1314
頭在失業	J 455	企業による短期予測	R 62
毛 織 物〔繊維工業〕	K3 F8 b83	企業農業（プランテーション）	K 3 A 53
〔輸出入〕	S 351 S6	企業連合（カルテル）	L 4121

企業立地	K 25135	金〔貨幣理論〕	P 1
企業再編成	K 26	〔貨幣制度〕	P 4
企業成績調	L 43	〔貨幣政策〕	P 3
企業支配〔企業形態〕	L 412	〔金属鉱業〕	K 3 D 81
〔産業組織〕	K 261	〔国際通貨〕	S 4
企業診断	L 53	金本位制	P 4
企業集中〔企業形態〕	L 412	金 準 備	P 4
〔産業組織〕	K 261	近代化〔社会変動〕	F 715
企業集団	L 412	工業設備——	K 3 F 5
企業提携〔国際経営〕	L 45	農 業——	K 3 A 53
企業と労働組合〔社会学〕	F 7125	近代経済学派	C 137
企業予想調査〔景気予測〕	R 62	近代経済史〔日本〕	E 1216
揮 発 油〔石油精製業〕	K 3 H 8282	〔世界〕	E 1203
基 本 給	M 1314	近代社会思想史〔日本〕	F 78212
紀 伊 → 和歌山県		〔欧米〕	F 78231
生 糸〔養蚕業〕	K 3 A 64	近 代 史〔日本〕	B 5216
〔輸出入〕	S 351 S 6	〔世界〕	B 5206
生糸検査所	S 343	金銀比価	P 4
記述統計学	D 111	近海漁業	K 3 C 51
機 械〔技術論〕	J 51	近畿地方—地方史	B 52196
〔製造業〕	K 3 F 8 j 41	—経済事情	E 2216
〔輸出入〕	S 351 S 7	—経済史	E 12196
機械受注	K 3 F 8 j 42	金 庫〔公企業〕	L 413
機械化会計	L 541	均衡理論	C 32
機械工学	B 17	均衡財政	N 3
機械工業	K 3 F 8 j	勤務評定〔国家公務員〕	F 8158
機械工業経営	K 3 F 8 j 5	畿 内 → 近畿地方	
機械工業政策	K 3 F 8 j 3	帰 納 法	B 22
機械工業設備	K 3 F 8 j 5	金 利	P 51
機械工業市場	K 3 F 8 j 42	金利政策	P 3
機械設備〔生産管理〕	L 55	金利体系	P 51
機会費用〔経済理論〕	C 31	勤労青少年教育	F 667
規格統一	K 3 F 3	禁 獵	K 3 B 8
期間分析	C 31	近世経済史〔日本〕	E 1215
基幹労働力	J 4431	近世社会思想史〔欧米〕	F 78231
機 関 車〔製造業〕	K 3 F 8 j 834	近 世 史〔日本〕	B 5215
〔輸出入〕	S 351 S 7	〔世界〕	B 5205
飢 饉	F 24	金 石 学	B 51
貴金属鉱業	K 3 D 81	絹〔繊維工業〕	K 3 F 8 b 81
気 候〔自然条件〕	F 23	〔輸出入〕	S 351 S 6
抵抗力の理論	G 211	金 融	P
帰休制度	L 56	貿 易——	P 74

金 融		
地域開発 —	K 2583	
中小企業 —	P 663	
不動産 —	P 75	
会社 —	L 542	
鉱工業 —	P 72	
国 際 —	S 4	
農林漁業 —	P 71	
商 業 —	P 73	
低開発国開発 —	S 165	
運輸通信 —	P 73	
金融学説史	P 1	
金融合作社	P 669	
金融業	P 6	
金融法	F 955	
金融事情	P 22	
金融形態	P 7	
金融機関	P 6	
金融恐慌	R 5	
金融連関表	H 4	
金融理論	P 1	
金融制度	P 4	
金融政策	P 3	
金融史	P 21	
金融資本〔独占資本主義〕	G 2131	
金融市場	P 52	
金融資産	P 1	
金融の流通	P 5	
金融統計資料論	D 41 P	
金輸出解禁	P 3	
金輸出禁止	P 3	
金属学説〔貨幣理論〕	P 1	
金属工業	K 3 F 8 i	
金属鉱業	K 3 D 81	
金属鉱石〔金属鉱業〕	K 3 D 81	
〔輸出入〕	S 351 S 2	
金属製品〔製造業〕	K 3 F 8 i 4	
〔輸出入〕	S 351 S 6	
勤 統 給	M 1314	
切羽調査	K 3 H 815	
キリスト教社会主義（日本）	F 78214	
（ヨーロッパ）	F 78236	
起債市場	P 53	
寄生地主制〔日本経済史—近代〕	E 1216	
〔農業史〕	K 3 A 21	
〔土地制度〕	J 2224	
季節調整法〔季節変動〕	R 63	
〔統計理論〕	D 144	
季節変動	R 63	
季節労働	J 45436	
季節の失業	J 455	
稀 書〔形式区分〕	A 9	
気 象〔自然条件〕	F 23	
気象統計学	D 244	
北アメリカ—地域研究	F 335	
—地理 地誌	F 325	
—経済事情	E 225	
—経済史	E 125	
—歴 史	B 525	
北アメリカ人の伝記	B 535	
期 待〔経済理論〕	C 31	
北大西洋条約機構（NATO）	F 82553	
帰属地代	M 1342	
帰属理論	Q 12	
貴族政治	F 81153	
講〔社会集団〕	F 712	
公安委員会	F 8155	
購買会計	L 542	
購売管理	L 57	
購買管理	L 54	
購買慣習	M 21	
購買力平價説	S 45	
個別価格	Q 3	
昆布〔水産物〕	K 3 C 41	
コブダグラス関数	K 11	
構文分析論	B 241	
鉱物〔鉱業〕	K 3 D 4	
〔輸出入〕	S 351 S 2	
鉱物性燃料〔輸出入〕	S 351 S 3	
鉱物資源	K 3 D 6	
紅茶〔工芸作物〕	K 3 A 42123	
〔輸出入〕	S 351 S 0	
耕 地	J 22345	
高知県—地方史	B 521984	
—経済事情	E 22184	

高知県一経済史	E 121984	工業技術	J 582
構造物〔資本形成〕	M 2352	工業行政	K 3 F 3
公聴会	F 8141	工業品検査	K 3 F 3
古代経済学史	C 132	工業事情	K 3 F 22
古代経済史(日本)	E 1213	工業化〔産業立地〕	K 2513
(世界)	E 120	〔社会学〕	F 715
古代社会思想(ヨーロッパ)	F 78232	工業開発	K 252
古代史(日本)	B 5213	工業会計	L 541
(世界)	B 5203	工業経営	K 3 F 5
公 団	L 413	工業経済学	K 3 F 1
一歴史	L 12	工業規格	K 3 F 3
公団住宅	K 25975	工業金融	P 72
講壇社会主義	F 78236	工業雇用	J 45412
行動科学	B 41	工業協同組合	K 3 F 3
公営住宅	K 25975	工業立地	K 25134
公営企業〔企業形態〕	L 413	工業立地政策	K 253
交易条件	S 31	工業労働	J 45412
公 園	F 7368	工業災害	J 484
後援会〔学校〕	F 64	工業政策	K 3 F 3
交 付 税	N 524	工業生産	K 3 F 41
郊 外	K 2597	工業生産物	K 3 F 41
公 害〔社会問題〕	F 748	工業生産物価格	Q 35
〔都市問題〕	K 2597	工業生産物市場	K 3 F 42
公害対策	F 748	工業生産動態	K 3 F 413
鉋 害	F 748	工業設備	K 3 F 5
鉋 学	B 17	工業史	K 3 F 21
光学機械器具〔精密工業〕	K 3 F 8 j 84	工業所有権	K 3 F 3
〔輸出入〕	S 351 S 7	工業統計学	D 22
工 芸	B 263	工業統計資料論	D 41 K 3 F
工芸作物	K 3 A 4212	工業統制	K 3 F 3
小切手〔銀行〕	P 653	工業都市	K 251345
〔株式市場〕	P 5352	工業用地	K 25134
〔金融〕	P 52	工業用作物	K 3 A 4212
工 業	K 3 F	工業用水	J 2344
工業簿記	L 541	鉋 業	K 3 D
工業地域	K 251345	鉋業地理	F 314
工業地理	F 314	鉋業技術	J 582
工業地帯	K 251345	鉋業行政	K 3 D 3
工業団地	K 251345	鉋業事情	K 3 D 22
工業塩	K 3 D 82	鉋業経営	K 3 D 5
工業原料	K 3 F 6	鉋業経済学	K 3 D 1
工業原料用鉋物	K 3 D 82	鉋業権	K 3 D 3
工業原料用鉋物〔輸出入〕	S 351 S 2		

鉦業金融	P 72	航海記	F 34
鉦業雇用	J 45412	航海士	K 3 J 825
鉦業政策	K 3 D 3	公開市場政策	P 3
鉦業設備	K 3 D 5	考課状	L 542
鉦業史	K 3 D 21	鋼 管	K 3 F 8 h 41
鉦業統計資料論	D 41 K 3 D	交換方程式	P 1
鉦業特許	K 3 D 3	交換価値	Q 1
興 業	K 3 L 82	交換論	Q 1
興業銀行	P 6621	公企業	L 413
興行場	K 3 L 82	一歴史	L 42
コーヒー〔一次産品〕	S 16	国 家〔憲法〕	F 93
〔農作物〕	K 3 A 42129	〔国家主義〕	F 81125
〔輸出入〕	S 351 S 0	〔マルクス主義〕	F 78235
公 法	F 93	〔政治学〕	F 811
広域行政論	F 8161	国家独占資本主義	G 2131
広域経済〔地域経済〕	K 25	国家経費	N 52
〔国際経済〕	S 14	国家警察	F 8155
麴	K 3 F 8 a 83	国家形態	F 8115
個人貯蓄	M 2251	国家公務員	F 8158
個人業種所得	M 138	国家公務員共済制度	F 7356
個人住宅建設〔資本形成〕	M 2351	国家公務員の給与	M 131
個人年金	F 7356	国家社会主義	F 81125
個人消費支出	M 214	国家資本主義	G 2131
工場安全	J 483	国家試験	F 8158
工場配置〔生産管理〕	L 55	国家資金	P 563
工場排（廃）水〔公害〕	J 2344	国家主義〔政治思想〕	F 81125
工場閉鎖〔労働争議〕	J 474	国家的統計機構	D 332
工場法	F 951	国 会	F 8141
工場環境	K 25134	国 庫	N 4
工場管理	L 55	国庫分担金	N 852
工場計画	L 55	国庫負担金	N 852
工場建設〔工業立地〕	K 25134	国庫制度	N 4
工場名鑑	K 3 F 045	国庫支出金	N 524
工場立地	K 25134	公 庫	L 413
工場労働者	J 45412	一歴史	L 42
工場災害	J 483	ココア〔農作物〕	K 3 A 42129
工場制手工業〔日本経済史－近世〕	E 1215	〔輸出入〕	S 351 S 0
〔世界経済史－近代〕	E 1203	考古学	B 51
工場診断	L 55	鉦工業	K 3 F
工場用地	K 25134	一産業連関表分析	H 323
恒常所得仮説	M 211	鉦工業技術	J 582
硬 貨	P 4	鉦工業金融	P 72
航 海	K 3 J 82	鉦工業雇用	J 45412

鉱工業における資本形成	M 23	国民健康保険	F 7354
鉱工業統計資料論	D 41 K 3 F	国民金融公庫	P 666
鉱工業投資	M 23	国民休養施設	F 7368
広告	F 7143	国民年金制度	F 7356
広告学	F 7143	国民性〔民族〕	F 42
広告業	K 3 G 82	国民所得	M 1
鉱区	K 3 D 3	—分配と支出	M
航空	K 3 J 83	—理論	H 11
航空業経営	K 3 J 835	分配——	M 1
航空保険	P 8522	生産——	H 1
航空事故	K 3 J 836	支出——	M 2
航空管制	K 3 J 835	国民所得倍増計画	G 25221
航空機〔製造業〕	K 3 F 8 j 833	国民所得計算	H 1
〔輸出入〕	S 351 S 7	国民所得統計資料論	D 41 M
〔輸送〕	K 3 J 83	国民貸借対照表	H 2
航空路	K 3 J 835	—実証的研究	H 22
航空政策	K 3 J 833	—理論	H 21
国防	F 828	穀物価格	Q 32
国防事情	F 82822	穀物およびその調製品〔輸出入〕	S 351 S 0
国防産業	K 3 F 8 K	穀物市場	K 3 A 4381
国防政策	F 8283	穀物倉庫	K 3 A 3
国防史	F 82821	国内消費税	N 53521
国防思想	F 8281	国連→国際連合	
国土保全	J 21	国立銀行	P 661
国土開発	K 252	国立公園	F 7368
国土計画	K 252	国立図書館	A 181
国营農場	K 3 A 53	—蔵書目録	A 4211
国富	H 2	国債〔資本市場〕	P 5351
—実証的研究	H 22	〔財政〕	N 6511
—理論	H 21	国際貿易	S 3
黒人問題	F 8138	国際貿易機関	S 342
国民会計	H 1	国際貿易機構(ITO)	S 342
国民勘定	H 1	国際貿易論	S 31
国民経済バランス	H 6	国際貿易政策	S 33
—実証的研究	H 62	国際貿易史	S 321
—理論	H 61	国際貿易市場	S 36
国民経済循環	H 1	国際分業論	S 31
—実証的研究	H 12	国際電信電話	K 3 K 82
—構造	H	国際独占	L 412
—理論	H 11	国際復興開発銀行(世界銀行 ; IBRD)	S 164
国民経済計算	H 1	国際原子力機関(IAEA)	F 82552
国民経済構造論〔経済変動〕	R 3	国際法	F 99
国民経済予算	H 1	国際自由労働組合連盟(ICFTU)	J 471

国際条約	F 99	国際金融市場	S 44
国際価値論	S 31	国際金融資本	S 44
国際会議	F 8255	国際交易	S 3
国際開発協会(第2世界銀行 ; IDA) ...	S 164	国際小麦協定	S 144
国際関係	F 82	国際空港	K 3 J 835
国際関係論	F 821	国際協力	F 825
国際カルテル	L 45	—事情	F 8252
国際為替市場	S 45	—歴史	F 8252
国際経営	L 45	—理論	F 8251
国際経済	S 1	国際協力機関	F 8255
国際経済事情	S 122	国際見本市	S 36
国際経済条約	F 99	国際連合(UN)	F 82551
国際経済会議	S 144	国際連合貿易開発会議	S 33
国際経済関係	S 1	国際連合教育科学文化機関(UNESCO) F	82552
国際経済関係史	S 121	国際連合理事会	F 82551
国際経済機関	S 144	国際連合専門機関	F 82552
国際経済協力	S 14	国際連合食糧農業機関(FAO)	F 82552
—事情	S 1422	国際聯盟(LN)	F 82551
—歴史	S 1421	国際労働機関(ILO)	F 82552
—理論	S 141	国際労働組合運動	J 472
国際経済協力機構	S 144	国際流動性	S 44
国際経済協定	S 144	国際政治	F 82
国際経済論	S 11	国際政治事情	F 8222
国際経済政策	S 13	国際政治論	F 821
国際経済史	S 121	国際政治史	F 8221
国際経済収支	S 2	国際資本移動	S 46
国際経済統合	S 14	国際資本市場	S 46
—事情	S 1422	国際商品	S 354
—歴史	S 1421	国際商品協定	S 144
—理論	S 141	国際商品市況	S 354
国際経済統合機構	S 144	国際食糧問題	K 3 A 3
国際決済銀行(BIS)	S 44	国際主義〔政治思想〕	F 81126
国際決済協定	S 144	国際収支	S 2
国際企業	L 45	—事情	S 22
国際機関	F 8255	—歴史	S 21
国際金本位制	S 44	—理論	S 21
国際金融	S 4	国際収支政策	S 33
—事情	S 422	国際貸借	S 2
国際金融機関	S 44	国際的企業提携	L 45
国際金融公社(IFC)	S 164	国際的労働組合組織	J 471
国際金融論	S 41	国際的統計機構	D 331
国際金融政策	S 43	国際投資	S 46
国際金融史	S 421	国際通貨	S 4

国際通貨—事情	S 422	コミンフォルム	F 78235
—歴史	S 421	コミンテルン(共産主義インターナショナル)	F 78235
—政策	S 43	公民館	F 667
国際通貨会議	S 144	コモディティ フロー法〔国民所得計算〕	H 1
国際通貨圏	S 44	古文書学	B 51
国際通貨基金(IMF)	S 44	小麦〔農作物〕	K 3 A 42112
国際通貨協定	S 144	〔輸出入〕	S 351 S 0
国際通貨論	S 41	公務員	
国際通貨制度	S 44	地方—	F 8166
国際通貨体制	S 44	国家—	F 8158
コークス〔エネルギー産業〕	K 3 H 81	コミュニケーション〔社会学〕	F 714
〔輸出入〕	S 351 S 3	〔郵便 電信〕	K 3 K
国勢調査	J 345	コミュニティ	F 7122
国有化		コンドラチエフの波	R 4
産業—	G 253	混合経済	G 231
土地—〔日本社会思想〕	F 78214	混合企業	L 413
土地—〔欧米社会思想〕	F 78234	婚姻〔人口動態〕	J 346
国有林	K 3 B	〔家庭問題〕	F 743
国有鉄道	K 3 J 81251	公認会計士	L 541
国有財産	N 72	〔監査〕	L 546
国 税	N 53	コンクリート〔建設業〕	K 3 E 4
国税事務	N 533	〔窯業〕	K 3 F 8 g 4
公共土木〔資本形成〕	M 2352	コントローラー	L 543
公共土木工事	K 3 E 81	コンツェルン〔企業形態〕	L 4122
公共事業	N 525	〔産業組織〕	K 261
公共事業費	N 525	高冷地農業	K 3 A 53
公共企業体	L 413	公吏	F 8166
公共企業体等労働委員会	J 475	高利貸	P 667
公共工事	K 3 E 81	航 路	K 3 J 8254
公共料金	Q 37	コロombo プラン	S 144
公共施設	N 525	コルホーズ	K 3 A 538
公共投資	N 525	コール市場	P 52
公共図書館	A 182	コールタール	K 3 F 8 d 82
—蔵書目録	A 4212	香料〔化学工業〕	K 3 F 8 d 89
コンビナート	K 251345	〔工業作物〕	K 3 A 42129
コンビネーション〔企業形態〕	L 4122	〔輸出入〕	S 351 S 5
〔生産組織〕	K 261	公債	N 6
米〔農作物〕	K 3 A 42111	—事情	N 62
〔生産費〕	K 3 A 4221	—歴史	N 62
〔消費〕	M 217	公債論	N 61
米市場	K 3 A 4381	公債制度	N 63
米騒動〔日本経済史〕	E 1216	公債政策	N 63
〔日本史〕	B 5216	公債市場	P 5351

Kosak

小作調停	F 754	鉦 床	K 3 D 6
小作法	F 94	公 衆	F 7129
小作慣行	J 2224	公衆衛生	F 736
小作権	J 2224	公衆浴場	K 3 L 83
小作料	J 2224	公 収 入	N 53
小作制度〔土地制度〕	J 2224	高速道路	K 3 J 8115
〔日本経済史—近代〕	E 1216	コスト インフレーション	Q 25
〔日本経済史—近世〕	E 1215	交替制〔労働〕	L 56
〔農業史〕	K 3 A 2	公定歩合	P 51
小作争議	F 754	公定歩合操作	P 3
耕作権	J 2224	公定価格	Q 23
工作機械〔工業〕	K 3 F 8 j 81	工程管理	L 55
〔輸出入〕	S 351 S 7	固定資本	M 231
鉦産物	K 3 D 41	固定資産会計	L 542
鉦産物価格	Q 33	固定資産再評価	L 542
鉦産物市場	K 3 D 42	固定資産税	N 53512
厚生行政	F 7343	公的扶助	F 7345
厚生法	F 952	古典学派	C 134
厚生経済学〔経済理論〕	C 31	鋼 鉄	K 3 F 8 h 41
〔経済政策の理論〕	G 231	高等学校	F 662
〔経済学派〕	C 137	高等教育	F 663
厚生年金保険	F 7356	交 通	K 3 J
厚生省	F 81548	〔都市問題〕	K 2598
公正取引	L 4125	交通部〔行政機構〕	F 81546
公正取引委員会	L 4125	交通技術	J 583
鉦 石	K 3 D 6	交通業	K 3 J
古銭学	B 51	交通行政	K 3 J 3
公社〔企業形態〕	L 413	交通違反	F 8155
一歴史	L 42	交通事情	K 3 J 22
公社債市場	P 5351	交通事故	K 3 J 6
公私混合企業	L 413	自動車——	K 3 J 8116
興信所	K 3 L 89	海運——	K 3 J 826
後進国援助	S 16	航空——	K 3 J 836
後進国開発	S 16	鉄道——	K 3 J 8126
香辛料〔食品工業〕	K 3 F 8 a 84	〔都市問題〕	K 2598
〔輸出入〕	S 351 S 0	交通経営	K 3 J 5
香辛料作物	K 3 A 42129	交通計画	K 3 J 3
公 信 用〔公債〕	N 6	交通公社	K 3 L 81
〔財政投融资〕	N 526	交通難	K 2598
皇 室	F 81541	交通労働	J 45415
皇室財産	N 72	交 通 論	K 3 J 1
湖沼〔自然条件〕	F 22	交通量観測	K 3 J 8114
湖沼漁業	K 3 C	交通政策	K 3 J 3

交通史	K 3 J 21	鉾山経営	K 3 D 5
交通市場	K 3 J 4	鉾山機械〔機械製造〕	K 3 F 8 j 81
交通施設	K 3 J 5	〔鉾山設備〕	K 3 D 5
交通体系	K 3 J 3	鉾山労働	J 45412
港 運	K 3 J 827	鉾山災害	J 483
小売物価	Q 282	構 造	
小売業	K 3 G 812	貿易――	S 353
小売店	K 3 G 812	地域経済――	K 25
港 湾	K 3 J 827	賃金――	M 1316
〔建設投資〕	M 2352	人口――	J 34
港湾管理	K 3 J 827	家計――	M 214
港湾工事	K 3 E 81	経済――	K 24
港湾労働	J 45415	産業――	K 24
港湾施設	K 3 J 827	生産――〔経済理論〕	K 11
港湾倉庫	K 3 J 87	生産――〔産業構造〕	K 24
港湾運送業	K 3 J 827	都市の経済――	K 2596
国有値	D 15	植民地経済――	F 8262
国有方程式	D 15	就業――	J 45
雇 用	J 454	構造変動〔経済変動〕	R 3
〔エネルギー産業〕	J 45414	構造方程式	C 32
〔建設業〕	J 45412	構造改革〔社会主義―日本〕	F 78214
〔鉾工業〕	J 45412	〔社会主義―西欧〕	F 78236
〔農林漁業〕	J 45411	上野→群馬県	
〔サービス業〕	J 45416	口 入 屋	J 463
〔商業〕	J 45413	倉 敷 料	Q 36
〔運輸通信〕	J 45415	空 軍	F 82853
雇用乗数	J 451	空 港	K 3 J 835
雇用関数	J 451	空 運	K 3 J 83
雇用計画	J 453	苦汗制度	J 48
雇用の安定	J 453	区間推定法	D 142
雇用理論	J 451	熊本県―地方史	B 521994
雇用政策	J 453	―経済事情	E 2194
効用価値説	Q 12	―経済史	E 121994
効用理論	Q 12	組合指導者	J 472
公有林	K 3 B	くものす理論	Q 13
公有財産	N 87	宮内庁	F 81541
講 座〔形式区分〕	A 8	君主制〔政治体制〕	F 81154
鉾 山	K 3 D 6	君主主義	F 81121
鉾山地理	J 21	クラブ活動〔労働者〕	J 485
鉾山業	K 3 D	倉荷証券	K 3 J 87
鉾山保安	J 483	苦 力	J 45433
鉾山評価	K 3 D 3	クリーニング店	K 3 L 83
鉾山地代	M 1342	クローズドジョップ	J 47

草花〔園芸作物〕	K 3 A 4213	教育行政	F 63
空想的社会主義	F 78234	教育費	F 63
桑	K 3 A 64	教育法〔法律〕	F 938
クズネツの波	R 4	教育方法	F 65
客観価値説〔価値理論〕	Q 1	教育委員会	F 63
共分散分析法〔実験計画論〕	D 132	教育事情	F 622
〔関係論〕	D 143	教育人口	F 63
巨大科学	B 1	教育課程	F 65
巨大企業〔企業形態〕	L 142	教育経済学	F 61
〔産業組織〕	K 261	教育機関	F 66
巨大都市	K 259	教育制度	F 63
強電気工業	K 3 F 8 j 82	教育政策	F 63
共同募金	F 734	教育社会学	F 61
共同保険	P 84	教育史	F 621
共同海損	P 8522	教育心理学	F 61
協同組合一般	L 415	教育思想	F 61
漁業—	K 3 C 34	教育統計学	D 242
工業—	K 3 F 3	教育統計資料論	D 41 F 6
農業—	K 3 A 34	教育投資	F 61
商業—	K 3 G 3	教育財政	F 63
共同社会〔社会学〕	F 712	教条主義	F 78235
共同市場	S 144	教 課	F 65
給排水設備工事業	K 3 E 83	恐 慌	R 5
教 育	F 6	恐慌学説史	R 51
中等—	F 662	恐慌の実証的研究	R 52
大学—	F 663	恐慌論	R 51
婦人—	F 667	恐慌史	R 52
技術—	J 53	凶 荒	F 24
高等—	F 663	凶荒史	F 242
農村—	F 667	極限分布	D 141
産業—	J 445	極限定理	D 131
専門—	F 663	曲線あてはめ	D 15
社会—	F 667	供給独占	Q 14
職場—	L 56	供給関数	K 11
職業—	J 445	橋 梁〔建設投資〕	M 2352
初等—	F 661	橋梁工事	K 3 E 81
統計—	F 65	共済制度〔社会保険〕	F 7356
特殊—	F 668	国家公務員—	F 7356
幼児—	F 669	共産主義〔アジア社会思想〕	F 78225
教育部〔行政機構〕	F 81547	〔日本社会思想〕	F 78215
教育学	F 61	〔政治思想〕	F 81123
教育学史	F 61	〔ヨーロッパ社会思想〕	F 78235
教育技術	F 65	共産主義体制	F 81156

矯 正 F 965
 強制労働 J 4449
 強制的貯蓄 M 221
 共進会 K 23
 巨視的分析 C 31
 教職員 F 64
 教職員組合 F 63
 京都府－地方史 B 521962
 －経済事情 E 22162
 －経済史 E 121962
 許容限界 D 142
 教 論 F 64
 共有林 K 3 B
 窮乏化〔労働条件〕 J 48
 〔資本蓄積論〕 M 2312
 〔社会政策理論〕 F 731
 救護施設〔社会福祉〕 F 7344
 救貧制度 F 7345
 休日〔労働〕 J 482
 休暇〔労働〕 J 482
 休閒地 J 22345
 救癩事業 F 7363
 求積法〔統計理論〕 D 15
 求職者 J 46
 九州地方－地方史 B 52199
 －経済事情 E 219
 －経済史 E 12199
 給与〔国民所得〕 M 131
 産業別 M 13155
 職種別 M 13156
 給油所 K 3 J 8115

L

L P〔数理経済学〕 C 32
 〔統計理論〕 D 145
 L P G K 3 H 834

M

マーチャンダイジング L 57
 待ち行列理論〔統計理論〕 D 145
 前貸問屋制〔日本経済史－近代〕 E 1216
 〔日本経済史－近世〕 E 1215
 〔世界経済史－中世〕 E 1202
 〔世界経済史－近代〕 E 1203
 マーガリン K 3 F 8 a 89
 マイクロ資料の整理 保管 A 14
 毎月勤労統計系列 M 13153
 マーケティング リサーチ L 57
 マーケット シェア－〔独占企業〕 K 261
 〔商品市場〕 K 3 G 44
 豆類〔農作物〕 K 3 A 42124
 マネー フロー表 H 4
 マネジメント L 5
 マネー サブライ分析 P 4
 マニファクチュア〔日本経済史－近世〕 E 1215
 〔世界経済史－近代〕 E 1203
 マニファクチュア論争 E 1215
 満州－経済事情 E 221 m
 －経済史 E 121 m
 －歴史 B 521 m
 満鉄〔植民地政策〕 F 8263
 マルコフ過程 D 144
 マルコフ連鎖 D 144
 マルクス主義－価値論 Q 11
 －階級理論 F 78235
 －経済学 C 32
 －経済学派（ヨーロッパ） C 136
 －社会思想
 （アジア） F 78225
 （日本） F 78215
 （ヨーロッパ） F 78235
 マルサス主義 J 31
 マーシャルのk P 1
 マーシャルプラン S 1422
 マスコミュニケーション F 7142
 マスメディア F 7142
 マスメディア産業 K 3 F 8 e

Match

マッチ製造業	K 3 F 8c 2	民間社会事業	F 734
松川裁判	F 97	民間統計機構	D 333
麻薬〔社会問題〕	F 746	民権運動	B 5216
ま ゆ	K 3 A 64	美濃→岐阜県	
メガロポリス	K 259	民生委員	F 7343
明治維新史	B 5216	民主制〔政治体制〕	F 81155
明治時代〔日本経済史〕	E 1216	民主主義〔アジア社会思想〕	F 78223
〔日本史〕	B 5216	〔日本社会思想〕	F 78213
名 鑑〔形式区分〕	A 45	〔ヨーロッパ社会思想〕	F 78233
名目学説	P 1	〔政治思想〕	F 81122
名目貨幣	P 1	民 俗	F 5
綿紡績	K 3 F 8b 82	民 俗 史	F 52
棉花〔農作物〕	K 3 A 42127	民 族〔人種〕	F 42
綿製品	K 3 F 8 b 82	民族独立	F 8138
綿 糸	K 3 F 8 b 82	民族学	F 51
面積統計	J 22	民族解放	F 8138
面接調査法	D 13	民族問題	F 8138
メンシェヴィズム	F 81123	民 族 性	F 42
メリヤス製造業	K 3 F 8 b	民族政策	F 8138
身分〔社会階級〕	F 7124	民族主義	F 8138
ミドル マネージメント	L 53	民族運動	F 8138
三重県一地方史	B 521956	未来学	B 42
一経済事情	E 22156	未来社会	B 42
一経済史	E 121956	ミリタリズム	F 8281
見本市	K 23	味 噌	K 3 F 8 a 84
未解放部落問題	F 745	みつ峰飼育	K 3 A 75
みかん〔農作物〕	K 3 A 4213	密 輸	S 344
〔輸出入〕	S 351 S 0	宮城県一地方史	B 521923
三河→愛知県		一経済事情	E 22123
美作→岡山県		一経済史	E 121923
民 法	F 94	宮崎県一地方史	B 521996
民本主義	F 78213	一経済事情	E 22196
南アメリカー地域研究	F 336	一経済史	E 121996
一地理 地誌	F 326	水〔自然資源〕	J 23
一経済事情	E 226	〔水道〕	F 73671
一経済史	E 126	水管理	J 233
一歴史	B 526	水経済学	J 231
南アメリカ人の伝記	B 536	水問題〔水利用〕	J 234
南満洲鉄道株式会社〔植民地政策〕	F 8263	〔都市〕	K 2597
見習工〔雇用〕	J 45433	水利用	J 234
ミニマックス法〔統計理論〕	D 145	水資源開発	J 233
民事訴訟	F 9722	水資源論	J 231
民間住宅投資	M 2351	水資源政策	J 233

持分会計 L 542
 持株会社〔独占企業〕 L 4122
 モデルビルディング C 32
 モデル分析による景気予測 R 64
 モデル賃金 M 13167
 目録〔形式区分〕 A 42
 目録法〔図書〕 A 142
 木工業 K 3 F 8 c 2
 木製品〔木工業〕 K 3 F 8 c 24
 〔輸出入〕 S 351 S 6
 木船保険 P 85233
 木炭 K 3 B 41
 木材〔林産物〕 K 3 B 41
 〔輸出入〕 S 351 S 2
 木材関連産業 K 3 F 8 c 2
 木材市場 K 3 B 42
 木材輸送 K 3 B 42
 文部省 F 81547
 木棉工業 K 3 F 8 b 82
 問題児〔教育〕 F 668
 モノレール K 3 J 81283
 モンテカルロ法 D 15
 モラトリアム P 5
 模索理論〔価格理論〕 Q 13
 モータリゼーション〔自動車産業〕 K 3 F 8 j 831
 〔陸運〕 K 3 J 8113
 元方〔独占企業〕 L 412
 麦〔農作物生産費〕 K 3 A 4222
 〔農作物〕 K 3 A 42112
 麦市場 K 3 A 4381
 無尽 P 667
 矛盾理論〔景気理論〕 R 51
 無機化学工業 K 3 F 8 d 81
 無機薬品工業 K 3 F 8 d 81
 無釀出年金 F 7356
 室町時代〔日本史〕 B 5214
 無差別曲線 M 211
 無作為抽出調査 D 13
 無産階級〔マルクス主義—日本〕 F 78215
 〔マルクス主義—ヨーロッパ〕 F 78235
 〔社会学〕 F 7124
 武蔵→埼玉県
 無政府主義〔日本〕 F 78216

無政府主義〔ヨーロッパ〕 F 78237
 陸奥→青森県

N

NATO〔北太平洋条約機構〕 F 82553
 NBER法〔景気予測〕 R 62
 ナチズム〔政治思想〕 F 81125
 〔政治体制〕 F 81157
 長野県—地方史 B 521952
 —経済事情 E 22152
 —経済史 E 121952
 流れ作業 L 55
 長崎県—地方史 B 521993
 —経済事情 E 22193
 —経済史 E 121993
 長門→山口県
 名子制度 J 2224
 内部監査 L 546
 内部経済〔経済理論〕 C 31
 内部統制〔経営管理〕 L 543
 内地植民 J 371
 内閣 F 8154
 内航海運 K 3 J 828
 内務省 F 81541
 内燃機関〔機械工業〕 K 3 F 8 j 81
 〔輸出入〕 S 351 S 7
 内陸水運 K 3 J 828
 ナイロン K 3 F 8 b 85
 内債 N 651
 内政部〔行政機構〕 F 81541
 内生変数 C 32
 内職 J 45434
 内挿法 D 15
 内装工事 K 3 E 82
 仲買業 K 3 G 811
 生ゴム〔農作物〕 K 3 A 4213
 〔輸出入〕 S 351 S 2
 南米→南アメリカ
 南北問題〔貿易〕 S 16
 難民問題 F 7348
 南海道→四国地方

南洋諸島〔日本の委任統治時代〕				肉〔畜産製品〕	K 3 A 76
－経済事情	E 221 n			肉牛産業	K 3 A 76
－経済史	E 121 n			人間関係〔経営管理〕	L 56
－歴史	B 521 n			人間工学	B 4
奈良時代〔日本経済史〕	E 1213			任意抽出法	D 131
〔日本史〕	B 5213			日本－地理 地誌	F 321
奈良県－地方史	B 521965			日本貿易振興会(JETRO)	S 342
－経済事情	E 22165			日本学術会議	B 06
－経済史	E 121965			日本銀行	P 661
ナロードニキ	F 78234			日本人の伝記	B 531
ナショナリズム〔日本社会思想〕	F 78219			日本開発銀行	P 6624
〔政治思想〕	F 81125			日本経済学史	C 11
〔ヨーロッパ社会思想〕	F 78239			日本経済事情	E 221
な た ね	K 3 A 42124			日本経済論	E 221
年 代 学	B 51			日本経済史	E 121
年 鑑〔形式区分〕	A 44			日本研究〔地域研究〕	F 331
年 金〔企業〕	M 1314			日本国有鉄道	K 3 J 81251
〔国民所得〕	M 135			日本労働組合総評議会	J 471
年金保険	F 7356			日本産業論	K 21
年功序列賃金	M 1314			日本社会思想	F 7821
年功序列制	L 56			日本社会思想論	F 78211
年末調整	N 53511			日本社会思想史	F 78212
年 報〔形式区分〕	A 44			日 本 史	B 521
年 表〔形式区分〕	A 47			日本資本主義発達史	E 1216
年 令 給	M 1314			日本資本主義論争	E 1216
燃料工業	K 3 H			日本思想史	B 2221
年少労働力	J 4432			日本史通史	B 5211
熱 管 理	L 55			日本哲学史	B 2221
熱帯農業	K 3 A 22			日本輸出入銀行	P 666
日用品製造業	K 3 F 8 ℓ			西陣機業	K 3 F 8 b 81
荷 役	J 45415			農 地	J 22345
ニグロ〔人種問題〕	F 8138			農 地 法	F 955
日本→Nippon				農地開発	J 22345
新潟県－地方史	B 521941			農地改革	J 222
－経済事情	E 22141			農地改良	J 22345
－経済史	E 121941			農地価格	Q 31
二次形式〔統計理論〕	D 15			農地制度	J 222
二重経済構造	K 24			農地政策	J 223
二重経済体制〔植民地〕	F 8261			農地相続	J 222
20世紀－世界史	B 5207			農 奴 制〔日本経済史－中世〕	E 1214
日 経 連	L 06			〔日本史－中世〕	B 5214
日 記	B 53			〔世界経済史－中世〕	E 1202
2項分布	D 141			〔世界史－中世〕	B 5204

農 業	K 3 A	農業共済制度	P 8523
農業簿記	K 3 A 54	農業における畜力利用	K 3 A 56
農業地域計画	K 3 A 33	農業における資本形成	M 23
農業賃金	M 13155	農業および農村開発計画	K 3 A 33
農業地理学	F 314	農業労働	J 45411
農業団体	K 3 A 34	農業災害	F 24
農業技術	J 581	農業災害補償	P 8523
農業行政	K 3 A 3	農業政策	K 3 A 3
農 業 法	F 955	—事情	K 3 A 322
農業法人	K 3 A 53	—歴史	K 3 A 321
農業補助金	N 523	—理論	K 3 A 31
農業保険	P 8523	農業生産	K 3 A 4
農業委員会	K 3 A 34	—実証的研究	K 3 A 42
農業移民〔海外〕	J 372	—理論	K 3 A 41
農業事情	K 3 A 22	農業生産力	K 3 A 42
農業人口	J 45411	農業生産性	K 3 A 42
農業開発	K 3 A 33	農業センサス	D 42 K 3 A c
農業会計	K 3 A 54	農 業 史	K 3 A 21
〔社会会計〕	H 1	農業資本	M 23
農業開拓	K 3 A 33	農業信用	P 71
農業改善	K 3 A 53	農業所得	K 3 A 57
農業革命〔土地制度史〕	J 2222	農業集団化	K 3 A 53
〔ヨーロッパ経済史〕	E 123	農業就業人口	J 45411
農業経営	K 3 A 5	農業倉庫	K 3 A 3
〔社会主義企業〕	K 3 A 538	農業水利	J 2343
農業経営学	K 3 A 51	農業統計資料論	D 41 K 3 A
農業経営方式	K 3 A 53	農業投資	M 23
農業経営事情	K 3 A 522	農業用機械	K 3 F 8 j 81
農業経営規模	K 3 A 53	農業用資材	K 3 A 56
農業経営史	K 3 A 521	農業用水	J 2343
農業経営組織	K 3 A 53	農本主義	K 3 A 3
農業経営体制	K 3 A 53	農家副業	K 3 A 592
農業経済学	K 3 A 1	農家負債	K 3 A 59
農業経済学史	K 3 A 1	農家人口	J 36
農業基本計画	K 3 A 3	農家家内工業	K 3 F 8
農業機械〔機械工業〕	K 3 F 8 j 81	農家経済	K 3 A 59
農業機械化	K 3 A 56	農家経済論	K 3 A 591
農業近代化	K 3 A 53	農家兼業	K 3 A 592
農業金融	P 71	農家労働力	J 45411
農業金融機関	P 664	農家生活	K 3 A 59
農業雇用	J 45411	農家生計費	K 3 A 59
農業構造改善	K 3 A 32	農家支出	K 3 A 59
農業共同経営	K 3 A 53	農家所得	K 3 A 57
農業協同組合	K 3 A 34		
農業恐慌論	K 3 A 1		

農家相続 J 222
 農機具 K 3 A 56
 農機具製造業 K 3 F 8j81
 農 民〔経済の主体〕 F 132
 農民栄養 K 3 A 59
 農民一揆〔日本史〕 B 521
 〔農民運動〕 F 754
 農民組合 F 7544
 農民問題 F 754
 農民難村 J 36
 農民生活 M 215
 農民層の分解〔農業経済学〕 K 3 A 1
 〔農業史〕 K 3 A 2
 農民運動 F 754
 ―事情 F 7542
 ―歴史 F 7541
 ―組織 F 7544
 の り〔水産物〕 K 3 C 41
 農林中央金庫 P 664
 農林漁業金融 P 71
 農林漁業金融公庫 P 664
 農林漁業雇用 J 45411
 農林行政 K 3 A 3
 農 林 省 F 81545
 農林水産技術 J 581
 農林水産業 K 3 A
 ―産業連関表分析 H 322
 農林水産金融機関 P 664
 能 率〔労務管理〕 L 56
 能 率 給 M 1314
 能 力 給 M 1314
 農作物保険 P 85231
 農 産 物 K 3 A 421
 農産物価格 Q 32
 農産物検査 K 3 A 433
 農産物流通論 K 3 A 431
 農産物生産高 K 3 A 421
 農産物生産費 K 3 A 422
 農産物生産の歴史 K 3 A 421
 農産物市場 K 3 A 43
 ―事情 K 3 A 4322
 ―歴史 K 3 A 4321
 農産物市場論 K 3 A 431

農産物市場政策 K 3 A 433
 農産加工 K 3 F 8
 農産製造 K 3 F 8
 農 政 K 3 A 3
 農 政 史 K 3 A 321
 農 村〔農業〕 K 3 A 22
 〔社会学〕 F 71221
 農村物価 Q 282
 農村調査 K 3 A 22
 農村婦人問題 F 743
 農村自治 K 3 A 33
 農村人口 J 36
 農村開発計画 K 3 A 33
 農村計画 K 3 A 33
 農村工業 K 3 F 8
 農村共同体 F 71221
 農村教育 F 667
 農村問題 K 3 A 22
 農村の都市化〔都市問題〕 K 2596
 農村生活〔国民生活〕 M 215
 農村社会〔社会学〕 F 71221
 農村社会学 F 71221
 農村社会組織 F 71221
 農 村 史 K 3 A 21
 農村財政 N 88
 能登→石川県
 農 薬 品〔化学工業〕 K 3 F 8 d 84
 〔農業〕 K 3 A 55
 農業問題〔公害〕 F 748
 乳 業 K 3 A 76
 乳製品製造業 K 3 A 76
 ニューレフト F 78235

O

OAS（米州機構） F 8255
 OAU（アフリカ統一機構） F 8255
 OECD（経済協力開発機構） S 144
 OEEC（ヨーロッパ経済協力機構） S 144
 OR〔管理科学〕 L 1
 〔数理計画論〕 D 145

オーバーローン P 3
 欧米社会思想 F 7823
 欧米思想史 B 2223
 欧米哲学史 B 2223
 大分県—地方史 B 521995
 —経済事情 E 22195
 —経済史 E 121995
 岡山県—地方史 B 521973
 —経済事情 E 22173
 —経済史 E 121973
 隠岐→島根県
 沖仲仕 K 3 J 827
 沖縄→琉球
 送り状〔貿易実務〕 S 341
 大蔵省 F 81544
 大蔵省資金運用部 P 666
 大蔵省証券 N 6511
 近江→滋賀県
 音楽 B 265
 恩給〔国民所得〕 M 135
 恩給制度 F 7356
 オペレーションズ リサーチ〔管理科学〕 L 1
 〔数理計画論〕 D 145
 オープン マーケット政策 P 3
 オープン ショップ制 J 472
 オリブ油〔油脂工業〕 K 3 F 8 d 89
 オリゴポリマー Q 14
 織物〔輸出入〕 S 351 S 6
 織物業 K 3 F 8 b
 織物用繊維〔輸出入〕 S 351 S 2
 卸売物価 Q 281
 卸売業 K 3 G 811
 卸売市場 K 3 G 442
 大阪府—地方史 B 521963
 —経済事情 E 22163
 —経済史 E 121963
 オセアニア—地域研究 F 337
 —地理地誌 F 327
 —経済事情 E 227
 —経済史 E 127
 —歴史 B 527
 オセアニア人の伝記 B 537
 汚染地域 F 748

汚職〔刑法〕 F 9632
 〔社会病理〕 F 746
 欧州→ヨーロッパ〔地域〕
 欧州原子力共同体 (EURATOM) F 82553
 欧州自由貿易連合 (EFTA) S 144
 欧州会議 (CE) F 82553
 欧州経済共同体 (EEC) S 144
 欧州経済協力機構 (OEEC) S 144
 欧州共同市場 (EEC) S 144
 欧州石炭鉄鋼共同体 (ECSC) S 144
 欧州支払同盟 (EPU) S 144
 欧州通貨協定 (EMA) S 144
 汚水処理 F 736712
 大隅→鹿児島県
 オーストリア学派〔経済学〕 C 137
 オートメーション〔経営〕 L 55
 奥羽→東北地方
 大谷石〔採石業〕 K 3 D 82
 応用統計学 D 2
 尾張→愛知県

P

PRの科学 F 714
 PTA F 64
 パブリック リレーションズ F 7143
 パイプライン K 3 H 824
 パイロット ファーム K 3 A 33
 パン〔食品工業〕 K 3 F 8 a 86
 パンチカード システム L 58
 パニック R 5
 パラフィン K 3 F 8 d 82
 バレートの法則 M 122
 パルプ K 3 F 8 c 1
 〔原料〕 K 3 B 41
 〔輸出入〕 S 351 S 2
 パーシェ式 Q 21
 ペティ クラークの法則 K 24
 ビアソン分布 D 141
 ビケットティング J 474
 ボンド圏 S 44
 ボワソン分布 D 141

Purag

ブラグマティズム	B 221
ブランテーション	K 3 A 53
プラント輸出	S 3
プラスチック〔製造業〕	K 3 F 8 d 83
〔輸出入〕	S 351 S 5
プロフィンテルン〔労働組合インターナショナル〕	J 471
プロパガンダ〔コミュニケーション〕	F 7143
プロレタリア革命〔政治学〕	F 8135
プロレタリアート〔マルクス主義—日本〕	F 78215
〔マルクス主義—ヨーロッパ〕	F 78235
〔社会学〕	F 7124
ブル計算〔独占企業〕	L 412

Q

QC〔生産管理〕	L 55
----------	------

R

R&D	L 59
ラグ理論〔景気理論〕	R 51
ラインとスタッフ	L 53
ラジオ放送	F 71422
ラジオ〔製造工業〕	K 3 F 8 j 82
ラッカー プラン	M 1314
酪農経営	K 3 A 74
酪農製品〔製造業〕	K 3 A 76
〔輸出入〕	S 351 S 0
ランダム サンプリング	D 131
蘭 学	B 5215
ラスパイレス式	Q 21
レファレンス サービス	A 15
冷 害	F 24
レイ オフ制	L 56
零細企業〔企業形態〕	L 414
〔産業組織〕	K 262

零細農	K 3 A 53
冷 戦	F 8281
冷凍業	K 3 F 8 a 89
冷凍食品〔水産製造業〕	K 3 F 8 a 87
レジャー〔生活時間〕	M 2157
レジャー産業	K 3 L 82
歴史地理学	F 313
歴史地図	B 5048
歴史学	B 5
歴史学派経済学	C 135
歴史学理論	B 51
歴史年表	B 5047
歴史の補助学	B 51
歴史哲学	B 51
レコード〔製造業〕	K 3 F 8 6
レクリエーション〔娯楽〕	B 269
〔国民休養施設〕	F 7368
〔労務管理〕	L 56
連邦準備制度	P 4
レーニン主義〔アジア〕	F 78225
〔日本〕	F 78215
〔ヨーロッパ〕	F 78235
連結財務諸表	L 542
連 作〔農業〕	K 3 A 53
連鎖店	K 3 G 812
レラティブ シェア〔国民所得〕	M 121
レストラン	K 3 G 812
レーヨン工業	K 3 F 8 b 85
立 地	
福祉	K 2586
経営	K 25135
経済	K 2513
企業	K 25135
工業	K 25134
産業	K 2513
生活	K 2586
商業	K 25135
立地論	K 2513
立地政策	K 253
利益管理	L 543
利益社会〔社会学〕	F 711
リフレッシュ	Q 25
理髪業	K 3 L 83

利 潤〔国民所得〕	M 132	林産物市場	K 3 B 42
利潤分配制度	L 56	輪 作	K 3 A 53
利潤率の傾向的低下	M 132	輪 作 地	J 22345
利 潤 論	M 132	磷酸肥料〔肥料工業〕	K 3 F 8 d 85
リカード派社会主義	F 78234	〔農業〕	K 3 A 55
理化学機械〔精密工業〕	K 3 F 8 j 84	林 政 史	K 3 B 21
離 婚〔人口〕	J 346	林野制度	J 2227
〔家庭問題〕	F 743	離 陸〔経済成長〕	R 2
陸中→岩手県		理論経済学	C 31
陸 軍	F 82851	利 子〔金融〕	P 51
陸上交通	K 3 J 81	〔所得〕	M 133
陸 運	K 3 J 81	利 子 論	M 133
陸前→宮城県		利子生み資本	M 2312
林地価格	Q 31	利 殖	P 51
理 念 型	B 31	利 息〔金融〕	P 51
林 業	K 3 B	〔所得〕	M 133
林業保険	P 85232	離 村	J 361
林業地代	M 1342	理想主義〔日本社会思想〕	F 78213
林業事情	K 3 B 22	リース産業	K 3 L 89
林業経営	K 3 B 5	離島振興	K 252
林業経済学	K 3 B 1	理 容 師	K 3 L 83
林業金融	P 71	労 賃	M 131
林業雇用	J 45411	労 働	J 4
林業労働	J 45411	〔エネルギー産業〕	J 45414
林業政策	K 3 B 3	〔建設業〕	J 45412
林業生産	K 3 B 4	〔鉱工業〕	J 45412
林業生産物	K 3 B 41	〔農林漁業〕	J 45411
林業設備	K 3 B 5	〔サービス業〕	J 45416
林 業 史	K 3 B 21	〔商業〕	J 45413
林業市場	K 3 B 42	〔運輸通信〕	J 45415
林業統計資料論	D 41 K 3 B	労働安全	J 483
リニアー プログラミング〔数理経済学〕	C 32	労働賃金	M 131
〔統計理論〕	D 145	労働調停	J 475
臨時行政調査会	F 8153	労働仲裁	J 475
臨 時 工	J 45433	労働衛生	J 484
臨 時 雇	J 45433	労働福祉	J 485
林家副業	K 3 B 5	労働行政	J 43
林家経済	K 3 B 5	労働法	F 951
隣 保 館	F 7344	労働保険	F 735
倫 理 学	B 22	労働移動	J 464
林 産 物	K 3 B 41	労働医学	J 48
林産物価格	Q 32	労働委員会	J 475
林産物生産高	K 3 B 41	労働事情	J 422

労働時間	J 482	労働者災害補償保険	F 7355
労働条件	J 48	労働者生活状態	M 215
労働価値論	Q 11	労働者就業状態	J 48
労働科学	J 481	労働社会学	F 71
労働環境	J 48	労働史	J 421
労働経済学	J 41	労働市場	J 46
労働基準法	F 951	—事情	J 462
労働金庫	P 663	—理論	J 461
労働厚生部〔行政機構〕	F 81548	—組織	J 463
労働組合	J 471	労働心理	J 48
〔社会集団〕	F 7124	労働省	F 81548
労働強度	Q 11	労働手段	K 11
労働供給	J 441	労働争議	J 471
労働協約	J 473	労働対象	K 11
労働問題	J 422	労働統計資料論	D 41 J 4
労働の二重性	Q 11	労働運動	F 75
労働の疎外〔労働〕	J 41	—事情	F 7532
〔社会学〕	F 71	—歴史	F 7531
労働力	J 44	—理論	F 751
〔鉱工業〕	J 45412	老人福祉	F 7347
〔農林漁業〕	J 45411	老人問題	F 7347
—理論	J 441	ロックアウト	J 474
〔商業〕	J 45413	路面電車	K 3 J 81281
—体制	J 444	労務管理	L 56
労働力不足	J 442	ロンドン学派	C 137
労働力人口	J 442	論理学	B 22
労働力の価値	Q 11	論理学概論	B 221
労働力産業連関分析	J 441	論理学史	B 222
労働力生命表	J 442	論理実証主義	B 221
労働災害	J 483	論集〔形式区分〕	A 5
労働裁定	J 475	六法全書	F 909
労働制度	J 43	ローブウェイ	K 3 J 81238
労働政策	J 43	老令年金	F 7356
労働生産性	K 12	ロレンツ曲線	M 122
労働者〔経済の主体〕	F 13	労災保険	F 7355
—福利厚生	J 485	ロシア革命	F 812132
労働者募集	J 463	ロシア経済史	E 1232
労働者福祉	J 485	ロシア史	B 5232
労働者住宅	J 485	労資関係	J 47
労働者階級〔マルクス主義—日本〕	F 78215	労使協議制	L 56
〔マルクス主義—ヨーロッパ〕	F 78235	ローザンヌ学派	C 137
〔社会学〕	F 7124	累進税	N 533
労働者教育	J 445		

寮〔福利厚生〕…………… J 485
 両 替〔銀行業〕…………… P 658
 〔国際通貨〕…………… S 45
 両替商〔金融史〕…………… P 21
 旅 客〔海上運送〕…………… K 3 J 824
 〔航空運送〕…………… K 3 J 834
 〔鉄道〕…………… K 3 J 81241
 旅客輸送…………… K 3 J 4
 旅 館〔サービス業〕…………… K 3 L 81
 旅行記…………… F 34
 料理店…………… K 3 L 83
 領主制〔日本経済史-中世〕…………… E 1214
 〔日本史-中世〕…………… B 5214
 〔世界経済史-中世〕…………… E 1202
 〔世界史-中世〕…………… B 5204
 硫 安〔肥料工業〕…………… K 3 F 8 d 85
 〔農業〕…………… K 3 A 55
 流動性選好説…………… M 133
 流動資本…………… M 231
 流動資産…………… L 542
 流動資産仮説…………… M 211
 留 学…………… F 663
 流 行〔社会心理〕…………… F 713
 琉 球-地方史…………… B 521999
 -経済事情…………… E 22199
 -経済史…………… E 121999
 流 通
 貨幣——…………… P 4
 金——…………… S 44
 工業製品——…………… K 3 F 42
 鉱産物——…………… K 3 D 42
 農産物——…………… K 3 A 43
 林産物——…………… K 3 B 42
 商品——…………… K 3 G 44
 水産物——…………… K 3 C 4
 流通調査…………… K 3 G 44
 流 通 費…………… K 3 G 44
 流通事情…………… K 3 G 44
 流通革命…………… K 3 G 44
 流通径路…………… K 3 G 44
 流通機構…………… K 3 G 44
 流通問題…………… K 3 G 44
 流通政策…………… K 3 G 43

流通市場…………… K 3 G 44
 流通手段…………… P 1
 流通速度〔貨幣理論〕…………… P 1
 流 通 税…………… N 53522

S

SEATO(東南アジア集団防衛条約機構) F 82553

サービス業…………… K 3 L
 -産業連関表分析…………… H 324
 -技術…………… J 584
 -行政…………… K 3 L 3
 -事情…………… K 3 L 2
 -経営…………… K 3 L 5
 -雇用…………… J 45416
 -政策…………… K 3 L 3
 -設備…………… K 3 L 5
 -歴史…………… K 3 L 2
 -市場…………… K 3 L 4
 -労働…………… J 45416
 サービス業統計資料論…………… D 41 K 3 L
 サービス料金…………… Q 36
 サボタージュ〔労働争議〕…………… J 474
 佐賀県-地方史…………… B 521992
 -経済事情…………… E 22192
 -経済史…………… E 121992
 差額地代…………… M 1341
 相模→神奈川県
 作業時間…………… J 482
 作業環境…………… J 483
 作業管理…………… L 55
 作業組織…………… L 55
 栽 培〔園芸〕…………… K 3 A 4213
 裁 判…………… F 97
 裁判批判…………… F 97
 裁判斗争…………… F 97
 サイバネティックス…………… A 31
 災 害
 交通——…………… K 3 J 6
 労働——…………… J 483
 自然——…………… F 24

災害保険	P 8523	鑿井工業	K 3 E 81
災害保障制度〔労働〕	F 7355	サナトリウム	F 7365
〔農業〕	P 8523	サンディカリズム	F 78237
災害事情	F 243	産 業	K 3
災害救助	F 244	産業安全	J 483
災 害 史	F 242	産業別賃金	M 1315
災害対策	F 244	産業別賃金水準	M 13155
西国→九州地方		産業別金融	P 7
再 軍 備	F 8283	産業別雇用	J 4541
再販売価格維持政策	K 3 G 43	産業別組合	J 471
再 保 險	P 84	産業別労働力	J 4541
再評価税	N 53511	産業別資本形成	M 23
災 異 史	F 242	産業別所得	M 1
西海道→九州地方		産業別投資	M 23
歳 計	N 5	産 業 部〔行政機構〕	F 81545
最恵国待遇〔貿易〕	S 33	産業分類表	D 0491
債 券〔金融〕	P 5351	産業地理学	F 314
細 民	F 746	産業衛生	J 484
歳 入	N 53	産業技術	J 58
再生ゴム	K 3 F 8 f 4	個別産業——	J 581 ~ J 589
再生産表式	H 65	産業技術史	J 521
再生産論	H 65	産業合理化	K 23
歳 出	N 52	産業博覧会	K 23
砕 石 業	K 3 D 82	産 業 法	F 955
最終生産物法〔国民所得計算〕	H 1	産業医学	J 481
埼玉県—地方史	B 521934	産業事情	K 222
—経済事情	E 22134	産業循環	R 5
—経済史	E 121934	産 業 化〔社会学〕	F 715
最低賃金制	M 1313	産業革命〔日本経済史〕	E 1216
最低生活	M 215	〔世界経済史〕	E 1203
最低生活費	M 214	産業経済論	K 21
再投資循環	R 511	産業研究機関	K 206
最尤推定法	D 142	産業機械工業	K 3 F 8 j 81
左 官	K 3 E 82	産業公害	F 748
酒〔専売事業〕	N 731	産業国有化	G 253
〔酒造業〕	K 3 F 8 a 83	産業構造	K 24
鎖 国〔日本経済史—近世〕	E 1215	産業構造の高度化	K 24
〔日本史—近世〕	B 5215	産業構造論	K 24
索道架設工事	K 3 E 81	産業構造政策	K 24
索 引〔形式区分〕	A 412	産業組合	L 415
索条鉄道	K 3 J 8128	産業教育	J 445
作物保険	P 85231	産業連関表	H 3
作物育成標準価	K 3 A 422	—実証的研究	H 32

- 産業連関表—理論 H 31
 産業立地論 K 2513
 産業労働者 F 131
 産業論 K 21
 産業災害 J 483
 産業政策 K 23
 産業社会学 F 71
 産業史 K 221
 産業資本〔経済史学〕 E 11
 〔資本形成〕 M 231
 産業資金 P 561
 産業資金計画 P 5615
 産業心理 J 48
 産業組織 K 26
 産業組織論 K 26
 産業スパイ L 59
 産業の流通 P 5
 産業予備軍〔失業〕 J 455
 産業用機械工業 K 3 F 8 j 81
 山陰地方→中国地方
 産児制限 J 331
 参考事務〔図書館〕 A 15
 参考図書〔形式区分〕 A 4
 三民主義 F 78223
 参入阻止価格理論 Q 14
 山林業 K 3 B
 山林問題 K 3 B 22
 酸性白土 K 3 D 82
 蚕糸業 K 3 A 6
 蚕糸業経済学 K 3 A 61
 蚕糸業政策 K 3 A 63
 蚕糸業史 K 3 A 621
 サンシモニズム F 78234
 蚕種 K 3 A 64
 産出量弾力性 M 2
 酸素工業 K 3 F 8 d 81
 山村〔社会学〕 F 71221
 山村人口 J 36
 讃岐→香川県
 山陽地方→中国地方
 サラリーマン F 7125
 サルベージ K 3 J 88
 指物師 K 3 E 82
 砂鉄 K 3 D 81
 砂糖〔農作物〕 K 3 A 42122
 〔製糖業〕 K 3 F 8 a 82
 〔消費〕 M 217
 〔輸出入〕 S 351 S 0
 砂糖取引所 K 3 G 443
 薩摩→鹿児島県
 接着剤〔化学工業〕 K 3 F 8 d 83
 世代〔社会学〕 F 712
 世銀〔IBRD〕 S 144
 生物学 B 14
 生物統計学 D 241
 製茶業 K 3 A 42123
 成長理論 R 2
 成長率 R 2
 制度
 貿易—— S 34
 地方財政—— N 83
 学校—— F 63
 銀行—— P 4
 漁業—— K 3 C 3
 発券—— P 4
 本位—— P 4
 保税—— S 344
 医療保障—— F 7363
 会計—— L 541
 管理通貨—— P 4
 家族—— F 7121
 経営代理—— L 419
 計画経済—— G 333
 金融—— P 4
 国庫—— N 4
 国民年金—— F 7356
 小作—— J 2224
 教育—— F 63
 共済—— F 7356
 農地—— J 222
 恩給—— F 7356
 労働災害補償—— F 7355
 社会保障—— F 711
 社会—— F 733
 租税—— N 533
 土地—— J 222

制 度		正準相関分布	D 143
統計——	D 3	青果物〔園芸作物〕	K 3 A 4213
通貨金融——	P 4	青果物市場	K 3 A 4385
郵便年金——	P 8513	成果配分法	M 1314
輸出入——	S 343	生 活	M 215
財政——	N 4	生活扶助	F 7345
制度学派	C 135	生 活 費	M 214
製 塩 業	K 3 C 8	生活保護	F 7345
政 府〔地域開発〕	K 2581	生活保護世帯	F 7345
〔行政組織〕	F 8154	生活時間	M 2157
〔経済の主体〕	F 11	生活環境	M 215
政府貯蓄	M 2253	生活環境施設	M 215
政府関係機関〔公企業〕	L 413	生活経済学派	C 135
政府金融機関	P 666	生 活 圏〔社会経済〕	K 2586
政府資金	P 563	生活協同組合	M 215
政府支出	H 11	生活の地域差	M 215
政府消費支出	M 218	生活立地	K 2586
政府職員	F 8158	生活水準	M 215
製 粉 業	K 3 F 8 a 81	生 計 費	M 214
静 学	C 31	正規分布	D 141
制限情報最尤推定法	D 142	生命保険	P 851
生 業〔中小企業〕	L 414	生 命 表	J 3465
西肥→長崎県		製 綿 業	K 3 F 8 b 88
製品計画	L 57	製 麵 業	K 3 F 8 a 89
製 本 業	K 3 F 8 e	精密機械工業	K 3 F 8 j 84
政 治	F 81	精密機器類〔輸出入〕	S 351 S 7
政治地理学	F 315	整毛業〔繊維工業〕	K 3 F 8 b 88
政 治 学	F 8111	西南→九州地方	
政治学史	F 8111	西欧同盟(W E U)	F 82553
政治評論	F 8122	西欧経済学史	C 13
政治意識〔社会学〕	F 713	清涼飲料	K 3 F 8 a 89
政治事情	F 8122	政 策	
政治家の伝記	F 8121	貿 易——	S 33
政治結社	F 8143	エネルギー——	K 3 H 3
政治算術	D 112	外 交——	F 82
政 治 史	F 8121	銀 行——	P 3
政治資金	F 8143	人 口——	J 33
政治思想	F 8112	科学技術——	J 53
政治思想史	F 8112	開 発——	K 253
政治体制	F 8115	価 格——	Q 23
政治統計資料論	D 41 F 8	経 営——	L 53
政治斗争	F 8122	景 気——	R 53
成 人 病	F 73654	経 済——	G 23

政 策		生 産 力〔史的唯物論〕	B 51
建設業——	K 3 E 3	生 産 性—実証的研究	K 122
工業——	K 3 F 3	〔経営政策〕	L 53
鉱 業——	K 3 D 3	〔経済理論〕	K 12
国 防——	F 8283	生産性向上運動	L 55
国際経済——	S 13	生産者価格	Q 3
教 育——	F 63	生産資源一般	J 1
農 業——	K 3 A 3	生産資本	M 231
林 業——	K 3 B 3	生産手段	K 11
労 働——	J 43	生産水準	K 11
産 業——	K 23	生産の労働	C 33
社 会——	F 73	生産様式	E 11
商 業——	K 3 G 3	生産財生産部門	K 24
水 産——	K 3 C 3	製 糸 業	K 3 A 6
通 信——	K 3 K 3	製 紙 業	K 3 F 8 c 1
土 地——	J 223	精神衛生	F 736
通貨金融——	P 3	精神薄弱児〔教育〕	F 668
運輸交通——	K 3 J 3	精神薄弱者福祉	F 7348
財 政——	N 3	精 神 史	B 222
生 産	K 11	政 商	E 1216
工業——	K 3 F 41	青少年犯罪	F 9632
鉱 業——	K 3 D 41	青少年矯正	F 965
農 業——	K 3 A 4	青少年問題	F 744
林 業——	K 3 B 41	青少年労働	J 4432
石 炭——	K 3 H 8141	青少年対策	F 744
石 油——	K 3 H 824	青少年運動	F 667
水産物——	K 3 C 41	清 酒〔酒造工業〕	K 3 F 8 a 83
養 蚕——	K 3 A 64	清 掃〔環境衛生〕	F 736713
生産配置論	F 314	清 掃 業	K 3 L 89
生 産 費	K 11	静 態〔経済理論〕	C 31
生産価格	Q 11	西丹→兵庫県	
生産関係	E 11	製 鉄 業	K 3 F 8 h
生産管理〔经济管理〕	L 55	政 党	F 8143
〔労働争議〕	J 474	—綱領	F 8143
生産関数	K 11	—政策	F 8143
生産計画	L 55	—組織	F 8143
生産工学	L 55	政 党 史	F 8143
生産国民所得	H 1	精糖業	K 3 F 8 a 82
生産構造〔経済理論〕	K 11	正統派経済学	C 134
〔産業構造〕	K 24	製 薬 業	K 3 F 8 d 84
生産の迂回化	K 11	西 洋 史	B 520
生 産 力〔生産の理論〕	K 11	西洋思想史	B 2223
		西洋哲学史	B 2223

制 欲 説	M 133	石炭輸送	K 3 H 8142
精 油〔輸出入〕	S 351 S 5	石 油	K 3 H 82
製 油 所	K 3 H 8282	石油化学工業	K 3 F 8 d 82
製 材 業	K 3 F 8 C 2	石油鉱業	K 3 H 8281
製造ガス	K 3 H 834	石油産業	K 3 H 82
－供給	K 3 H 834	石油産業事情	K 3 H 8222
－製造	K 3 H 834	石油産業経営	K 3 H 825
製造工業	K 3 F	石油産業論	K 3 H 821
世界地理	F 320	石油産業政策	K 3 H 823
世界銀行 (I B R D)	S 144	石油産業設備	K 3 H 825
世界保健機関 (W H O)	F 82552	石油産業史	K 3 H 8221
世界経済	S 1	石油産業市場	K 3 H 824
世界経済事情	E 220	石油製品〔製造業〕	K 3 H 824
世界経済論	S 11	〔輸出入〕	S 351 S 3
世界経済史	E 120	石油生産	K 3 H 824
世界恐慌	R 52	石油精製業	K 3 H 8282
世界労働組合連盟 (W F T U)	J 471	石油輸送	K 3 H 824
世界産業労働者組合 (I W W)	J 471	石 材〔土石採取〕	K 3 D 82
世界政府	F 81126	〔建設資材〕	K 3 E 4
世界政治	F 82	石灰窒素〔肥料工業〕	K 3 F 8 d 85
世界政治事情	F 8222	石 灰 石〔鉱業〕	K 3 D 82
世界政治史	F 8221	石 鹼〔化学工業〕	K 3 F 8 d 89
世 界 史	B 520	専売事業	N 73
世界市場	S 36	専売公社	N 73
世界大戦史	B 520	戦没者遺族年金	F 7356
関ヶ原の戦	B 5214	セメント〔窯業〕	K 3 F 8 g
石 綿〔窯業〕	K 3 F 8 g 4	セメント製品〔窯業〕	K 3 F 8 g 4
〔鉱業〕	K 3 D 82	〔建設資材〕	K 3 E 4
積 雪	F 23	専門教育	F 663
石 炭	K 3 H 8141	専門教育政策	F 663
〔輸出入〕	S 351 S 3	専門図書館	A 186
石炭需要	K 3 H 8142	－蔵書目録	A 4216
石炭化学工業	K 3 F 8 d 82	船 舶〔製造業〕	K 3 F 8 j 832
石炭鉱業	K 3 H 81	〔運輸〕	K 3 J 8253
石炭労働	J 45412	〔輸出入〕	S 351 S 7
石炭産業	K 3 H 81	船舶保険	P 8522
石炭産業事情	K 3 H 822	船舶工業	K 3 F 8 j 832
石炭産業経営	K 3 H 815	船舶用内燃機関〔製造業〕	K 3 F 8 j 832
石炭産業論	K 3 H 811	〔輸出入〕	S 351 S 7
石炭産業設備	K 3 H 815	宣 伝〔広告業〕	K 3 G 82
石炭産業史	K 3 H 8121	〔マスコミュニケーション〕	F 7143
石炭製品製造業〔化学工業〕	K 3 F 8 d 82	〔政党〕	F 8143
石炭政策	K 3 H 813	戦国時代〔日本経済史〕	E 1214
石炭生産	K 3 H 8141		
石炭市場	K 3 H 8142		

戦後処理〔戦争経済〕	F 8288	選定書目〔形式区分〕	A 411
繊維機械	K 3 F 8 j 81	洗 剤〔化学工業〕	K 3 F 8 d 89
繊維工業	K 3 F 8 b	〔輸出入〕	S 351 S 8
繊維作物	K 3 A 42127	潜在失業	J 4555
繊維製衛生材料製造業	K 3 F 8 b 8	世 論	F 7141
繊維製品〔製造業〕	K 3 F 8 b 8	世論調査	F 7141
〔輸出入〕	S 351 S 6	世 帯〔人口〕	J 34
船 員	K 3 J 825	〔生活〕	M 215
船員保険	F 7358	〔社会集団〕	F 7121
船員年金	F 7358	瀬戸物	K 3 F 8 g 4
戦時経済	G 4	瀬戸内海→中国地方	
鮮人労働者	J 4449	設備保全〔経営管理〕	L 55
戦 術	F 8283	設備循環	R 612
線型計画〔経営学〕	L 1	設備管理	L 55
線型計画法〔数理計画論〕	D 145	設備近代化〔中小企業〕	L 4145
線型経済学	C 32	〔工業〕	K 3 F 5
選 挙	F 8142	〔鉱業〕	K 3 D 5
セーの法則	C 31	設備工事	K 3 E 82
戦 略	F 8283	設備更新〔経営管理〕	L 55
染 料〔製造業〕	K 3 F 8 d 89	設備資金	P 5612
〔輸出入〕	S 351 S 5	設備投資〔資本形成〕	M 234
占領行政	F 8283	〔経営〕	L 542
戦債問題	S 15	設備投資計画	M 234
センサス〔人口〕	J 345	雪 害	F 24
センサス局法〔季節変動〕	R 63	セツルメント	F 7344
〔統計理論〕	D 144	摂津→大阪府	
専制君主制	F 81154	社団法人	F 94
専制政治	F 81154	社 外 工	J 45433
専制主義	F 81121	社 会	F 7
戦 史	F 82821	社会病理	F 746
先史時代〔世界史〕	B 5202	社会地理学	K 255
染色整理業	K 3 F 8 b 87	社会調査	F 716
戦 争	F 828	社会調査法	F 7161
戦争防止	F 8288	社会福祉	F 734
戦争犠牲者保護	F 7348	一事情	F 7342
戦争反対	F 8288	一歴史	F 7342
戦争保険	P 8529	一理論	F 7341
戦争経済	G 4	社会福祉事業	F 7344
戦争孤児	F 7346	社会福祉施設	F 7344
戦争未亡人	F 7346	社会 学	F 71
戦 争 論	F 8281	知識 —	F 71
潜水業	K 3 J 88	法 —	F 91
洗濯業	K 3 L 83	経営 —	F 71

社会学			社会関係	F 711
経済 —	F 71		社会計画	K 2586
教育 —	F 61		社会経済法	F 95
労働 —	F 71		社会経済理事会 (ECOSOC)	F 82551
産業 —	F 71		社会経済体制	G 1
都市 —	F 71222		社会工学	B 42
社会学方法論	F 71		社会構成	F 711
社会学史	F 71		社会構造	F 711
社会変動	F 715		社会教育	F 667
社会保険	F 735		社会教育施設	F 667
—事情	F 73522		社会民主主義〔政治思想〕	F 81123
—歴史	F 73521		〔日本社会思想〕	F 78214
—理論	F 7351		〔ヨーロッパ社会思想〕	F 78236
社会保障	F 73		社会問題	F 74
—事情	F 7322		社会理論	F 71
—歴史	F 7321		社会政策	F 73
—理論	F 731		社会政策事情	F 7322
社会保障行政	F 733		社会政策史	F 7321
社会保障法	F 952		社会政策理論	F 731
社会保障制度	F 733		社会史	F 721
社会意識	F 713		社会資本	H 2
社会事業	F 734		社会心理	F 713
—事情	F 7342		社会心理学	F 713
—歴史	F 7342		社会施設	F 7344
—理論	F 7341		社会思想	F 78
社会事業団体	F 7344		(アフリカ)	F 7824
社会事情	F 722		(アジア)	F 7822
社会化〔産業〕	K 24		(日本)	F 7821
社会科学	B 3		(欧米)	F 7823
社会科学概論	B 31		社会思想概論	F 781
社会科学方法論	B 31		社会思想史	F 782
社会科学者	B 306		社会集団	F 712
社会科学史	B 32		社会主義	F 78
社会開発	K 2586		(アジア)	F 78224
社会会計	H 1		(日本)	F 78214
社会階級〔マルクス主義 — 日本〕	F 78215		(欧米)	F 78235
〔マルクス主義 — ヨーロッパ〕	F 78235		社会主義インターナショナル	F 78236
〔社会学〕	F 7124		社会主義革命〔革命理論〕	F 8135
社会改良〔社会運動〕	F 75		〔政治史〕	F 8121
社会改良主義〔アジア〕	F 78224		〔政治思想〕	F 81123
(日本)	F 78214		〔世界史 — 20 世紀〕	B 5207
(ヨーロッパ)	F 78236		社会主義計画経済	G 33
社会階層	F 712		社会主義経済学派〔西欧〕	C 136

社会主義経済事情	G 322	死亡〔人口動態〕	J 346
社会主義経済論	G 31	死亡率	J 346
社会主義経済史	G 321	質屋	P 667
社会主義経済体制	G 3	市町村税	N 85312
社会主義企業	L 418	市電	K 3 J 81281
社会主義競争	G 332	指導法〔形式区分〕	A 7
社会主義政党	F 8143	滋賀県—地方史	B 521961
社会主義社会	G 3	—経済事情	E 22161
社会主義史	F 782	—経済史	E 121961
社会主義的農業経営(コルホーズ ソフホーズ)	K3A538	史学方法論	B 51
社会体制〔経済体制〕	G 1	史学史	B 51
〔社会学〕	F 711	資源	J
社会的間接資本	H 2	資源分布	J 21
社会的消費	M 215	資源配分論	Q 13
社会的集団	F 712	資源開発	J 21
社会哲学	F 71	資源問題	J 1
社会統計学派	D 112	資源利用	J 21
社会統計学の方法	D 111	資源論	J 1
社会統計資料論	D 41 F 7	資源政策	J 21
社会運動	F 75	支配集中度	K 261
—事情	F 7522	支払準備率政策	P 3
—歴史	F 7521	支払準備制度〔銀行経営〕	P 65
—理論	F 751	〔金融制度〕	P 4
射倖集団	F 746	支払労働	C 33
借地〔土地〕	J 22	紙幣	P 4
〔都市問題〕	K 25975	司法	F 97
借家	M 2155	司法部	F 81543
社内留保〔経営〕	L 542	資本〔経済理論〕	M 23
車輛〔製造工業〕	K 3 F 8 j 834	〔財務管理〕	L 542
〔輸出入〕	S 351 S 7	買弁—	F 8267
社債〔財務管理〕	L 542	独占—	G 2131
〔資本市場〕	P 5351	不變—	P 5352
社史	L 42	外国—	S 46
写真〔芸術〕	B 264	擬制—	P 5352
写真フィルム〔化学工業〕	K 3 F 8 d 89	漁業—	M 23
写真業	K 3 L 83	貨幣—	M 231
写真機〔精密工業〕	K 3 F 8 j 84	可変—	M 231
〔輸出入〕	S 351 S 8	会社—	L 542
写真集〔形式区分〕	A 48	金融—	G 2131
社宅〔福利厚生〕	J 485	国家独占—	G 2131
〔資本形成〕	M 2351	国際金融—	S 4
シェーレ〔価格〕	Q 32	固定—	M 231
市バス	K 3 J 5	流動—	M 231

資 本		
産業 —	M 231	
生産 —	M 231	
社会 —	H 2	
社会的間接 —	H 2	
商品 —	M 2312	
資本蓄積論〔マルクス経済学〕	M 2312	
資本調達〔財務管理〕	L 542	
資本自由化	S 46	
資本家〔経済の主体〕	F 12	
資本家階級〔マルクス主義 — 日本〕	F 78215	
〔マルクス主義 — ヨーロッパ〕	F 78235	
〔社会学〕	F 7124	
資本会計	L 542	
資本形成	M 23	
— 実証的研究	M 232	
— 理論	M 231	
資本係数〔生産の理論〕	K 11	
〔資本の理論〕	M 2311	
資本の限界効率	M 2311	
資本の回転期間	M 2312	
資本の理論〔近代経済学〕	M 2311	
〔マルクス経済学〕	M 2312	
資本の流通期間	M 2312	
資本の生産期間	M 2312	
資本の転形運動	M 2312	
資本の有機的構成	M 2312	
資本市場	P 53	
資本消費	M 231	
資本集約度	M 2311	
資本ストック〔国富〕	H 2	
〔資本形成〕	M 23	
資本提携〔国際投資〕	S 46	
〔企業集中〕	L 412	
資本逃避	S 46	
資本取引	S 25	
資本輸出	S 46	
資本主義	G 2	
資本主義から社会主義への移行	G 321	
資本主義経済政策	G 23	
資本主義経済体制	G 21	
— 事情	G 212	
— 理論	G 211	
資本主義の全般的危機	R 51	
〔社会経済体制〕	G 211	
資本主義体制	G 21	
資本主義的経済計画	G 25	
司法部	F 81543	
司法制度	F 971	
司法省	F 81543	
椎 茸	K 3 B 41	
市 場		
貿易 —	S 36	
畜産物 —	K 3 A 76	
長期金融 —	P 53	
株式 —	P 5352	
海外 —	S 36	
機械工業 —	K 3 F 8 j 42	
金 —	S 55	
金融 —	P 52	
工業 —	K 3 F 42	
鉱業 —	K 3 D 42	
公社債 —	P 5351	
農産物 —	K 3 A 43	
卸売 —	K 3 G 442	
林産物 —	K 3 B 42	
労働 —	J 46	
蚕糸業 —	K 3 A 64	
製造業 —	K 3 F 42	
資本 —	P 53	
商品 —	K 3 G 44	
証券 —	P 53	
水産物 —	K 3 C 42	
鉄鋼業 —	K 3 F 8 h 42	
市場分析	L 57	
市場調査	L 57	
市場均衡〔経済理論〕	C 31	
市場理論〔マルクス主義経済学〕	C 33	
市場政策	K 3 G 43	
市場占拠率〔独占企業〕	K 261	
〔商品市場〕	K 3 G 4	
市場組織	K 3 G 44	
歯科医師	F 7365	
紙 器	K 3 F 8 c 14	
紙器工業	K 3 F 8 c 1	
私 企 業	L 411	

- 資 金〔金融〕…………… P 56
 〔資金循環表〕…………… H 4
 〔財務管理〕…………… L 542
 地域開発——…………… K 2583
 国家——…………… P 563
 後進国開発——…………… S 165
 政府——…………… P 563
 政治——…………… F 8143
 産業——…………… P 561
 設備——…………… P 5612
 消費——…………… P 73
 運転——…………… P 5611
 財政——…………… P 563
 資金調達〔経営〕…………… L 542
 資金循環表分析…………… H 41
 —実証的研究…………… H 42
 —理論…………… H 41
 資金管理…………… L 543
 資金計画〔財務管理〕…………… L 542
 〔金融〕…………… P 56
 資金運用部…………… P 563
 漆 器〔製造工業〕…………… K 3 F 8 1
 〔輸出入〕…………… S 351 S 6
 四国地方—地方史…………… B 52198
 —経済事情…………… E 2218
 —経済史…………… E 12198
 志摩→三重県
 島根県—地方史…………… B 521972
 —経済事情…………… E 22172
 —経済史…………… E 121972
 新聞〔マスコミュニケーション〕…………… F 71421
 新聞業…………… K 3 F 8 e
 新民主主義…………… F 78225
 下野→栃木県
 シンプレックス法〔統計理論〕…………… D 145
 シミュレーション〔経営学〕…………… L 1
 〔統計理論〕…………… D 15
 信濃→長野県
 新賃金基金説…………… M 1311
 振動理論〔景気理論〕…………… R 51
 進 学…………… F 64
 新中間層…………… F 7124
 シンシケート〔企業形態〕…………… L 4121
 〔社債市場〕…………… P 5351
 真 珠〔養殖業〕…………… K 3 C 7
 〔輸出入〕…………… S 351 S 8
 新規学卒就職…………… J 454
 新 機 軸〔長期変動理論〕…………… R 41
 新工業都市…………… K 251345
 申告納税制度…………… N 533
 新厚生経済学〔経済理論〕…………… C 31
 〔経済政策の理論〕…………… G 231
 新古典学派…………… C 137
 進 級…………… F 64
 新マルサス主義…………… J 31
 信頼限界〔統計理論〕…………… D 142
 信頼域〔統計理論〕…………… D 142
 心 理〔行動科学〕…………… B 41
 心 理 学…………… B 23
 森林副産物…………… K 3 B 41
 森林保険…………… P 85232
 森林評価…………… K 3 B 5
 森林会計…………… K 3 B 5
 森林火災…………… F 24
 森林火災保険…………… P 85232
 森林経営…………… K 3 B 5
 森林組合…………… K 3 B 34
 森林問題…………… K 3 B 22
 森林災害…………… F 24
 森林資源…………… K 3 B 6
 森林鉄道…………… K 3 B 42
 診療報酬…………… F 7363
 診 療 所…………… F 7365
 新産業都市…………… K 252
 新種保険…………… P 8529
 新収図書目録〔形式区分〕…………… A 421
 身体障害者〔労働力〕…………… J 4435
 身体障害者福祉…………… F 7348
 信託銀行…………… P 6623
 信託業務…………… P 655
 薪 炭…………… K 3 B 41
 信用調査…………… L 53
 信用保険…………… P 8529
 信 用 状…………… S 341
 信用貨幣…………… P 1
 信用金庫…………… P 663
 信用協同組合…………… P 663
 信用恐慌…………… R 5

- 信用理論 P 61
信用史 P 21
信用創造 P 61
し尿処理施設 F 736713
塩 K 3 C 8
塩 専 売 N 733
疾 病〔医療衛生〕 F 73654
〔労働科学〕 J 483
疾病保険 P 8529
執 筆 A 2
シリコン K 3 D 82
私立学校 F 66
飼 料〔畜産〕 K 3 A 77
〔輸出入〕 S 351 S 0
飼料作物 K 3 A 77
資産評価 L 542
資産会計 L 542
資産管理 L 542
資産再評価 L 542
資産選択の理論 M 211
施 政 F 815
支出国民所得 M 2
思想史 B 222
指数分布 D 141
指 数 論 D 22
システム エンジニアリング〔経営学〕 L 1
〔統計理論〕 D 111
システム工学〔経営学〕 L 1
〔統計理論〕 D 111
肢体不自由児〔教育〕 F 668
仕立職人 K 3 F 8 b 88
下請企業〔企業形態〕 L 414
〔産業組織〕 K 262
私の年金 F 7356
私の消費 M 21
史的唯物論 B 51
私 鉄 K 3 J 81252
失 業 J 455
一理論 J 451
一種類 J 4555
失業保険 F 7357
失業問題 J 455
失業者帰趨調査 J 455
失業者生活状態 J 455
失業対策 J 453
室内装飾工事 K 3 E 82
使用価値〔価値論〕 Q 1
使用者費用 K 11
私 有 林 K 3 B
資材管理 L 55
自然地理学 F 312
自然条件 F 2
自然科学 B 1
自然科学概論 B 11
自然科学者 B 106
自然科学史 B 12
自然利子率 M 133
自然災害 F 24
自然成長率 R 2
自然資源 J 2
自然増加率〔人口〕 J 346
氏 族〔社会学〕 F 7121
静岡県一地方史 B 521954
一経済事情 E 22154
一経済史 E 121954
消 防 F 8156
荘園制〔日本経済史—古代〕 E 1213
〔日本経済史—中世〕 E 1214
〔世界経済史—中世〕 E 1202
〔世界史—中世〕 B 5204
傷害保険 P 8529
商 学 K 3 G 1
小 学 校 F 661
奨学制度 F 63
諸 芸 B 269
商 業 K 3 G
一産業連関表 H 324
商業簿記 L 541
商業地理 F 314
商 業 学 K 3 G 1
商業学史 K 3 G 1
商業技術 J 584
商業行政 K 3 G 3
商業法規 F 94
商業事情 K 3 G 22
商業助成機関 K 3 G 3

商業革命	K 3 G 2	消費資金	P 73
商業経営	K 3 G 5	消費水準	M 21
商業金融	P 73	消費的経費〔国家経費〕	N 52
商業雇用	J 45413	消費財価格	Q 282
商業協同組合	K 3 G 3	消費財の需要構造	M 217
商業立地	K 25135	消費財生産部門	K 24
商業労働	J 45413	消費税	N 53521
商業政策	K 3 G 3	商 品	K 3 G 41
商業設備	K 3 G 5	〔貿易〕	S 354
商業史	K 3 G 21	商品分類表	D 0493
商業資本〔経済史学〕	E 11	商品学	K 3 G 41
〔資本形成〕	M 23	商品化	L 57
〔商業学〕	K 3 G 1	商品荷動〔貿易〕	S 351
商業信用〔信用理論〕	P 61	商品管理	L 57
商業手形	P 5352	商品カタログ	K 3 G 41
商業統計資料論	D 41 K 3 G	商品検査	K 3 G 43
商業投資	M 23	商品資本	M 2312
商業通信〔貿易〕	S 341	商品市場	K 3 G 41
商業用地	K 25135	商品投機	K 3 G 413
消 費	M 21	商品取引所	K 3 G 413
一実証的研究	M 212	商 法	F 94
一理論	M 211	傷痍軍人	F 7348
消費動向	M 21	証 券	P 53
消費慣習	M 21	証券分析	P 531
消費関数	M 211	証券貯蓄	P 53
消費関数論	M 211	証券業	P 665
消費行動	M 21	証券金融	P 53
消費構造	M 21	証券金融機関	P 665
消費組合	M 21	証券市場	P 53
消費生活水準	M 215	一事情	P 5322
消費性向	M 211	一歴史	P 5321
消費者物価	Q 282	一理論	P 531
消費者団体	M 21	証券市場政策	P 533
消費者行政	M 21	証券取引所	P 5353
消費者保護	M 21	証券投資	P 53
消費者金融	P 77	証券投資信託	P 53
消費者行動の理論	M 211	初期社会主義思想〔日本〕	F 78214
消費者協同組合	M 215	〔ヨーロッパ〕	F 78234
消費者問題	M 21	初期資本主義	E 1203
消費者選択理論	M 211	食管会計	N 521
消費者市場	K 3 G 44	商工会議所	L 06
消費者信用	P 73	商工組合中央金庫	P 663
消費者余剰	M 211	商工協同組合	K 23

職場教育	L 56	食料品〔輸出入〕	S 351 S 0
植物学	B 14	食糧管理	K 3 A 3
植物性油脂〔輸出入〕	S 351 S 4	食糧管理特別会計	N 521
職長制度	L 56	食糧問題	K 3 A 3
食中毒	F 73672	食糧政策	K 3 A 3
食堂	K 3 G 812	食糧消費	M 2154
職業	J 4542	食糧統制	K 3 A 3
職業安定行政	J 46	植栽企業	K 3 A 53
職業安定所	J 463	殖産興業	K 23
職業別組合	J 47	食生活	M 2154
職業分類	D 0492	職種別賃金水準	M 13156
職業分類表	D 0492	職種別就業	J 4542
職業病	J 484	食用油	K 3 F 8 a 89
職業観〔社会学〕	F 713	照明器具〔製造業〕	K 3 F 8 j 89
職業訓練	J 445	〔輸出入〕	S 351 S 8
職業教育	J 445	庶民金融	P 667
職業指導	J 445	少年非行	F 9632
職業紹介	J 46	少年保護	F 965
職業紹介所	J 463	少年刑務所	F 965
職業相談	J 46	少年労働	J 4432
食費	M 2154	初任給	M 13154
食品衛生	F 73672	小農	K 3 A 53
職階制	L 56	樟脳〔林業生産物〕	K 3 B 41
植民〔人口移動〕	J 372	〔専売〕	N 734
植民地	F 826	抄録〔形式区分〕	A 413
—歴史	F 82621	商船〔海運〕	K 3 J 8253
—理論的研究	F 8261	〔船舶工業〕	K 3 F 8 j 832
植民地貿易	F 8267	商社	S 342
植民地行政	F 8263	書誌〔形式区分〕	A 411
植民地事情	F 82622	書誌学	A 2
植民地解放運動	F 8138	小市民階級	F 7124
植民地経済学	F 8261	商店	K 3 G 812
植民地経済構造	F 8262	商店街	K 3 G 812
植民地の独立	F 8138	商店員	K 3 G 5
植民地政策	F 8263	商店経営	K 3 G 5
職務分析	L 56	商店立地	K 25135
職務評価	L 56	商店診断	K 3 G 5
職務給	M 1314	所得	M 1
食肉	K 3 A 76	—分配率	M 121
食糧〔農業政策〕	K 3 A 3	—地域差	M 215
〔消費〕	M 2154	—支出	M 2
食糧配給	K 3 G 44	所得分配—実証的研究	M 12
食料品〔製造業〕	K 3 F 8 a	—理論	M 11

所得分布	M 122	修正資本主義	G 211
所得不平等係数	M 122	終身雇用制	L 56
所得格差	M 122	就 職	J 454
所得決定論	M 2	収書目録〔形式区分〕	A 421
所得速度〔貨幣論〕	P 1	出 生〔人口動態〕	J 346
所得数量説	Q 21	出 生 率	J 346
所 得 税	N 53511	収 得 税	N 53511
初等教育	F 661	出入国管理	J 372
昭和時代〔日本経済史〕	E 1217	シュワープの法則	M 2123
〔日本史〕	B 5217	収 賄	F 9632
賞 与〔国民所得〕	M 1314	集約農業	K 3 A 53
醬 油	K 3 F 8a84	酒 税	N 53521
所 有 税	N 53512	修 繕 費〔家計〕	M 2155
集 中〔企業形態〕	L 412	酒 造	K 3 F 8 a 83
〔産業組織〕	K 261	種 族	F 41
集 中 度	K 261	そ ば	K 3 A 42113
集団検診	F 73633	層別無作為抽出法	D 131
集団農場	K 3 A 53	ソビエト連邦—経済事情	E 2232
収 益 税	N 53511	—経済史	E 1232
集 合 論	B 18	—歴史	B 5232
就業状態	J 48	装置工業〔化学工業〕	K 3 F 8d
就業形態別雇用	J 4543	〔化学繊維工業〕	K 3 F 8b 85
就業規模別雇用	J 4544	〔機械工業〕	K 3 F 8j
就業規則	L 56	〔石油精製業〕	K 3 H 8282
就業構造	J 45	〔鉄鋼業〕	K 3 F 8h
主観価値説〔価値論〕	Q 12	ソーダ工業	K 3 F 8d 81
出 荷〔工業生産物〕	K 3 F 42	双 伝	B 53
集計の問題〔経済理論〕	C 31	総同盟〔全日本労働総同盟〕	J 471
手 工 業	K 262	ソフホーズ	K 3 A 538
宗 教	F 57	双 眼 鏡〔精密工業〕	K 3 F 8 j 84
宗教社会学	F 71	〔輸出入〕	S 351 S 8
シューマン プラン	S 144	争議調整	J 475
浚渫工事	K 3 E 81	争 議 権〔労働法〕	F 951
出版〔マスコミュニケーション〕	F 71421	相互銀行	P 663
出版弾圧	F 71421	総合開発	K 252
出 版 業	K 3 F 8 e	総合目録〔形式区分〕	A 421
出版〔ジャーナリズム〕	F 71421	総合商社	S 342
出版目録〔形式区分〕	A 422	操 業 度	L 543
修 理 業	K 3 L 84	操業短縮	L 4121
狩 猟 業	K 3 B 8	双方独占	Q 14
主成分分析法	D 143	粗放農業	K 3 A 53
修正社会主義〔日本〕	F 78214	総 評	J 471
〔ヨーロッパ〕	F 78236	操 縦 士	K 3 J 835

相関分析	D 143	租税関数	N 531
相関関係	D 143	租税国家	N 1
相関係数	D 143	租税の転嫁	N 531
倉庫業	K 3 J 87	租税理論	N 531
倉庫管理	L 55	租税制度	N 533
倉庫荷役料	Q 36	租税政策	N 533
倉庫証券	K 3 J 87	租税史	N 5321
測量機械	K 3 F 8 j 84	租税申告	N 533
染物業	K 3 F 8b 87	租税思想	N 531
損益分岐点	L 543	租税体系	N 533
損益計算書	L 542	相統税	N 53512
損害保険	P 852	数値計算法	D 15
村落〔社会学〕	F 71221	数値計算論	D 15
村是	K 3 A b	スフ〔化纖工業〕	K 3 F 8 b 85
騒音	F 748	数学	B 18
ソ連→ソビエト連邦		周防→山口県	
総理府	F 81541	水田農業	K 3 A 53
藻類養殖業	K 3 C 7	水道	F 73671
蔬菜	K 3 A 4213	水道料金	Q 37
葬祭業	K 3 L 83	水道設備工事	K 3 E 83
ソーシャル アカウンティング	H 1	水夫	K 3 J 825
ソーシャル ケースワーク	F 734	水害	F 24
組織変更〔財務管理〕	L 542	水上生活者	F 746
組織集団	F 7129	推計学	D 111
装身具	K 3 F 8 l	水利	J 234
ソシオメトリックス	F 71	水利科学	J 231
双書〔形式区分〕	A 8	水利権	J 234
訴訟法	F 972	水利工事	K 3 E 81
ソース〔調味料〕	K 3 F 8 a 84	水利組合	J 2343
相対価格	Q 1	水利施設	J 235
相対所得仮説	M 211	水路	J 235
相対的過剰人口〔失業〕	J 441	水路工事	K 3 E 81
相対的分け前〔国民所得〕	M 121	水力発電	K 3 H 847
装幀	A 2	水産物	K 3 C 4
卒業	F 64	水産物価格	Q 32
租税	N 53	水産物生産	K 3 C 41
租税原則	N 533	水産物市場	K 3 C 42
租税負担	N 53	水産業	K 3 C
租税行政	N 533	水産業団体	K 3 C 34
租税法	F 933	水産業事情	K 3 C 22
租税法規	F 933	水産業協同組合	K 3 C 34
租税事情	N 5322	水産業史	K 3 C 21
租税実務	N 533	水産博覧会	K 3 C 3

水産加工業	K 3 F 8 a 87
水産缶詰	K 3 F 8 a 87
水産経営	K 3 C 52
水産経済学	K 3 C 1
水産金融	P 71
水産燻製品	K 3 F 8 a 87
水産練製品	K 3 F 8 a 87
水産政策	K 3 C 3
水産製造業	K 3 F 8 a 87
水産設備	K 3 C 52
水産資源	K 3 C 6
水産食品加工	K 3 F 8 a 87
水産食料品製造業	K 3 F 8 a 87
水産養殖業	K 3 C 7
水質保全	F 748
水質汚濁	F 748
推測統計学	D 111
推定論	D 142
炭焼業	K 3 B 5
スーパーマーケット	K 3 G 812
スポーツ	F 669
スポーツ用具	K 3 F 8 ℓ
スラム	F 746
スレート〔建築〕	K 3 E 4
〔窯業〕	K 3 F 8 g 4
数理計画論	D 145
数理経済学	C 332
数理経済学派	C 137
数理統計学	D 111
駿河→静岡県	
スタッフ マニュアル〔図書館〕	A 14
スターリング地域	S 44
ストックホルム学派	C 137
ストライキ	J 474
鋤〔鉱業〕	K 3 D 81
〔非鉄金属工業〕	K 3 F 8 i 4

T

T 分布	D 141
たばこ〔農作物〕	K 3 A 42121
〔輸出入〕	S 351 S 1
たばこ製造業	K 3 F 8 a 88
たばこ専売	N 732
多部門分析	H 3
多段無作為抽出法	D 131
多変量分布	D 141
多変量分析	D 143
多変量回帰分析	D 143
対中国輸出統制委員会 (CHINCOM)	S 144
台風〔災害〕	F 24
対外援助	S 14
対外技術援助	S 1682
対外経済援助〔後進国〕	S 1681
対外経済協力	S 14
対外経済政策	S 13
対外政策	F 82
対外投資	S 46
怠業	J 474
体育	F 669
体育用具	K 3 F 8 ℓ
耐火物〔窯業〕	K 3 F 8 g 4
耐火粘土	K 3 D 82
耐火練瓦	K 3 F 8 g 4
大気汚染	F 748
対個人サービス業	K 3 L 83
対共産圏輸出統制委員会 (COCOM)	S 144
耐久消費財〔家計〕	M 2155
タイプライター	K 3 F 8 j 89
タイル工事	K 3 E 82
大量生産〔経営管理〕	L 55
体制	
経済――	G 1
経済協力――	S 144
研究――	A 6
二重経済――	F 8261
農業経営――	K 3 A 53

体 制		単純無作為抽出法	D 131
政治 —	F 8115	タンカー〔石油輸送〕	K 3 H 824
社会 —〔経済体制〕	G 1	〔船舶工業〕	K 3 F 8 j 832
社会 —〔社会学〕	F 711	探 検 記	F 34
社会主義経済 —	G 3	短期波動	R 5
資本主義経済 —	G 21	短期金融市場	P 52
貸借対照表	L 542	短期公債	N 6
大正デモクラシー〔日本社会思想〕	F 78213	短期予測	R 6
大正時代〔日本経済史〕	E 1216	鍛 鋼	K 3 F 8 h 41
〔日本史〕	B 5216	炭 鉱	K 3 H 81
退 職	L 56	炭鉱保安	J 483
退職金〔所得〕	M 13154	炭鉱災害	J 483
退職年金制度	M 1314	炭 鉱 史	K 3 H 8121
退職積立金	M 13154	頼母子講	P 667
大 衆	F 7129	単 作	J 22345
大衆社会論	F 7129	短資市場	P 52
大衆運動	F 75	炭素製品	K 3 F 8 g 4
対数分布	D 141	淡水漁業	K 3 C 51
対数正規分布〔分布論〕	D 141	タビオカ	K 3 A 42114
〔経済統計学〕	D 22	多相抽出法	D 131
大数の法則	D 12	建 具〔建築業〕	K 3 E 82
台 湾〔旧日本領〕—経済事情	E 221 t	〔製造業〕	K 3 F 8 c 2
—経 済 史	E 121 t	建物仲介業	K 3 G 83
—歴 史	B 521 t	手 当〔国民所得〕	M 1314
台 湾（1949年以降）→中華民国		手 形〔資本市場〕	P 5352
タ イ ヤ〔製造工業〕	K 3 F 8 f 4	手形引受	P 653
耐用年数	L 54	手形貸付	P 652
但馬→兵庫県		手形交換	P 653
多重共線関係	D 143	手形交換所	P 653
多角決済制度	S 44	手形割引〔銀行業務〕	P 653
宅 地	J 22342	〔金融市場〕	P 52
宅地造成工事	K 3 E 81	低物価政策	Q 23
託 児 所	F 7346	定 員 制〔行政〕	F 8158
タクシー事業	K 3 J 811	定時制高校	F 662
拓 植〔植民〕	J 372	定常状態	C 31
（北海道）	K 252	低開発国援助	S 16
卵	K 3 A 76	—事情	S 162
多目的ダム	J 235	—歴史	S 162
多 毛 作	K 3 A 53	—理論	S 161
棚卸資産会計	L 542	低開発国開発	S 16
丹波→京都府		—事情	S 162
炭 田	K 3 H 816	—計画	S 163
タンクステン	K 3 D 82	—金融	S 165

低開発国開発一歴史	S 162	天皇制〔政治体制〕	F 81154
一理論	S 161	店 舗	K 3 G 812
一政策	S 163	甜 菜	K 3 A 42122
一資金	S 165	点推定法	D 142
低開発国開発機関	S 164	テレビジョン〔放送事業〕	K 3 K 83
定期預金	P 651	〔マスコミュニケーション〕	F 71422
抵抗器工業	K 3 F 8 j 82	鉄 道	K 3 J 812
帝国主義〔経済体制〕	G 2132	鉄道営業成績	K 3 J 8125
〔植民地政策〕	F 8263	鉄道敷設工事	K 3 E 81
停 年 制〔人事管理〕	L 56	鉄道行政	K 3 J 8123
〔雇用〕	J 464	鉄道事業	K 3 J 812
テイラー システム	L 55	鉄道事情	K 3 J 81222
帝室制度	F 81541	鉄道事故	K 3 J 8126
低所得階層の生活状況調査	M 215	鉄道貨物輸送	K 3 J 81242
低所得者階層	F 746	鉄道経営	K 3 J 8125
低所得就業	J 4555	鉄道公安	K 3 J 8126
適度人口	J 31	鉄道工事	K 3 E 81
適正成長率	R 2	鉄 道 論	K 3 J 8121
て き や	F 746	鉄道旅客	K 3 J 81241
鉄 鋳 業	K 3 D 81	鉄道災害	K 3 J 8126
鉄 鋼〔輸出入〕	S 351 S 6	鉄道政策	K 3 J 8123
鉄 鋼 業	K 3 F 8 h	鉄道設備	K 3 J 8125
一歴史	K 3 F 8 h 21	鉄道車輛工業	K 3 F 8 j 834
一政策	K 3 F 8 h 3	鉄 道 史	K 3 J 81221
鉄鋼業経営	K 3 F 8 h 5	鉄道市場	K 3 J 8124
鉄鋼業設備	K 3 F 8 h 5	鉄道職員	K 3 J 8125
鉄鋼業史	K 3 F 8 h 21	鉄道運賃	Q 36
鉄鋼業市場	K 3 F 8 h 42	鉄道輸送	K 3 J 8124
鉄鋼製品	K 3 F 8 h 41	哲 学	B 22
鉄 鋳 石	K 3 D 81	科学の —	B 11
テーク オフ〔経済成長〕	R 2	経済 —	C 2
てんぐさ	K 3 C 41	法 —	F 91
転 業	J 464	歴史 —	B 51
展示目録〔形式区分〕	A 422	社会 —	F 71
典型調査	D 13	哲学各論	B 221
転形問題	Q 11	哲学概論	B 221
天 文 学	B 19	哲 学 史	B 222
天然ガス〔鋳業〕	K 3 H 83	手作地主	J 2224
〔輸出入〕	S 351 S 3	都 バ ス	K 3 J 5
一輸送	K 3 H 834	と び 職	K 3 E 82
天然資源	J 2	統 治	F 81
天皇家の財産	N 72	土 地〔生産の資源〕	J 22
天 皇 性〔政治思想〕	F 81125	〔自然条件〕	F 21
		土地会社	K 3 G 83

土地保全	J 2233	統計法	D 31
土地開発	J 2233	統計解析論	D 14
土地改革	J 222	統計関係法規	D 31
土地改良	J 2233	統計機関	D 33
土地開拓	J 2233	統計機構	D 33
土地価格	Q 31	統計教育	F 65
土地国有論〔日本社会思想〕	F 78214	統計力学	B 19
〔欧米社会思想〕	F 78234	統計理論	D 111
土地問題〔土地制度〕	J 2223	統計参考図書	D 04
〔都市問題〕	K 25975	統計制度	D 3
土地利用	J 2234	統計制度事情	D 322
土地論	J 221	統計制度史	D 321
土地制度	J 222	統計史	D 321
土地制度事情	J 2223	統計資料	D 42
土地制度論	J 2222	統計資料論	D 41
土地制度史	J 2221	統計指数	D 111
土地政策	J 223	統計組織	D 33
土地所有	J 222	統計数値表	D 047
土地収獲通減の法則	K 3 A 1	統計数理	D 111
土地水利	J 234	統計的品質管理	D 23
土地統計資料論	D 41 J 2	統計図表論	D 28
栃木県－地方史	B 521932	投機〔資本市場〕	P 53
－経済事情	E 22132	〔商品取引所〕	K 3 G 443
－経済史	E 121932	特別会計	N 51
都電〔公企業〕	L 413	得意先管理	L 57
〔公通〕	K 3 J 5	特惠関税	S 344
都道府県税	N 85311	特許	K 3 F 3
東北地方－地方史	B 52192	徳島県－地方史	B 521981
－経済事情	E 2212	－経済事情	E 22181
－経済史	E 12192	－経済史	E 121981
陶磁器〔窯業〕	K 3 F 8 g	特殊簿記	L 541
東海地方→中部地方		特殊部落民	F 745
時計〔精密機械工業〕	K 3 F 8 j 84	特殊会社	L 413
〔輸出入〕	S 351 S 8	特殊学級	F 668
統計	D	特殊児童〔教育〕	F 668
統計調査法	D 13	特殊人のための図書館（病院図書館など）	A 185
統計調査マニュアル	D 43	－蔵書目録	A 4215
統計調査年表	D 321	特殊関数論	D 15
統計調査史	D 321	特殊教育	F 668
統計学	D 111	特殊労働力	J 4435
統計学史	D 112	特殊社会集団	F 7129
統計行政	D 33	特殊資料の整理と保管	A 148
統計比率	D 111	特殊鉄道	K 3 J 81283

特殊取扱品〔輸出入〕	S 351 S 9	都 市〔社会学〕社会環境	F 71222
東京都一地方史	B 521936	—社会環境	K 2597
—経済事情	E 22136	—土地問題	K 25975
—経済史	E 121936	都市地区分類表	D 0494
友 子	J 463	都市銀行	P 6621
東南アジア集団防衛条約機構 (SEATO)	F 82553	都市行政	K 2593
盗難保険	P 8529	都市人口〔人口〕	J 36
屯田制度	K 3 A 33	〔都市問題〕	K 2596
トンネル工事	K 3 E 81	都市化〔地域経済構造〕	K 259
間 屋	K 3 G 811	〔社会学〕	F 71222
間屋制家内工業〔日本経済史—近代〕	E 1216	都市開発	K 2593
〔日本経済史—近世〕	E 1215	都市計画	K 25935
〔世界経済史—中世〕	E 1202	都市警察	F 8155
〔世界経済史—近代〕	E 1203	都市経済	K 2596
投入産出表	H 3	都市交通	K 2598
東欧経済相互援助会議 (COMECON)	S 144	都市問題	K 259
トップ マネジメント	L 53	—実証的研究	K 2592
トランスファーメカニズム	S 46	—理論	K 2591
トラスト〔独占企業〕	L 4122	都市災害	K 2597
〔社会主義企業〕	L 418	都市再開発	K 2593
トレード マトリックス	S 353	都市産業	K 2596
トレンド	R 42	都市政策	K 2593
取引所〔米穀〕	K 3 A 4381	都市社会	F 71222
〔商品〕	K 3 G 443	都市社会学	F 71222
〔証券〕	P 5353	都市財政	K 25933
取引速度〔貨幣理論〕	P 1	投 資〔資本形成〕	M 23
取 引 税	N 53522	—実証的研究	M 232
登 録 税	N 53522	—理論	M 2311
トロツキズム〔政治思想〕	F 81123	〔資本市場〕	P 53
〔社会思想〕	F 78235	投資乗数の理論	M 2311
糖類及びその調製品〔輸出入〕	S 351 S 0	投資関数	M 2311
塗 料〔製造業〕	K 3 F 8 d 89	投資性向	M 2311
〔輸出入〕	S 351 S 5	投資信託	P 53
土佐→高知県		投資的経費	N 52
東山→中部地方		投資財価格水準	Q 281
統制価格	Q 23	図書分類法	A 143
統制経済	G 24	図 書 学	A 2
謄写印刷業	K 3 F 8 e	図書配架法	A 143
都 市		図書記号法	A 143
—経済構造	K 2596	図書目録法	A 142
—交通災害	K 2598	図書の保管	A 144
—水問題	K 2597	図書の保全	A 144

Tosho

図書の整理	A 14
図書の選択	A 141
図書の収集	A 141
図書運用法	A 15
図書館	A 1
一事情	A 122
一歴史	A 121
図書館学	A 11
図書館行政	A 13
図書館活動	A 15
図書館建築	A 16
図書館設備	A 16
図書館財政	A 13
塗装工事	K 3 E 82
徒弟制度	J 445
遠江→静岡県	
鳥取県一地方史	B 521971
一経済事情	E 22171
一経済史	E 121971
とうもろこし	K 3 A 42113
富山県一地方史	B 521942
一経済事情	E 22142
一経済史	E 121942
東洋→アジア	
東洋学	F 33
東洋経済史	E 122
東洋社会思想	F 7822
東洋史	B 522
東洋思想史	B 2222
東洋哲学史	B 2222
東西貿易	S 320
当座貸越	P 651
当座預金	P 651
通貨	P 4
通貨ブロック	S 44
通貨管理	P 3
通貨圏	S 44
通貨金融	P 1
通貨金融事情	P 22
通貨金融資	P 21
通貨金融理論	P 1
通貨金融政策	P 3
通貨供給政策	P 3

通貨制度	P 4
通貨整理	P 3
通貨主義	P 1
通貨増減要因分析	P 4
通関手続	S 344
通勤	K 2598
積立金	L 543
ツーリズム	K 3 L 81
対馬→長崎県	
通信〔郵便 電信〕	K 3 K
〔コミュニケーションの科学〕	F 714
通信技術	J 583
通信業	K 3 K
通信業経営	K 3 K 5
通信業雇用	J 45415
通信行政	K 3 K 3
通信業統計資料論	D 41 K 3 K
通信販売	L 57
通信法	F 955
通信事情	K 3 K 2
通信経済学	K 3 K 1
通信機械	K 3 F 8 j 82
通信理論	B 17
通信労働	J 45415
通信政策	K 3 K 3
通信設備	K 3 K 5
通信史	K 3 K 2
通信市場	K 3 K 4
通信統計資料論	D 41 K 3 K
通商条約	S 144
通商協定	S 144
通商産業省	F 81545
通運	K 3 J

U

UN (国際連合)	F 82551
UNESCO(国際連合教育科学文化機関)	F 82552
UPU (万国郵便連合)	F 82552
羽後→秋田県	

迂回生産 K 11
 請負工事 K 3 E 81
 請負制 J 463
 請負師 K 3 E 81
 ウクライド E 11
 馬〔畜産〕 K 3 A 75
 埋立工事 K 3 E 81
 運賃 Q 36
 運河 K 3 J 828
 運搬管理 L 55
 運搬用機器〔輸送用機械工業〕 K 3 F 8 j 83
 〔輸出入〕 S 351 S 7
 運送業 K 3 J 81
 運送保険 P 8522
 運転資金 P 5611
 運転手〔自動車〕 K 3 J 8115
 〔鉄道〕 K 3 J 8125
 運輸 K 3 J
 運輸技術 J 583
 運輸業 K 3 J
 運輸業雇用 J 45415
 運輸行政 K 3 J 3
 運輸法 F 955
 運輸事情 K 3 J 22
 運輸事故 K 3 J 6
 運輸経営 K 3 J 5
 運輸経済学 K 3 J 1
 運輸労働 J 45415
 運輸政策 K 3 J 3
 運輸成績 K 3 J 5
 運輸設備 K 3 J 5
 運輸史 K 3 J 21
 運輸市場 K 3 J 4
 運輸省 F 81546
 運輸統計資料論 D 41 K 3 J
 運輸通信技術 J 583
 運輸通信金融 P 73
 魚市場 K 3 C 42
 ウラン〔鉱業〕 K 3 D 81
 〔原子力資源〕 K 3 H 856
 裏作 K 3 A 53
 売上税 N 53522
 漆〔農作物〕 K 3 A 42129

雨量 F 23
 牛〔畜産〕 K 3 A 75
 羽前→山形県

W

WEU（西欧同盟） F 82553
 WFTU（世界労働組合連盟） J 471
 WHO（世界保健機関） F 82552
 WORLD BANK
 （国際復興開発銀行；IBRD） S 164
 賄路〔刑法〕 F 9632
 〔社会病理〕 F 746
 若狭→福井県
 和歌山県一地方史 B 521966
 一経済事情 E 22166
 一経済史 E 121966
 割引政策 P 3
 割引市場 P 52
 割賦販売 L 57
 ワルシャワ条約機構 F 82553
 綿〔繊維作物〕 K 3 A 42127
 〔繊維工業〕 K 3 F 8 b 82
 ウィーン学派 C 137

Y

家賃〔所得〕 M 1342
 〔家計〕 M 2125
 矢印図式 D 315
 冶金工業 K 3 F 8 i
 薬学 B 16
 薬品〔製造業〕 K 3 F 8 d 84
 〔輸出入〕 S 351 S 5
 約束手形〔金融〕 P 5352
 やくざ F 746
 薬剤師 F 7365
 山形県一地方史 B 521925
 一経済事情 E 22125
 一経済史 E 121925

- 山口県—地方史…………… B 521975
 —経済事情…………… E 22175
 —経済史…………… E 121975
 山火事…………… F 24
 山梨県—地方史…………… B 521951
 —経済事情…………… E 22151
 —経済史…………… E 121951
 山城→京都府
 大和→奈良県
 やみ価格…………… Q 23
 野菜〔農作物〕…………… K 3 A 4213
 〔輸出入〕…………… S 351 S 0
 弥生式文化〔日本史〕…………… B 5212
 用地…………… J 2234
 幼稚園…………… F 661
 窯業…………… K 3 F 8 g
 養蜂業…………… K 3 A 75
 要因分析…………… D 143
 要因配置法…………… D 132
 幼児教育…………… F 669
 余暇生活…………… M 2157
 養鶏業…………… K 3 A 75
 預金〔銀行業務〕…………… P 651
 預金銀行…………… P 662
 預金通貨…………… P 61
 浴場業…………… K 3 L 83
 羊毛〔畜産〕…………… K 3 A 75
 〔繊維工業〕…………… K 3 F 8 b 83
 〔輸出入〕…………… S 351 S 6
 要覧〔形式区分〕…………… A 46
 寄子…………… J 463
 養老保険…………… P 851
 養老院…………… F 7347
 世論…………… F 7141
 世論調査…………… F 7141
 ヨーロッパ—地域研究…………… F 333
 —地理地誌…………… F 323
 —経済学史…………… C 13
 —経済事情…………… E 223
 —経済史…………… E 123
 —歴史…………… B 523
 —社会思想…………… F 7823
 ヨーロッパ—思想史…………… B 2223
 —哲学史…………… B 2223
 ヨーロッパ原子力共同体 (EURATOM) …… F 82553
 ヨーロッパ人の伝記…………… B 533
 ヨーロッパ自由貿易連合 (EFTA) …… S 144
 ヨーロッパ経済協力機構 (OEEC) …… S 144
 ヨーロッパ共同市場 (EEC) …… S 144
 ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体 (ECSC) …… S 144
 ヨーロッパ支払同盟 (EPU) …… S 144
 ヨーロッパ通貨協定 (EMA) …… S 44
 予算
 地方——…………… N 851
 国家——…………… N 51
 予算統制…………… L 543
 養蚕業…………… K 3 A 6
 養蚕保険…………… P 85234
 養蚕業経営…………… K 3 A 65
 養蚕業政策…………… K 3 A 63
 養蚕事情…………… K 3 A 622
 養蚕経済学…………… K 3 A 61
 養蚕組合…………… K 3 A 634
 養蚕農業集落…………… K 3 A 65
 養蚕農家…………… K 3 A 65
 養蚕生産…………… K 3 A 64
 養蚕史…………… K 3 A 621
 養蚕市場…………… K 3 A 64
 用船契約…………… K 3 J 821
 養殖真珠…………… K 3 C 7
 要素費用…………… K 11
 予測論…………… D 111
 用水…………… J 234
 養豚…………… K 3 A 75
 油圧工業…………… K 3 F 8 j 81
 郵便…………… K 3 K 81
 郵便貯金…………… P 666
 郵便業務…………… K 3 K 81
 郵便為替…………… P 666
 郵便局…………… K 3 K 81
 郵便年金…………… P 8513
 郵便預金…………… P 666
 有畜農業…………… K 3 A 56
 油田…………… K 3 H 826

油田開発 K 3 H 826
 尤度比法 D 142
 有害ガス F 748
 有限母集団 D 141
 誘発的投資 M 2311
 唯物弁証法 B 22
 唯物論 B 22
 唯物史観 B 51
 有価証券〔資本市場〕 P 53
 有価証券報告書 L 43
 有機化学工業 K 3 F 8 d 89
 有効需要の理論 M 211
 遊興飲食税 N 53521
 輸 入 S 3512
 輸入関数 S 31
 輸入割当制 S 33
 ユーロダラー S 44
 郵政事業 K 3 K 81
 郵政省 F 81546
 油脂〔製造業〕 K 3 F 8 d 89
 〔輸出入〕 S 351 S 4
 融 資 P 652
 貿易 —— P 74
 地域開発 —— K 2583
 中小企業 —— P 663
 建設業 —— P 72
 鉱工業 —— P 72
 国際 —— S 4
 農林漁業 —— P 71
 商業 —— P 73
 運輸通信 —— P 73
 財政投 —— N 526
 輸 出 S 3511
 輸出関数 S 31
 輸出検査 S 343
 輸出組合 S 342
 輸出産業 S 357
 輸出振興 S 33
 輸 入 入 S 351
 輸出入物価 Q 285
 輸出入検査制度 S 343
 輸出入リンク制 S 33
 輸出入制度 S 343

輸出入奨励金 S 33
 輸出入統計品目表 D 0497
 輸出入とその構造 S 35
 輸 送
 海運 —— K 3 J 824
 航空 —— K 3 J 834
 陸運 —— K 3 J 8114
 鉄道 —— K 3 J 81242
 輸送保険 P 8522
 輸 送 論 D 145
 輸送用機械〔製造業〕 K 3 F 8 j 83
 〔輸出入〕 S 351 S 7
 ユートピア社会主義
 〔ヨーロッパ社会思想〕 F 78234

Z

Z 分 布 D 141
 財 関〔企業形態〕 L 412
 〔産業組織〕 K 261
 財団法人 F 94
 財外正貨 P 4
 財 界 L 06
 在庫変動 R 613
 在庫循環 R 613
 在庫管理〔経営〕 L 55
 〔数理計画論〕 D 145
 在庫投資 M 236
 材 木 K 3 B 41
 財務会計 L 542
 財務管理 L 542
 財務監査 L 546
 財務計画 L 542
 財務政策 L 542
 財務諸表 L 542
 財務諸表分析 L 43
 財務諸表規則 L 542
 材料管理 L 55
 材料様式〔統計〕 D 43
 在留外国人 J 372
 財 産〔財務管理〕 L 542

財 産

- 国 有 ————— N 72
 公 有 ————— N 87
 財 産 税 ————— N 53512
 財 政 ————— N
 〔地域開発〕 ————— K 2583
 地 方 ————— N 8
 都 市 ————— K 25933
 財 政 部〔行政機構〕 ————— F 81544
 財政調整 ————— N 3
 財 政 学 ————— N 1
 財政学史 ————— N 1
 財政行政 ————— N 3
 財 政 法 ————— F 933
 財政事情 ————— N 22
 財政乗数 ————— N 1
 財政理論 ————— N 1
 財政再建〔地方財政〕 ————— N 83
 財政制度 ————— N 4
 財政政策 ————— N 3
 財政政策理論 ————— N 3
 財 政 史 ————— N 21
 財政資金 ————— P 563
 財政支出 ————— N 52
 財政思想 ————— N 1
 財政収入 ————— N 53
 財政統計資料論 ————— D 41 N
 財政投融资 ————— N 526
 雑 貨〔製造業〕 ————— K 3 F 8 ℓ
 雑 記〔形式区分〕 ————— A 5
 雑 穀 ————— K 3 A 42113
 〔輸出入〕 ————— S 351 S 0
 雑 誌〔マスコミュニケーション〕 ————— F 71421
 雑製品〔輸出入〕 ————— S 351 S 8

税

- 地 方 ————— N 8531
 国 ————— N 53
 税 法 ————— F 933
 税 関 ————— S 344
 税務簿記 ————— L 547
 税務行政 ————— N 533
 税務会計 ————— L 547
 税務管理 ————— L 547
 税 理 士 ————— L 547
 税 制 ————— N 533
 ゼネスト ————— J 474
 全国銀行 ————— P 662
 全日本労働総同盟 ————— J 471
 全 集〔形式区分〕 ————— A 8
 全数調査 ————— D 13
 全体主義〔政治思想〕 ————— F 81125
 絶対地代 ————— M 1341
 絶対価格 ————— Q 1
 絶対主義〔政治思想〕 ————— F 81121
 〔政治体制〕 ————— F 81154
 〔世界史—近世〕 ————— B 5205
 造 園 ————— K 3 A 4213
 造 本 ————— A 2
 造機工業 ————— K 3 F 8 j 832
 造 林 業 ————— K 3 B
 造船工業 ————— K 3 F 8 j 832
 蔵書目録〔形式区分〕 ————— A 421
 贈 賄〔刑法〕 ————— F 9632
 〔社会病理〕 ————— F 746
 贈 与 税 ————— N 53512
 図 譜〔形式区分〕 ————— A 48
 随 筆〔形式区分〕 ————— A 5

欧 文 索 引

この索引は、外国の地名および人名を主として英語で表記しアルファベット順に排列したものである。

Africa

地域研究	F 334
地理 地誌	F 324
伝記	B 534
経済事情	E 224
経済史	E 124
歴史	B 524
社会思想	F 7824
思想史	B 2222
哲学史	B 2222
統一機構 (OAL)	F 82553

Anzus Council	F 82551
---------------------	---------

Arab League	F 82553
-------------------	---------

集団安全保障条約	F 82553
----------------	---------

America North America (北アメリカ)

South America (南アメリカ)

United States (アメリカ合衆国)

制度学派	C 135
社会思想	F 7823
思想史	B 2223
哲学史	B 2223

Asia

地域研究	F 332
地理 地誌	F 322
伝記	B 532
経済学史	C 12
経済事情	E 222
経済史	E 122
歴史	B 522
社会思想	F 7822
思想史	B 2222
哲学史	B 2222
の生産様式〔アジア経済史〕	E 122
〔世界史-古代〕	E 1201

Afro-Asian Conference	F 82553
-----------------------------	---------

Austrian School	C 137
-----------------------	-------

Bank for International Settlement (BIS)	S 44
---	------

Benelux Economic Union (BEU)	S 144
------------------------------------	-------

Bretton Woods Agreement	S 44
-------------------------------	------

Cambridge School	C 137
------------------------	-------

Central Treaty Organization (CENTO)	F 82553
---	---------

China Committee (CHINCOM)	S 144
---------------------------------	-------

Christian Socialism

〔ヨーロッパ社会思想〕	F 78236
-------------------	---------

〔日本社会思想〕	F 78214
----------------	---------

Cobb-Douglas Function	K 11
-----------------------------	------

Columbo Plan	S 144
--------------------	-------

Comintern	F 78235
-----------------	---------

Co-ordinating Committee for Export Control (COCOM)	S 144
---	-------

Council for Mutual Economic Assistance (CMEA; COMECON)	S 144
---	-------

Council of Europe (CE)	F 82553
------------------------------	---------

Development Assistance Committee (DAC)	S 144
--	-------

Douglas Function	K 11
------------------------	------

Economic Commission for Asia and the Far East (ECAFE)	S 144
--	-------

Economic Commission for Europe (ECE)	S 144
--	-------

Economic and Social Council (ECOSOC)	F 82551
--	---------

Engel's Law	M 214
-------------------	-------

Euro-dollar	S 44
-------------------	------

Europe

地域研究	F 333
------------	-------

地理 地誌	F 323
-------------	-------

伝記	B 533
----------	-------

経済学史	C 13
------------	------

経済事情	E 223
------------	-------

経済史	E 123
-----------	-------

歴史	B 523
----------	-------

社会思想	F 7823
------------	--------

思想史	B 2223
-----------	--------

哲学史	B 2223
-----------	--------

European Atomic Energy Community

(EURATOM)	F 82553
-----------------	---------

European Coal and Steel Community

(ECSC)	S 144
--------------	-------

European Economic Community (EEC)

European Free Trade Area (EFTA)

European Monetary Agreement (EMA)

European Payments Union (EPU)

Fabianism

Far Eastern Commission (FEC)

Fascism		International Trade Organization (ITO)	S342
〔政治思想〕	F81125	Italy	
〔政治体制〕	F81157	経済事情	E22361
Fisher's Ideal Formula	Q21	経済史	E12361
Food and Agriculture Organization of		歴史	B52361
the United Nation (FAO)	F82552	Juglar Cycle ..	R5
Ford System	L55	Keynes School	C137
Fourierisme	F78234	Keynesian Revolution	C31
France		Kitchin-Crum Wave	R51
経済事情	E22352	Kondratiev Long Wave	R4
経済史	E12352	Kuznets Cycle	R4
歴史	B52352	Lausanne School	C137
General Agreement on Tariffs and		Laspeyres Formula	Q21
Trade (GATT)	S144	Leninism	
Germany		〔アジア社会思想〕	F78225
経済事情	E22351	〔ヨーロッパ社会思想〕	F78235
経済史	E12351	〔日本社会思想〕	F78215
歴史	B52351	London School	C137
Gibrat's Law	M122	Lorenz Curve	M122
Gini's Law	M122	Malthusianism	J31
Gottlie-Schule	C135	Marchall Plan	S122
Gresham's Law	P1	Marchall's k	P1
Great Britain		Markov Process	D144
経済事情	E22341	Marxism	
経済史	E12341	独占価格理論	Q21
歴史	B52341	学派	C32
Heckscher-Ohlin Theorem	S31	価値論	Q11
Hoffmann's Law	K24	階級理論	F78235
Industrial Workers of the World (IWW)	J471	経済学	C32
International Atomic Energy Agency		経済学派 (ヨーロッパ)	C136
(IAEA)	F82552	社会思想 (アジア)	F78225
International Bank for Reconstruction		(ヨーロッパ)	F78235
and Development (IBRD)	S164	(日本)	F78215
International Civil Aviation Organization		Monte Carlo Method	D15
(ICAO)	F82552	North Atlantic Treaty Organization	
International Confederation of Free		(NATO)	F82553
Trade Unions (ICFTU)	J471	Nazism 〔政治思想〕	F81125
International Development Association		〔政治体制〕	F81157
(IDA)	S164	North America	
International Finance Corporation (IFC)	S164	地域研究	F335
International Labour Organization (ILO)	F82552	地理 地誌	F325
International Monetary Fund (IMF)	S44	伝記	B535
		経済事情	E225

經濟史	E125	Taylor System	L55
歷史	B525	Trotskyism	
Oceania		〔政治思想〕	F81123
地域研究	F337	〔社会思想〕	F78235
地理 地誌	F327	United Kingdom → Great Britain	
伝記	B537	United Nations (UN)	F82551
經濟事情	E227	United Nations Educational, Scientific and	
經濟史	E127	and Cultural Organization (UNESCO)	F82552
歷史	B527	United States	
Organization for Economic Cooperation		經濟事情	E2253
and Development (OECD)	S144	經濟史	E1253
Organization for European Economic		歷史	B5253
Cooperation (OEEC)	S144	Universal Postal Union (UPU)	F82552
Organization of African Unity (OAU)	F8255	Warsaw Treaty	F82553
Organization of American States (OAS)	F8255	Western European Union (WEU)	F82553
Paasche Formula	Q21	Wiener Schule	C137
Pareto's Law	M122	World Bank (IBRD)	S164
Pearson Distribution	D141	World Federation of Trade Union (WFTU)	J471
Petty-Clark's Law	K24	World Health Organization (WHO)	F82552
Poisson Distribution	D141		
Profintern	J472		
Ricardian Socialism	F78234		
Rucker Plan	M1314		
Russia → Soviet Union			
Russian Revolution	F8121		
Saint-Simonism	F78234		
Say's Law	C31		
Schuman Plan	S144		
Schwabe's Law	M2123		
South America			
地域研究	F336		
地理 地誌	F326		
伝記	B526		
經濟事情	E226		
經濟史	E126		
歷史	B526		
South-East Asia Treaty Organization			
(SEATO)	F82553		
Soviet Union			
經濟事情	E2232		
經濟史	E1232		
歷史	B5232		
Stockholm School	C137		

(シリーズ A-1)

日本経済統計文献センター分類表

昭和 42 年 3 月 発行

編 集 一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター

発 行 一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター

東 京 都 国 立 市 国 立 1 8 5 番 地

TEL 0425-72-1101 内線 388

印 刷 株式会社 昭和工業写真印刷所

